

令和7年度行政評価

事務事業評価票

(対象：令和6年度事業分)

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続					
						事務事業No.	1					
担当課	総務部		庶務課		職員係							
事務事業名	職員研修事業						実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計			款	2	項	1	目	1	決算書	71	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第5章 市民の参画と協働でつくるまち					後期計画登載頁	93		頁		
総合計画	施策目標	【3】市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築										
総合計画	施策項目	⑦職員の資質向上と育成										
個別計画	大町市人財育成基本方針、大町市人財育成推進計画										頁	
対象と目的	<p>時代の変化に向き合い、自ら考え、行動し、成長する職員の育成を目指し、「学び、共感、挑戦」をキーワードに組織として、能力開発（職員研修、派遣研修等）、人事評価、人財活用（人事異動、職員採用等）の取組を進める。</p> <p>また、職員それぞれの取組として、組織内対話の充実と自己啓発を推進する。</p>											
主な実施内容	<p>(1) 能力開発 年間研修計画に基づき職場外研修（庁内一般研修、対話研修、楽々講座）や派遣研修（年間、随時）を進める。</p> <p>(2) 人事評価 人事評価制度の手引きに基づき人事評価を適正に実施し、人財育成につなげる。</p> <p>(3) 人財活用 研修参加実績、人事評価結果、資格取得状況等を人事給与システムで一元的に管理し、適材適所の職員配置に努める。</p> <p>(4) 組織内対話の充実 対話研修の実施により、対話の重要性を職員に理解してもらい、組織内対話の充実を図る。</p> <p>(5) 自己啓発 自己研修費助成制度を活用し、自己研修、資格取得を奨励する。</p>											
事業の実績	決算額		令和4年度		令和5年度		令和6年度					
	総事業費（決算額）		10,985,861 円		8,820,976 円		7,590,062 円					
	財源内訳	特定財源	86,000 円		156,000 円		260,000 円					
		一般財源	10,899,861 円		8,664,976 円		7,330,062 円					
	主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値			
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度				
	① 職員研修の実施	回	33	37	38	30	126.7%	25				
	② 職員派遣研修への参加	回	43	46	41	40	102.5%	40				
	③ 自主研修助成	人	2	25	22	10	220.0%	10				
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度				
① 職員研修への参加	人	1,105	1,535	1,182	1,100	107.5%	1,000					
② 研修内容の満足度（満足の割合）	%	89	79	82	80	102.5%	80					
③ 自主研修助成	人	2	25	22	10	220.0%	10					
成果指標（数値で表せない効果）												
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性			
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続			
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である					
	点数	3	2	3	3	3	3	18				
評価理由	<p>大町市人財育成基本方針及び大町市人財育成推進計画に基づき、「学び、共感、挑戦」をキーワードに「自ら考え、行動する職員」を目指し、研修を実施している。また、人財育成をより効果的に推進するため、職種・年代の異なる職員で組織する人財育成ワーキングチームを設置し、さまざまな意見を取り入れながら人財育成を推進している。</p>											
現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>職員研修については、職場外研修として、庁内一般研修、対話研修、楽々講座を実施しているほか、派遣研修として、県などへの年間を通じた研修派遣、県市町村職員研修センター等の外部で実施される各種研修への参加等を行っている。このうち、対話研修と楽々講座に関しては、職員で構成された人財育成ワーキングチームが中心となって進めており、運営や講師として職員が関わることで、研修の内容を学ぶだけではなく、成長につながっている。</p> <p>受講を希望する研修等があっても、業務のため受講ができないケースもあることから、可能なものについては、録画をした上で、アーカイブ配信を行っている。</p> <p>継続していく中で、既に受講した内容であることから、受講者が減少傾向にある研修がある。</p>											
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>研修の内容については、受講者の傾向をみながら毎年見直しを行い、職員が限られた時間の中で、効率よく、必要とされる知識や能力の向上につながるものとするのが求められる。また、今後生産年齢人口の減少に伴い、必要な職員数が確保できなくなる可能性があることから、業務の見直しに関する研修を取り入れるなど、新しい研修を視野にいれて検討する。</p>											

(様式第2号) 事務事業評価票

				前年度評価		継続	
担当課		総務部 庶務課		市民活動支援係		事務事業No. 2	
事務事業名		市民活動促進事業				実施方法 市が直接実施	
会計		一般会計		款 2 項 1		目 8 決算書 87 頁	
総合計画		まちづくりのテーマ 第5章 市民の参画と協働でつくるまち				後期計画掲載頁 86 頁	
施策目標		【1】市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進					
施策項目		①市民参画と協働によるまちづくりの推進					
個別計画		市民参加と協働のまちづくり推進基本指針					
対象と目的		<p>市民参画と協働のまちづくりの推進を図るため、市民活動団体の自主的なまちづくり活動が、より活発でスムーズに行えるよう支援環境を整え、併せて団体の育成と団体相互の連携強化を図る。また、自治会においては、高齢化による役員のなり手不足、加入率の低下など様々な課題を抱えている。</p> <p>自治会活動は、協働によるまちづくりの推進や災害発生時の対応などにおいて、重要な役割を担っていることから、今後も継続して自治会運営への支援を行うとともに、役員の負担軽減への見直しにも協力を行っていく。</p>					
主な実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 市連合自治会、大町地区連合自治会事務局 地縁団体登録、証明 まちづくりセミナーの開催 まちづくりフォーラムの開催 					

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		25,124,000 円	38,024,000 円	20,734,270 円			
財源内訳	特定財源	8,500,000 円	22,000,000 円	20,266,000 円			
	一般財源	16,624,000 円	16,024,000 円	468,270 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 地域懇談会	回	2	1	1	2	50.0%	2
② セミナー・講習会	回	4	3	2	4	50.0%	4
③ まちづくりフォーラム	回	1	1	1	1	100.0%	1
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 自治会加入率	%	68.4	66.4	64.7	70	92.4%	70
② セミナー・講習会参加者数	人	48	61	33	60	55.0%	60
③ まちづくりフォーラム参加者数	人	400	1,000	600	800	75.0%	100
成果指標(数値で表せない効果)							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	16	継続
点数	3	3	2	3	2	3	18	
評価理由	<p>自治会は「市民参画と協働のまちづくり」の推進、災害時の対応などに重要な役割の担い手であることから、活動継続のための継続した支援が必要である。例年、連合自治会と連携し組織力の強化などに向け支援を行っているが、本年度は、自治会長、自主防災会会長を対象とした防災研修会を実施し、自治会長等の災害時における役割の確認と防災への意識啓発が図られ、自治会の重要性の再認識に役立っている。</p> <p>まちづくりフォーラムを開催し、市民活動団体の活動発表と交流の場とした。規模を拡大し、多くの参加があったことから、市民の参画と協働のまちづくりに大きく寄与したものと考える。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>自治会加入率が、年々減少傾向にあり、その要因として、役員のなり手不足や負担感が大きいことなどが指摘されている。これまでも、連合自治会と連携し、加入促進運動や自治会役員の負担軽減の取組みを進めてきているが、自治会離れを食い止める有効な取組みには至っていない。</p> <p>市民活動団体には、停滞した活動がコロナ明けにより再開されるよう活動状況を把握し支援を行う。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>自治会へ依頼している文書配布や各種会議等の役員選出などにおいて、負担軽減に繋がるような取組みを継続するとともに、自治会の役割や重要性を市民に知っていただくための広報活動なども継続して行う。そのために、引き続き連合自治会と連携し、防災訓練や研修会も積極的に実施し、自治会の重要性を改めて認識する機会とする。</p> <p>なお、文書配布の負担軽減を図るため、配布数が多く特に大きな負担がある場合については、連絡員を増員いただき1連絡員当たりの配布数を減らすなどの改善を行った。</p> <p>コロナ禍で停滞した市民活動団体の活動を再開するため、活動発表や団体同士の交流の場を提供するためのフォーラム、活動継続に役立つセミナーを開催するなど、市民が参加する実行委員会を組織して開催する。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

前年度評価		継続	
事務事業No.		3	
担当課	総務部	庶務課	市民活動支援係
事務事業名	ひとが輝くまちづくり事業		実施方法
補助金	補助金		
会計	一般会計	款	2
		項	1
		目	8
		決算書	87
総合計画	まちづくりのテーマ	第5章 市民の参画と協働でつくるまち	後期計画掲載頁
	施策目標	【1】市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進	
	施策項目	①市民参画と協働によるまちづくりの推進	
個別計画			頁

対象と目的	自主的かつ主体的な活動により、公益性のあるまちづくり事業を行う市民活動団体への支援及び自治会等における花づくりを通じた地域コミュニティの促進を図るとともに、市民活動団体の育成及び市民参画と協働によるまちづくりの推進を図る。
主な実施内容	<p>○ひとが輝くまちづくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統文化の継承事業 ・ まちづくり事業（はじめようまちづくり活動、ひろげようまちづくり活動、地域創生活動） ・ 活動継続支援事業 <p>○花づくり活動事業</p>

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		12,885,901 円	12,991,856 円	12,045,382 円			
財源内訳	特定財源	10,000,000 円	0 円	12,000,000 円			
	一般財源	2,885,901 円	12,991,856 円	45,382 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 公開審査会	回	1	1	2	1	200.0%	1
② 中間調査	回	1	1	1	1	100.0%	1
③ 最終報告会	回	1	1	1	1	100.0%	1
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 伝統文化の継承事業補助団体	団体	0	0	0	1	0.0%	1
② まちづくり事業補助団体	団体	10	14	15	10	150.0%	13
③ 花づくり活動事業補助団体	団体	22	21	19	25	76.0%	22
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	普通	普通	普通	一部重複	普通	適正である	13	継続
点数	2	2	2	2	2	3	18	
評価理由	<p>公益性のあるまちづくり事業を行う市民活動団体を支援することで、団体の活性化及び魅力ある地域づくりの推進が図られている。また、公開審査会では市民が審査員を務めることにより採択団体を決定しており、市民参画と協働のまちづくりの推進に大きく寄与している。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>「市民参画と協働のまちづくり」を推進するため、予算の範囲内で市民活動団体へ財政面から支援を行っている。新たな活動をはじめようとする団体には活用しやすい「はじめようまちづくり活動」事業を紹介し申請し上げるとともに、補助金額が大きい「ひろげようまちづくり活動」へと展開していきよう支援していく。</p> <p>また、市が提案するテーマや課題に沿った「地域創生活動」を周知し、行政と一緒に取り組む団体の掘り起こしを行う。</p> <p>予算を超える申請がある場合には、不採択の可能性もあることから、十分な説明を行うことや、採点により不採択団体が不利になることがないよう、まちづくり委員会において十分な決定方法の検討も必要である。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>対象経費の範囲が明確でないことから、申請時点における審査が煩雑であることや、備品の取扱いについては、資産形成のための補助金にならないよう留意することが必要である。今後、Q&Aなどにより、対象経費の基準を明確かつ厳格化し、受付時点での十分な説明と併せて、申請者の理解促進に努める。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	4				
担当課	総務部		庶務課		男女共同参画・人権政策係						
事務事業名	人権政策費					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	2	項	1	目	1	決算書	73	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第5章 市民の参画と協働でつくるまち					後期計画掲載頁	89		頁		
計画	施策目標 【2】多様性に満ちた共生社会の実現										
個別計画	①人権教育・啓発の推進										
個別計画	大町市人権教育及び人権啓発に関する基本方針										
対象と目的	<p>様々な人権問題を解決するために、市民一人ひとりが人権を身近な問題として捉え、人権について正しく理解し、人権意識を高めていくことで、「人権を尊重し差別のない明るい大町市づくり」の実現を目指す。</p>										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 人権擁護委員と連携した人権啓発（街頭啓発、幼稚園、保育園での啓発など） 人権を考える市民の集い開催（教育委員会 人権教育担当と共催） 人権擁護委員の推薦 										
事業の実績	決算額		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	総事業費（決算額）		254,348 円		530,000 円		332,000 円				
	財源内訳	特定財源	0 円		0 円		0 円				
		一般財源	254,348 円		530,000 円		332,000 円				
	主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度			
	① 保育施設等での啓発活動	回	0	3	3	3	100.0%	3			
	② 街頭啓発	回	1	1	1	2	50.0%	2			
	③										
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度			
①											
②											
③											
成果指標（数値で表せない効果）											
人権を尊重する意識を持つ人が増え、差別や誹謗中傷がない社会を実現する。											
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	12	継続		
	評価	普通	普通	普通	一部重複	普通	改善の余地あり				
	点数	2	2	2	2	2	2	18			
評価理由	<p>市民一人ひとりの人権意識の高揚が重要であることから、人権擁護委員はじめ関係機関、団体と連携を図り、人権教育や人権意識の啓発に努めた。特に「人権を考える市民の集い」では、市内6地区において異なる人権課題をテーマにした講演会を行い、幅の広い年代に参加をいただいた。また、長野県部落解放研究集会では、多くの方に参加いただき、人権意識の高揚に、非常に有効であった。</p>										
現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題										
	<p>(1) 多種多様な人権課題が指摘されており、近年では、いじめや虐待、体罰、性犯罪、性暴力など、子どもが被害を受ける事案や、インターネット上での誹謗中傷や差別を助長するような情報発信のほか、障害者、外国人、性的マイノリティに対する偏見・差別などあらゆる分野に及んでいる。このようなことから、人権を正しく理解し、尊重することの重要性が高まっており、そのための啓発活動を引き続き行う必要がある。</p> <p>(2) 近年、凶悪犯罪が頻発し、犯罪被害者に対する支援として、身近な組織である市町村が支援体制を整備する必要性が指摘されている。</p>										
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針										
<p>(1) 人権教育・啓発の推進を目的とし、「人権を考える市民の集い」を市内6地区で実施している。児童への教育と市民への啓発を兼ねた良い機会として、今後も教育委員会と連携し、継続して開催する。</p> <p>(2) 大町市犯罪被害者等支援条例などを策定し令和6年10月より施行している。</p>											

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
担当課		総務部	庶務課	事務事業No.	5
事務事業名		男女共同参画推進費		実施方法	市が直接実施
会計	一般会計	款	2	項	1
目	10	決算書	93	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第5章 市民の参画と協働でつくるまち		後期計画掲載頁	89
総合計画	施策目標	【2】多様性に満ちた共生社会の実現			
総合計画	施策項目	①人権教育・啓発の推進			
個別計画	大町市第4次男女共同参画計画				頁

対象と目的	<p>急速な人口減少と少子高齢化、頻発する自然災害や感染症の流行など、社会情勢が大きく変化するなかで、活力ある社会を維持するためには、男女がお互いの人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現が必要となる。</p> <p>幼児から高齢者まで幅広い世代に対し、身近で関心の高い分野を取り入れながら男女共同参画社会について学習の機会を設け、誰もが個性を發揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。</p>
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画フォーラムの開催 男女共同参画学習会の開催（市内6地区） 女性団体連絡協議会への支援 女性相談・男性相談 大町市第4次男女共同参画計画の周知と施策の推進

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
総事業費（決算額）		835,664 円	841,216 円	423,000 円		
財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円		
	一般財源	835,664 円	841,216 円	423,000 円		
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
① 男女共同参画フォーラム	回	1	1	1	100.0%	1
② 各地区学習会	回	5	6	6	100.0%	6
③						
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
① 男女共同参画フォーラム参加者	人	69	130	100	100.0%	100
② 各地区学習会参加者	人	94	98	134	89.3%	150
③ 審議会委員等女性委員の割合	%	26.8	27.6	26.3	87.7%	30.0
成果指標（数値で表せない効果）						

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	改善の余地あり	13	継続
点数	2	2	2	3	2	2	18	
評価理由	<p>男女共同参画社会の実現のため、市民に対する意識啓発を地道に継続する必要がある、フォーラムや各地区での学習会は、直接市民に男女共同参画の正しい知識と必要性を訴えかける非常に有効な事業である。今後、参加者をどう増やしていくかが課題である。</p> <p>また、ハラスメントや暴力、健康支援等、身近な不安や課題への解決に向けた取組みも重要となることから、女性相談・男性相談では、相談内容によって関係機関や弁護士に繋ぐなど問題解決にあたりとも、継続的な相談と支援を行っている。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>これまでの取組みにより、男女共同参画への理解は徐々にではあるが着実に進んできている。しかしながら、男女の不平等や、政策方針決定過程への女性の参画が少ないことなど、男女の格差は未だ解消には至っていない現状にある。</p> <p>男女という性別による固定的な役割分担意識の払拭や、男女がお互いの人権を尊重し認め合い能力を發揮するために、意識啓発の推進を強化するとともに、女性が活躍できる社会に向けた子育て・介護サービス等の充実を図る。</p> <p>また、安心・安全なくらしの実現のため、あらゆる暴力の根絶、相談体制の充実、防災対策への取組みも必要である。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>フォーラムや各地区における学習会を継続し、市民に対し男女共同参画への理解促進を図るとともに、市や関係機関等の職員にも周知し、女性の登用を促し、女性が活躍できる社会づくりを促進する。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	6				
担当課	総務部	企画財政課	企画調整係								
事務事業名	アルプス囲碁村推進事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	2	項	1	目	3	決算書	77	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	45		頁	
	施策目標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供									
	施策項目	③多様な分野の学習活動の促進									
個別計画	アルプス囲碁村計画									頁	
対象と目的	<p>幼児から高齢者までの幅広い年齢層の市民が、「まちづくりはひとづくり」という視点に立ち、囲碁を通じた「ひとの和づくり」をコンセプトとした魅力あるまちづくりを行う。 風光明媚な当市の豊かな自然環境の中で、囲碁を楽しんでいただけるよう滞在型観光に結び付けるとともに、囲碁愛好者の拡大を図り、囲碁通じた人材育成を図る。</p>										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼保育園、小学校への囲碁普及員の派遣 ・ 囲碁十段戦第3局歓迎レセプション及び大盤解説会開催 ・ アルプス囲碁ボヌキ大会（市内幼保育園年長児） ・ 各種大会、イベント共催協力等 ・ アルプス囲碁村十段戦の開催 ・ 第22回アルプス囲碁村まつりの開催 ・ 保育園囲碁交流会 ・ 囲碁村会館の維持管理 										

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		2,511,247 円	5,510,400 円	2,815,400 円			
財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円			
	一般財源	2,511,247 円	5,510,400 円	2,815,400 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 囲碁普及派遣	時間	168	276	242	300	80.7%	300
② こども囲碁教室の開催	回	12	12	11	12	91.7%	12
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① アルプス囲碁村まつり参加者	人	200	220	138	220	62.7%	200
② 保育園囲碁交流会参加者	人	開催中止	100	開催中止	100		100
③							
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である	16	継続
点数	3	2	3	3	2	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ アルプス囲碁村まつりの開催や、タイトル戦として囲碁十段戦を長期に連続開催することで、当市の知名度を上げるとともに、当市の囲碁を活用した滞在型観光の促進による関係人口の創出にも効果的なため事業の必要性は高い。 ・ 囲碁を通じて誰とでもコミュニケーションを図ることができ、集中力や創造力など人材育成にも適しているため、基本計画に掲げる「生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供」に向けた有効性は高い。 							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>市内幼保育園、小学校、児童クラブや子ども囲碁教室などにおいて、囲碁普及員により囲碁の楽しさを伝え囲碁の普及や底辺拡大に向けた取組みを長期的に進めてきたが、近年では普及員の高齢化により派遣する人材の確保が困難になっており、後継者の育成が重要な課題となっている。</p> <p>当市の知名度の向上や、囲碁を活用した滞在型観光の促進による関係人口の創出に寄与してきた、囲碁十段戦の開催や、囲碁村まつりの開催については、年々参加者が減少している状況にある。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>日本棋院大町支部を中心とした囲碁愛好者との連携により、「囲碁に学ぶ、囲碁で学ぶ」という基本的な考え方に賛同し、「囲碁によるまちづくり」「囲碁によるひとづくり」に協力いただく普及員の確保に努める。</p> <p>囲碁十段戦や囲碁村まつりについては、参加者の満足度を向上させるため、招聘したプロ棋士とファンとの交流が図れる機会とするなど、開催方法等を更に工夫しながら実施に向け検討を進める。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		やり方改善	
担当課		総務部		企画財政課	
事務事業名		ふるさと応援団事業		実施方法	
会計		一般会計		課 2 項 1	
総合計画		まちづくりのテーマ		第5章 市民の参画と協働でつくるまち	
個別計画		施策目標		【3】市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築	
		施策項目		⑤健全で持続可能な財政運営	
		目 3		決算書 77 頁	
		後期計画掲載頁		92 頁	

対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> 都市部と地方における税収の地域間格差の是正と大町市を「ふるさと」として全国から広く支援いただくことを目的に、平成20年10月からふるさと寄附（納税）の受け入れを開始し、当市のまちづくりを応援いただいている。 寄附金を事業の財源として充当、活用が可能となり、自主財源の確保が図られる。 寄附特典として地域特産品等を返礼品としており、地域産業の活性化へと繋げる。
主な実施内容	<p>12項目の寄附金使用メニューを設け、寄附者の意向に沿った事業へと充当、活用している。</p> <p>①協働のまちづくり ②自然環境保全 ③未来を担う子ども達 ④高齢者の生きがい ⑤山岳観光都市の振興 ⑥山村留学事業推進 ⑦芸術文化振興 ⑧起業創業支援 ⑨移住定住促進 ⑩市立大町病院の支援 ⑪市長におまかせ ⑫その他</p> <p>令和6年度充当事業（R5寄附分）：寄附者指定の用途に従い、ひとが輝くまちづくり事業や環境保全事業など30事業</p>

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		193,904,857 円	234,966,809 円	278,600,839 円			
財源内訳	特定財源	128,230,274 円	154,247,701 円	188,904,000 円			
	一般財源	65,674,583 円	80,719,108 円	89,696,839 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 取り扱い管理サイト	件	4	6	7	7	100.0%	7
②							
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 寄附件数	人	4,581	5,000	5,661	5,000	113.2%	5,700
② 寄附金額	千円	128,680	120,000	189,355	126,000	150.3%	200,000
③ 寄附充当額	千円	126,844	128,180	189,355	126,000	150.3%	200,000
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	低い	高い	重複なし	普通	適正である	15	やり方改善
点数	3	1	3	3	2	3	18	
評価理由	自主財源の確保とともに、全国に向けた特産品等のPRによる知名度向上の機会となっているため、地域産業の活性化に向けた効果は高い。また、寄附に伴う返礼品等の対象とならない市民のニーズは低いものの、事業の必要性や施策への貢献度は高いものとする。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 返礼品の新規開拓や、寄附を取り扱うポータルサイトを拡充するなどの取組みにより、寄附額は年々増加している。また、ガバメントクラウドファンディングの取組みにおいては、事業趣旨に賛同いただき目標額を大きく超えて寄附が集まる事例もあり、事業のPRや財源の確保に繋がっている。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 各市町村が財源確保のため様々に工夫を凝らしており、寄附金の獲得競争は以前厳しい状況にある。また、県内他市において産地を偽装していた問題が発覚するなど、ふるさと納税をめぐる国の規制は年々厳格化され、対応に苦慮している。ふるさと納税は寄附だけでなく、地域の特産品を多くの方に目にしているだけの機会でもあることから、総務省の告示生まれ育った大町に貢献したい思いや大町出身ではないが大町を応援したい気持ちを尊重し、「大町らしさ」、「大町ならではの」特産品について幅広く提供する取組みを進めるとともに、新たな特産品について開拓を行う。ガバメントクラウドファンディングの取組みについては、実施事業に対する賛同を得ることが重要であることから、これまでの取組み事例を研究し、募集ページの作成方法や、寄附者に訴求するコメントの作成について検討を進める。

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		やり方改善						
担当課		総務部	企画財政課	企画調整係	事務事業No.	8				
事務事業名		SDGs推進事業			実施方法	その他				
会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	決算書	79	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あられる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画掲載頁	60	頁			
	施策目標	【4】移住・定住促進策等の充実強化								
	施策項目	④信濃大町ブランドの戦略的な展開								
個別計画	大町市SDGs未来都市計画									頁
対象と目的	<p>SDGs未来都市計画により、至高の地域資源である「水」に焦点をあて、新たな観光商品や地域ブランドの振興、環境保全活動の促進を図るとともに「水」に関わるひと・しごとを主役とする経済、社会、環境の三側面から、水を起点としたまちづくりに向けた取組みを進める。</p> <p>また、水と人と地域の関わりの歴史や水に関する施設を後世に伝えていくため、生活や産業の礎である水の価値を再認識していくとともに、市民や次代を担う子供たちと共に、先人たちが大切に維持してきた水資源の保全に対する思いを再度振り返り、水資源を保全する意識の醸成を図るための取組を進め、100年先の未来においても今と変わらない「水が生まれる信濃おおまち」を目指す。</p>									
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> SDGs普及推進（SDGsみずのわ月間、市内事業者対象研修会等の開催） 次世代環境教育「水育」、「森と水の学校」の推進 水を活用したレシピ開発とPR 水の歴史、資源のデジタルアーカイブ化 ポータルサイトによる情報発信及びECサイトによる特産品等の販売 SDGs学習旅行誘致協議会との連携 									

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		8,288,570 円	10,385,047 円	7,776,760 円			
財源内訳	特定財源	4,656,336 円	6,509,680 円	957,000 円			
	一般財源	3,632,234 円	3,875,367 円	6,819,760 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
① みずのわ月間	回	1	1	1	1	100.0%	1
② 水育受講校数	校	1	6	6	6	100.0%	6
③ ポータルサイトアクセス数	件	16,439					
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
① 観光消費額	百万円	14,660	17,686	-	16,840		16,840
② 地域ブランド調査（認知度順位）	位	654	739	711	700	101.6%	700
③ 地域ブランド調査（魅力度順位）	位	399	411	406	400	101.5%	400
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	重複あり	普通	改善の余地あり	13	やり方改善
点数	3	2	3	1	2	2	18	
評価理由	<p>SDGs未来都市計画による「水を起点としたまちづくり」に基づき、地域資源を磨き、掛け合わせによる観光振興・地域ブランド振興・環境保全活動などを中心とする様々な取組や、市の各施策にSDGsの課題解決を目指す目標を関連付け、魅力と活力ある持続可能なまちづくりを目指している。また、計画の実現のため産学官金連携による「信濃おおまち みずのわプロジェクト」を発足し、市民や企業・団体など連携・協働により事業を展開しているが、更なる連携、協働が必要。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>令和2年7月にSDGs未来都市に選定され、至高の地域資源である「水」に焦点をあて、地域資源の磨き上げと掛け合わせによる「水を起点としたまちづくり」に取り組み、SDGsの達成に向けた地域課題の克服を目指した、SDGs未来都市計画「『水が生まれる信濃おおまち』サステナブル・タウン構想」を策定した。</p> <p>また、恵まれた水資源を後世に残すために、当たり前前に感じられる水がもたらす恩恵やその水が生まれる自然環境に改めて焦点を当て、市民が水の価値を再認識していくとともに、今ある水資源を可視化・整理していく必要があり、地域の事業者等の積極的な参加を目指してきた。</p> <p>この実現には、行政の力だけでは構築できないビジネスマッチングや着地型コンテンツづくり、認知度・魅力度を上げるため、多様のステークホルダーとの連携を図り、産学官金連携による推進プラットフォーム「信濃おおまちみずのわプロジェクト」を発足し、3年ごとのアクションプランを策定し具体的な取組みを実践している。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>他事業と重複する事業内容が多いため、より事業効果の高い方策を検討の上事業を見直す。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続		
						事務事業No.	9		
担当課	総務部	税務課	管理収納係						
事務事業名	賦課徴収費					実施方法	市が直接実施		
会計	一般会計	款	2	項	2	目	1	決算書	99 頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第5章 市民の参画と協働でつくるまち					後期計画掲載頁	92 頁		
個別計画	【3】市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築								
	⑤健全で持続可能な財政運営								
個別計画						頁			

対象と目的	課税客体の適正な把握に基づき、市税の適正かつ公平な課税、並びに効果的な収納業務の推進により、自主財源である市税の確保に努める								
主な実施内容	地方税法に基づく各種市税の課税・調定・徴収・収納管理の諸業務 ○市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税の課税・調定業務 ○各市税の徴収・収納管理業務（各種税額収入金を含む）及び滞納者に対する納税相談・滞納処分の実施 ○市民税不申告者に対する調査の実施（訪問・電話・文書） ○土地評価の時点修正等業務 ○啓蒙啓発活動								

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		43,190,431 円	35,868,667 円	18,143,310 円			
財源内訳	特定財源	6,457,913 円	7,347,105 円	6,313,436 円			
	一般財源	36,732,518 円	28,521,562 円	11,829,874 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率 (%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 市民税不申告調査	件	508	516	589		—	—
② 土地評価の時点修正	地点	85	85	85		—	—
③ 県地方税滞納整理機構への移管	件	22	22	22		—	—
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 徴収率（現年課税分）	%	98.8	99.0	99.6		—	—
② 徴収率（滞納繰越分）	%	50.8	66.3	62.1		—	—
③							
成果指標（数値で表せない効果） （指標①②）市民税不申告調査の強化徹底や、地価動向を把握し適正な土地評価の時点修正を実施し、適正かつ公平な課税を行った。（※徴収率については、実績値のみを記載。）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である	16	継続
点数	3	2	3	3	2	3	18	
評価理由	健全な行財政運営を行うために財源確保は必要不可欠であり、引き続き市税の適正かつ公平な課税、並びに効果的な収納業務の推進により、自主財源である市税の収入確保に努めていく必要がある。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 課税及び徴収部門が相互に連携し、課税客体の適正な把握と調査に基づく課税を実施するとともに、徴収強化の徹底や滞納処分の実施等に取り組む必要がある。また、折衝困難等の長期・高額案件については、長野県地方税滞納整理機構への移管を行うなどして税収の確保に努めているが、物価高騰の影響に伴う税収及び収納率への影響が今後も予想されることから、安定した税収の確保を図っていくことが課題となる。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 引き続き、課税及び徴収部門が相互に連携し、課税客体の適正な把握と調査に基づく課税を実施するとともに、徴収強化の徹底、滞納処分の実施、適正な執行停止判定や不納欠損処理等を行うなど、徴収率向上及び未収額減少に努め、税収の確保を図る。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続			
						事務事業No.	10			
担当課	総務部		危機管理課	危機管理係		実施方法		市が直接実施		
事務事業名	消防団運営経費					目 2		決算書	207	頁
会計	一般会計		款	9	項	1	後期計画登載頁	72	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画登載頁		72	頁	
個別計画	【4】市民生活の安全の確保									
個別計画	①災害に対する市民生活の安全の確保									

対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災力の中核的な存在である消防団員の資質向上 市民の防災意識、知識の高揚 災害現場における消防団活動時の安全確保の観点から、消防団装備品の充実を図る 各種訓練の開催により災害対応への強化を図る 地域での活動を通じて、地域住民との連携強化を図る
主な実施内容	<p>消防団</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域防災力向上のための各種訓練の実施 火災現場での消火活動、豪雨時の警戒巡視、行方不明の捜索 ポンプ操法大会、ラッパ吹奏大会 春と秋の演習型訓練や地区の防災訓練 消防フェスタ 団員への補償（公務災害報償、退職報償）掛金の支払い

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		43,022,065 円	70,245,866 円	43,547,340 円			
財源内訳	特定財源	2,032,988 円	31,298,000 円	43,547,340 円			
	一般財源	40,989,077 円	38,947,866 円	0 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率 (%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 消防学校入校者	人	11	11	11	10	110.0%	10
② 消防団装備品の充実強化	品	1	1	2	1	200.0%	1
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
①							
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							
①専門的でより高度な知識を得ることで、各団員の技術や災害対応能力の向上が図れた。							
②装備品の充実により、消防団活動の安全性が向上し、災害時における現場対応の強化が図れた。							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	拡大
	点数	3	3	3	3	3	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災力の中核的な存在となる消防団の充実・強化は、市民の安心安全を守るうえで必要な組織である。 消防団活動を通じて地域との連携を密にすることは、災害時の迅速な対応が可能となり地域防災力の向上につながる。 								

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>火災、自然災害、行方不明者捜索など、消防団員はいち早く出動対応することになるが、少子高齢などの社会情勢の変化に加え、市外就労者も増加していることから消防団員の在籍及び出動時の人員確保が困難な状況となっている。</p> <p>訓練及び式典への参加を免除し、活動範囲を出動対応のみとする機能別団員として、50歳以上及び幹部経験者が残留、再入団する制度を設けているが、それらの団員数を含めても、条例定数は下回っている。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>現状に即した団活動を維持していくため、令和4年度には消防団組織の再編、定数等について見直しを行い、令和5年度から新たな再編後の組織によりスタートしている。組織再編から2年が経過したことから、再編後の組織や活動の実態を検証し、課題の整理と改善に向けた取組みを進めていく。</p> <p>各種イベントにおいて消防団活動のPRを行うなど、消防団の必要性と充実に向けた広報活動に取組むほか、地域の防災行事への積極的な参加に併せて加入促進につなげていく。</p> <p>様々な災害事案への出動時には、安全を確保しながらより効率的な現場対応が行えるよう、必要な装備品を検証し、配備・充実を図る。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続						
担 当 課		総務部	危機管理課	危機管理係	事務事業No.	11				
事 務 事 業 名		消防施設整備事業			実施方法	市が直接実施				
会 計	一般会計	款	9	項	1	目	3	決算書	209	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁	72	頁			
総合計画	施策目標	【4】市民生活の安全の確保								
総合計画	施策項目	①災害に対する市民生活の安全の確保								
個別計画										
対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> 市内の消防施設及び消防団車両等を計画的に配備、更新 施設等の計画的な更新により、火災時等の素早い初期対応が可能な状況を維持し、地域防災力の向上を図ることを目的とする 消防設備等の適正な管理及び施設の耐震化を推進し、消防団が災害時に迅速な活動が展開できるようにする 									
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防施設の耐震化、不要な消防施設の解体、撤去 老朽化した消防団車両の更新 									

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
総事業費（決算額）		3,365,560 円	2,279,200 円	271,700 円		
財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円		
	一般財源	3,365,560 円	2,279,200 円	271,700 円		
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
① 消防団車両更新	台	0	0	0	0	0
② 消防団車庫改築	棟	1	0	0	0	0
③						
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
①						
②						
③						
成果指標（数値で表せない効果）						
① 消防団車両の計画的な更新により、火災等の災害に対し迅速な対応が可能となる。						
② 車庫の改築により、震災時の車庫の安全性が確保され、迅速な出動が可能となる。						

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	18	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である		
	点数	3	3	3	3	3	3	18	
評価理由	消防団設備の更新を計画的に進めることで、災害時における消防団の迅速な活動が確保され、市民の安全確保に資する。								

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題	消防団員の確保が困難な中、組織再編によるスリム化を図り、現状の人員規模で適切な管理・運用が行えるように、消防車両等の再配備を令和5年度に実施したところであるが、消防団車両や車庫の老朽化は経年的に進行し、災害時に各設備が適切かつ安全に使用できるよう、計画的に更新する必要がある。 防火水槽について、地権者の代替わりや第三者への移譲に伴い撤去依頼を受けることがある。地域のための残存活用を進言するものの、土地活用の優先を理由に理解を得ることが困難であり、撤去及び移設を検討しなければならない事業がある。時代の流れとともに今後同様の事業は増えていく可能性がある。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針	消防車両において、更新時期を20年としていたところであるが、走行距離が比較的少なく、法定点検等も欠かさず実施しており、継続使用に耐えられる車両が多数あることから、状態を確認しながら、更新時期を30年を目途として延長を図る。 車庫等の施設について、昭和56年以前に建設された耐震性が低い建築物をこれまで計画的に更新してきた。今後は、施設運用の状況を鑑みながら、老朽化に伴い倒壊等の恐れのある施設の撤去等について検討する。 防火水槽について、地権者の意向を尊重しつつ、撤去等適宜必要な対応を図る。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	12				
担当課	総務部		危機管理課	危機管理係							
事務事業名	防災対策一般経費					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	9	項	1	目	5	決算書	211	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち				後期計画掲載頁	72		頁		
	施策目標	【4】市民生活の安全の確保									
	施策項目	①災害に対する市民生活の安全の確保									
個別計画											

対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織等が購入する防災資機材について補助を実施し、自助、共助を基本とした地域防災組織の強化を図る 自治会等への補助により、災害時に必要となる資機材の確保と地域防災力の強化を図る 周辺住民に悪影響を及ぼす恐れのある危険な空家の改善を図る 危険空き家等の解消 									
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織への補助（資機材補助、運営費補助） 情報伝達手段の確保（衛星携帯電話、防災行政無線） 危険空き家等の所有者等へ適正な管理のお願い 特措法に基づく特定空き家等への措置（助言、指導、勧告、命令、代執行） 									

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		3,906,658 円	6,812,570 円	6,461,828 円			
財源内訳	特定財源	円	361,786 円	445,418 円			
	一般財源	3,906,658 円	6,450,784 円	6,066,410 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率 (%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 危険空き家報告	件	0	0	5	5	100.0%	5
② 自主防災組織資機材補助	団体	14	23	19	20	95.0%	20
③ 戸別受信機購入補助	人	0	0	4	10	40.0%	5
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
①							
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標①）市民生活に影響を及ぼす原因の排除により、市民の安全及び生活環境を維持。 （指標②③）自治会等で必要な資機材等を備蓄することで、防災意識の向上と初期活動が適切に行われる。							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続
点数	3	3	3	3	3	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 自治会等の防災資機材購入に対する補助は、自治会等の備えを充実させるとともに、災害時における初期活動の強化につながっている。 防災士の育成は、自助、共助による地域防災力の向上に繋がる。 危険空き家等は特措法の施行により自治体が法的根拠に基づき所有者等へ措置（助言・指導・勧告・命令・代執行）が可能となった。 							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 災害発生時には、自治会、自主防災会が主体となり活動することが重要となるが、高齢化や自治会加入率の低下により、自治会による共助が低下してきている。 空き家の適正な管理は、所有者自らが行わなければならないが、相続等様々な問題で進まないのが現状である。また、危険空き家等への対応は、多くの関係法令に沿って措置を進めることとなり、多くの時間と労力が必要となる。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 避難所の運営は、避難者自らが行うことを認識してもらうために、連合自治会及び自主防災会連絡会による避難所開設運営訓練を少なくとも年1回以上は開催し、避難所のレイアウト考察から設営、避難者役の受け入れまで行う実践的な訓練を実施していく。 空き家対策は、現在把握している危険空き家等121件について情報の整理を行い、空き家対策協議会へ今後の対応について審議を諮っていく。個別に相談が来るものについても、初動として現地確認及び所有者調査を行い、適切な管理を行うよう通知する。

(様式第2号) 事務事業評価票

前年度評価		拡大	
事務事業No.		13	
担当課	総務部	危機管理課	危機管理係
事務事業名	防災施設整備事業		実施方法
市が直接実施			
会計	一般会計	款	9 項 1
目	5	決算書	213 頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち		後期計画掲載頁
72			頁
施策目標	【4】市民生活の安全の確保		
施策項目	①災害に対する市民生活の安全の確保		
個別計画			
対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民に対して、災害に関する情報提供を行うために防災無線を整備 被災時における防災備蓄物資、資機材の充実 防災無線を適正に管理することで、非常時に迅速かつ正確な情報提供を行う 備蓄物資、防災資機材の更新 		
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 備蓄物資の管理。消費（使用）期限を過ぎた備蓄物資は随時更新 災害対応に必要な資機材の整備及び備蓄管理 		

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度
総事業費（決算額）		5,923,895 円	6,094,399 円	6,330,354 円
財源内訳	特定財源	円	円	330,000 円
	一般財源	5,923,895 円	6,094,399 円	6,330,354 円
主な事業の活動と成果		実績値		目標値
				達成率 (%)
				目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
令和7年度				
① 同報系防災無線保守管理	式	1	1	1
100.0%				1
② 防災備蓄物資更新	式	1	1	1
100.0%				1
③				
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
令和7年度				
①				
②				
③				
成果指標（数値で表せない効果）				
① 災害発生時に、市民に対して迅速かつ正確な情報提供が可能。				
② 避難が必要になった際、初期段階の対応が可能となる。				

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	18	拡大
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	
点数	3	3	3	3	3	3	18		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 備蓄物資を随時更新し適正な管理を行うことで、避難所において必要な食料や生活必需品の確保ができ、初期段階での対応が可能となった。 災害時に必要となる防災資機材が整備された。 市民等に対する確実な情報伝達手段の確保が図られた。 								

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題
	<p>自然災害は発生予測ができないことから、迅速かつ適正に対応するために、確実な情報伝達手段の確保、備蓄物資、資機材の更新及び充足を継続して行っていく必要がある。</p> <p>現在の情報伝達手段としては、同報系防災行政無線や緊急メールがあるが、屋外放送が聞き取りづらいエリアがあり、緊急メールでは、事前に登録をしていなければメールが届かない等の課題がある。</p> <p>備蓄物資や資機材は、必要量・必要数を確保するよう努めているが、用途・機能ごとの種類が膨大なため管理が煩雑になっている。</p>
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針
	<p>同報系防災行政無線のメンテナンスを継続して行うとともに、放送が聞き取りづらいとの報告が来ているエリアについては機器の更新や子局の配置変更について検討を進める。</p> <p>備蓄物資は、県が策定した地震対策強化アクションプランの考え方に基づいた物資と、その量について確保に努めるとともに、使用（消費）期限や在庫をリスト化し、厳正な管理を行う。使用（消費）期限が切れそうなものから、順次定期的な更新及び補充を実施していく。また、災害時に必要となる資機材は、定期的な動作確認及びメンテナンスを行い、災害発生時であっても正常に使用できる状態を確保する。多様化する災害に備えるため、必要となる資機材等について精査検討を行い、整備を進める。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
担当課		総務部 情報交通課 広聴広報係		事務事業No. 14	
事務事業名		広聴広報事業		実施方法 市が直接実施	
会計		一般会計		目 2 決算書 75 頁	
総合計画		まちづくりのテーマ 第5章 市民の参画と協働でつくるまち		後期計画掲載頁 86 頁	
個別計画		【1】市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進			
対象と目的		<p>・広聴活動として、市民参加による「市民により身近な市政のまちづくり」をめざす。また、「市長への手紙・メール」などにより、市民等から市政への意見・提言をいただく。</p> <p>・広報活動では、「広報おおまち」などにより、市民等へ行政情報等の提供を行い、市民と行政が情報を共有により、お互いの信頼と協調のもと、協働による市政の運営を図り、市民により身近な市政のまちづくりをめざす。</p>			
主な実施内容		<p>(広聴活動) ・市長への手紙、メールの受領、返信 ・行政懇談会の受付、開催</p> <p>(広報活動) ・広報の発行(月1回) ・報道機関への情報提供</p> <p>・声の広報の提供：市広報を録音して届ける、行政情報の有線放送告知</p> <p>・行政情報をメールマガジン登録者へ送信(毎週金曜日配信)</p> <p>・くらしのガイドブック(電子版)の発行と更新</p>			

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		7,946,438 円	7,742,142 円	7,612,963 円			
財源内訳	特定財源	136,830 円	78,630 円	109,100 円			
	一般財源	7,809,608 円	7,663,512 円	7,503,863 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 市長への手紙・メール	件	84	104	76	120	63.3%	120
② 広報おおまち発行	回	12	12	12	12	100.0%	12
③ 声の広報	回	12	12	12	12	100.0%	12
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
①							
②							
③							
成果指標(数値で表せない効果)							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	<p>広聴活動は、市民の考えやニーズを知り市政に反映していくために必要である。また広報活動は、市民に行政情報を提供するためには必要不可欠であることから、当該事業の必要性と有効性は非常に高いと考えるが、現在の手法において、事業の効率性は高いとまではいえない。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>(1) 「市長への手紙・メール」は、例年100通程度の意見が寄せられており一定の成果をあげているが、市政に対する提案よりも要望やクレームなどが増えてきている。</p> <p>(2) 「広報おおまち」は、市が発送している各種行政文書と一緒に自治会を通じて配布しているが、自治会を脱退する世帯の増加に伴い個人送付が増えてきている。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>(1) 各課に対する要望や意見等については、メール等により気軽に問い合わせができる方法を検討する。</p> <p>(2) 広報紙は、市のホームページやスマートフォンのアプリでの閲覧環境も提供しているが、電子媒体の利用ができない方も多いことから、公共施設や市内のスーパーに配備し、自由に持ち帰れるようにしているが、配布及び発信方法を検討する。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続					
						事務事業No.	15					
担当課	総務部		情報交通課		DX推進係							
事務事業名	DX推進事業						実施方法	委託				
会計	一般会計			款	2	項	1	目	9	決算書	87	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち						後期計画掲載頁		84	頁	
	施策目標	【3】快適な生活環境の形成										
	施策項目	◎高度情報化社会への対応・DX推進										
個別計画	大田市DX推進計画									12-29	頁	

対象と目的	<p>・情報端末機器や共同利用を含めた各種情報システム等の整備により、情報通信技術を活用した市民等への情報提供の充実を図るとともに、行政手続のオンライン化や証明書のコンビニ交付など行政サービスの充実により、市民の利便性の向上を図る。</p> <p>・情報通信技術の活用し、行政内部事務の効率化による市民サービスの向上を図るとともに、情報セキュリティ対策の強化を図る。</p>										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信機器整備事業 : 情報系サーバー及び各種システム、情報系端末、プリンター等のリース ネットワーク利用事業 : 総合行政ネットワークシステム利用料、県高速ネットワーク運営負担金、県セキュリティクラウド運営負担金、自治体中間サーバープラットフォーム利用負担金 システム運用事業 : 電子申請・届出システム運営負担金、公共施設予約システム利用料、コンビニ交付運営負担金、統合型校務支援システム負担金、学校徴収金管理システム負担金 窓口決済端末導入事業 : 市民課、税務課の窓口に加えて、体育館・公民館・山岳博物館等の施設に決済端末を導入し、クレジットカード・QRコード決済等に対応 コンビニ交付拡張 : 所得証明書のコンビニ交付に対応 										

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度				
総事業費(決算額)		57,573,272 円	50,104,629 円	65,523,079 円				
財源内訳	特定財源	14,249,638 円	3,305,000 円	12,071,000 円				
	一般財源	43,323,634 円	46,799,629 円	53,452,079 円				
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率(%)	目標値	
事業の実績	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
	①	窓口決済端末の導入	箇所		2	10	10	100.0%
	②	コンビニ交付証明書の追加	種類	3	3	4	4	100.0%
	③							
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
	①	キャッシュレス決済率	%		4.1	6	10.0	60.0%
	②	コンビニ交付数	件	2,580	4,466	4,909	5,000	98.2%
	③							
	成果指標(数値で表せない効果)		委託料やシステム利用料など、住民サービスの提供及び基幹系業務の遂行に必要な不可欠な経費であるため。					

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	各種システムの県域共同利用負担金や運営負担金のほか、機器や各種システムの維持費など、行政サービスの提供及び行政事務の遂行において不可欠であるため。								

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題	<p>(1) 行政事務の効率化による行政サービスの質の向上と市民の利便性の向上に加え、人口減少社会や働き方改革への対応として、デジタル・トランスフォーメーションへの対応が課題となっている。現在、住民票等のコンビニ交付の導入により一定の利便性の向上が図られているが、行政手続のオンライン化の拡充や窓口収納のキャッシュレス化を推進するとともに、AI等の新たな技術の活用策について、実証事業等により効果を検証する。</p> <p>(2) 市の窓口業務において、住民の負担軽減と事務の効率化に向け、「書かない窓口システム」の導入について、検討を進めている。</p> <p>(3) 市のホームページは、現在スマホへの対応が弱いため次期システムの調達に際しては、スマホ対応の強化を図ると共に、他の市民向けサービスとの連携を強化していく必要がある。</p>									
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針	<p>(1) コンビニ交付サービスについて、住民票・印鑑証明・戸籍に加えて所得証明の取得を可能にした。今後は市役所に来なくても様々な手続きがオンラインで完結できる手続きを増やしていく。</p> <p>(2) 市の情報発信力強化のため住民アプリの導入を検討</p>									

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
担当課		総務部 情報交通課 DX推進係		事務事業No. 16	
事務事業名		電算処理委託事業		実施方法 委託	
会計		一般会計		目 9 決算書 89 頁	
総計画		まちづくりのテーマ 第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち		後期計画掲載頁 84 頁	
施 策 目 標		【3】快適な生活環境の形成			
施 策 項 目		⑥高度情報化社会への対応・DX推進			
個別計画		大田市DX推進計画		26 頁	

対象と目的	住民記録・税・国保・福祉等の基幹系業務の電算化により、事務処理の適正化、迅速化、効率化を図るとともに、市民サービスの向上を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・業務のデータ処理 ・各種制度改正に伴うシステムの改修 ・標準システム及びガバメントクラウドへの移行のための文字同定作業の実施 ・戸籍システムクラウド化 ・機器保守等の委託業務及びシステム機器のリース

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		150,388,603 円	124,801,171 円	140,944,991 円			
財源内訳	特定財源	20,694,835 円	20,703,000 円	19,237,000 円			
	一般財源	129,693,768 円	104,098,171 円	121,707,991 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 給与支払報告書の電子申告受付	件	9,118	9,651	9,915	12,000	82.6%	12,000
② 法人税等の電子申告受付	件	907	1,012	1,345	1,200	112.1%	1,200
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 給与支払報告書の電子申告受付	%	52	55	56	70	80.0%	70
② 法人税等の電子申告受付	%	75	75	83	90	92.2%	90
③							
成果指標（数値で表せない効果）							
各種税の賦課及び収納業務や住民基本台帳に関する業務、戸籍に関する業務など、基幹系システムで処理している業務について、問題なく稼働させ処理を行うことができています。							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続
点数	3	3	3	3	3	3	18	
評価理由	基幹系業務のデータ処理、制度改正に伴うシステム適用など、事務処理の迅速かつ適正な処理により、住民サービスの向上に寄与するとともに、業務の遂行に不可欠であるため。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 住民サービスの向上のため、行政事務の効率化・簡素化が求められる一方、システム導入や運用コストの削減が課題となっている。現在、北アルプス広域連合による大北5市町村の基幹系サーバー機器等の共同調達に加え、市総合情報センターへのサーバー設置により一定のコスト削減を図っている。 令和7年度では、20業務すべてのシステムを標準システムへ移行させるが、標準化後はクラウドシステムとなるため共同調達によりコストダウンを図ってきた、これまでの手法が使えなくなるため、システム稼働費用が増加する可能性がある。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 ガバメントクラウドの使用料は従量課金であることや、為替レートの影響も受けることもあり、コストの試算が困難である。 このため、ガバメントクラウドと同等のセキュリティや可用性を有する国内のプライベートクラウドを活用することにより、クラウド使用料の削減を図る見込みである。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	17				
担当課	総務部	情報交通課	DX推進係								
事務事業名	八坂・美麻CATV網光化対策事業					実施方法	委託				
会計	一般会計		款	2	項	1	目	9	決算書	91	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第5章 市民の参画と協働でつくるまち				後期計画掲載頁		91		頁	
総合計画	施策目標	【3】市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築									
総合計画	施策項目	②情報通信技術を活用した市民サービスの向上									
個別計画	大町市DX推進計画								21	頁	

対象と目的	<p>・八坂地区、美麻地区のケーブルテレビ設備について、災害時等の確実かつ安定的な情報伝達を確保し、4K・8K放送の視聴環境を構築するため、現行の設備をF T T H（光回線）に更改するとともに、共聴施設によりテレビ放送を受信している鹿島地区へ市ケーブルテレビ網を延伸する。</p>									
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・八坂地区、美麻地区の伝送路の光回線化 ・センター設備の整備 ・鹿島地区光伝送路の整備、接続切替 									

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度				
総事業費（決算額）		0 円	32,313,600 円	485,243,000 円				
財源内訳	特定財源	0 円	32,313,600 円	425,394,000 円				
	一般財源	0 円	0 円	59,849,000 円				
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率（%）	目標値	
活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
①	光化工事	一式			1	1	100.0%	1
②								
③								
成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
①								
②								
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
八坂地区、美麻地域のケーブルテレビ伝送路光回線化工事を完了し、安定的な情報伝達と8K対応による鮮明な映像視聴が可能となっている。								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	八坂地区、美麻地区は、ともにテレビの難視聴地域であり、地域住民にとってケーブルテレビ施設の充実が必要な事業であると考え。							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題 令和6年度に、幹線の光回線化工事及び各加入者の住宅外壁までの光ケーブルを敷設している。令和7年度は、宅内配線の切替工事、既存の同軸ケーブルの撤去を実施し、事業完了となる。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 本事業は、令和7年度にて完了となるが、今後も敷設した光ケーブルの維持管理を継続して行う必要がある。このため、伝送路監視システムを活用した、施設全体の適切な管理に務めると共に、ケーブル切断等の事故対応の迅速化を図る。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	18				
担当課	総務部		情報交通課	DX推進係							
事務事業名	ケーブルテレビ運営事業					実施方法	委託				
会計	一般会計		款	2	項	1	目	9	決算書	91	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第5章 市民の参画と協働でつくるまち					後期計画掲載頁		91		頁	
施策目標	【3】市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築										
施策項目	②情報通信技術を活用した市民サービスの向上										
個別計画	大町市DX推進計画									19・21	頁

対象と目的	<p>ケーブルテレビ網によるテレビ放送の再送信により、市民に安定した視聴環境を提供するとともに、自主放送番組による地域に密着した情報発信により、地域の一体感の醸成を図るとともに、県内外へコンテンツを提供することにより、市の情報発信を行う。</p>									
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> テレビ放送の再送信 自主放送番組による情報発信 週刊情報番組「きらり☆ステーション」51本、シャイニング・キッズ23本、きらり特番70本、議会（本会議、一般質問）の生中継、やまびこまつり・王子神社例大祭生中継 放送設備等の維持管理、更新 									

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		77,094,969 円	79,814,729 円	75,584,758 円			
財源内訳	特定財源	77,094,969 円	79,814,729 円	75,584,758 円			
	一般財源	0 円	0 円	0 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 加入世帯数	世帯	2,878	2,805	2,786	2,900	96.1%	2,800
②							
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 加入率	%	23	23.40	23.17	25	92.7%	24
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	改善の余地あり	14	継続
点数	3	2	2	3	2	2	18	
評価理由	<p>テレビ放送の難視聴地域の解消を図るとともに、地域に密着した情報を発信する自主放送は、市民に身近な情報共有手段であるため、継続的な取組が必要である。</p> <p>一方、ケーブルテレビ事業を取り巻く環境は、放送分野に加え、通信分野での利活用が進んでいるため、情報通信基盤の有効活用に向けた検討が必要と考える。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>ケーブルテレビ事業は、市内における難視聴地域の解消と地域に密着した情報発信により、地域の一体感の醸成を図ることを目的としているため、継続的なサービス提供が必要である。一方、近年では、情報インフラの発展や映像配信サービス等の充実によるテレビ離れに加え、民間事業者の参入により、放送サービスのみでは加入者の増加は厳しい状況となっている。</p> <p>また、開局から10年以上が経過し、放送設備の老朽化が進んでおり、安定した視聴環境を確保するため、計画的な設備の更新が必要であるが、更新には多額の費用を要するため計画的に実施する必要がある。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>加入促進策として引込工事費負担金の無償キャンペーンを実施し、一定の効果を得た。</p> <p>設備更新に際しては優先順位を考慮し計画的に実施していく。また、リース等を活用し費用の平準化を図る。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		総務部	情報交通課	交通政策係	前年度評価	継続						
事務事業名		市民バス運行事業			事務事業No.	19						
会計		一般会計		款	2	項	1	目	6	決算書	83	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁		78			頁		
個別計画	施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備										
	施策項目	①移動しやすい公共交通網の整備										
個別計画		大田市地域公共交通総合連携計画										

対象と目的	<p>誰もが安心・安全に主要な場所へ出掛けることができる、移動手段の維持・確保を目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業対象は、特に高齢者や障がい者、学生等の交通弱者（市民でなくても乗車可） ・通院や買い物、通学等、市民の暮らしを支える移動手段 											
主な実施内容	<p>市民バス「ふれあい号」の運行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運行路線：市内9コース（11路線） ・運行形態：定時定路線型8コース（10路線）、デマンド方式1コース ・運行は、市内の交通事業者3者へ業務委託 											

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		97,060,554 円	97,015,941 円	103,636,332 円			
財源内訳	特定財源	220,200 円	201,000 円	195,700 円			
	一般財源	96,840,354 円	96,814,941 円	103,440,632 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 市民バス運行路線	路線	11	11	11	11	100.0%	11
②							
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 市民バス利用者数	人	62,827	68,537	67,208	70,000	96.0%	68,537
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	16	継続
点数	3	3	3	2	2	3	18	
評価理由	<p>自動車等の運転が行えず日常的に交通手段のない方等の通院や買い物、通学時の利用など、日常生活を支える移動の手段として欠かせない事業である。今後、高齢化の進展等によりさらに重要性は増すと考えられる。</p> <p>しかしながら運行状況は平成23年をピークに減少傾向にあり、運行経費は横ばい又は増加傾向にあることから、将来の公共交通の維持・確保に向け効率的な運行方法が課題である。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>平成12年から運行する市民バス「ふれあい号」は、現在、山あいまでである広い地形において11路線により、各地区の公共交通徒歩圏カバー率を約90%と概ね市全域を網羅している。</p> <p>利用者は平成23年をピークを減少傾向にあり、毎年見直しを図るものの、車社会への転換や人口減少等の影響から、今後も大幅な利用者増は見込めない状況である。</p> <p>一方で高齢化や核家族化の進展に伴い、高齢者をはじめとする交通弱者の移動手段として、公共交通の重要性は増すことが推測される。（市内小中学校の通学としても活用）当市の公共交通の中心的な役割を担う「ふれあい号」の維持・確保を図るため、利用促進や利便性向上、効果的・効率的な運行といった見直しが課題である。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>当市の実情に合った公共交通の構築を目指し、令和5年より法定協議会において協議を進め、今後の交通政策の指針となる「大田市地域公共交通計画」を令和7年4月に策定した。</p> <p>計画では、目標達成に向けた施策として「市民バスふれあい号の最適化・再構築」を掲げ、引き続き協議会において検討し、定着化している従来の定時定路線をベースに路線・区間の最適化を図る方向で、必要な見直しを進めていく。併せて、新たな交通モードや地域の輸送資源の活用について調査等を進める。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
担当課		総務部 情報交通課 交通政策係		事務事業No. 20	
事務事業名		公共交通対策事業		実施方法 負担金	
会計		一般会計 款 2 項 1		目 6 決算書 85 頁	
総合計画		まちづくりのテーマ 第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち		後期計画掲載頁 78 頁	
個別計画		施策目標 【2】暮らしやすい都市基盤の整備			
		施策項目 ①移動しやすい公共交通網の整備			
対象と目的		公共交通における利便性向上及び輸送力強化の対応等について、大系線利用促進輸送強化期成同盟会や各種協議会を組織し、地域公共交通の充実に向けた取組みを進めるとともに、地域公共交通の維持・確保を図る。 地域住民の移動手段のほか、観光誘客の促進等により、地域の活性化を図る。			
主な実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 大系線利用促進輸送強化期成同盟会〔事務局〕大系線の利用促進・利便性向上に向け、利用促進事業の取組及びJRへの要望行動等を実施 大町・長野間特急バス利用促進協議会〔事務局〕特急バス長野-大町線の通年運行確保に向けた取組、冬期運行に関する事業者等との協議・調整等 大町市地域公共交通活性化協議会〔事務局〕市地域公共交通計画の策定及び実施に関する協議等（法定協議会） その他、大系線活性化協議会や中央東線及び北陸新幹線に係る協議会等への参画 			

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		3,708,150 円	10,365,340 円	6,185,100 円			
財源内訳	特定財源	121,000 円	2,066,313 円	0 円			
	一般財源	3,587,150 円	8,299,027 円	6,185,100 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値	
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 大系線利用促進輸送強化期成同盟会振興部会	回	3	2	3	3	100.0%	3
② 大町・長野間特急バス利用促進協議会	回	1	1	1	1	100.0%	1
③ 大町市地域公共交通活性化協議会	回	-	4	3	4	75.0%	5
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 特急バス利用者数（年間）	人	26,109	42,446	52,109	48,000	108.6%	53,000
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	16	継続
点数	3	3	3	2	2	3	18	
評価理由	<p>大系線及び特急バスは、共に広域的な地域間を結ぶ公共交通として、通勤・通学等の生活路線としてのみならず、観光面においても重要な役割を果たしている。</p> <p>公共交通機関の利用者は、車社会への転換や人口減少等により全国的に低迷していることに加え、交通事業者の経営悪化等により公共交通を取り巻く環境は大きく変化していることから、今後の公共交通の維持・確保に向け沿線関係団体等と連携・協力し事業に取り組むことが重要である。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題
	<p>(1) 大系線：JR東及び西ともに、利用が少ない線区として大系線の厳しい経営状況を公表した。特にJR西は一日も早く路線のあり方検討をしたい意向。大系線の維持・確保及び利用促進が課題。</p> <p>(2) 特急バス：平成27年度にアルピコ交通が冬期運行を中止。協議会として通年運行を確保するための取組みを実施。長野-大町間を結ぶ路線バスの維持・確保及び利用促進が課題</p> <p>(3) 大町市地域公共交通活性化協議会：本市公共交通の指針となる交通計画作成に向け令和5年度に法定協議会として設置。計画は、令和6年度末に当会での了承を得て、令和7年4月に策定した。</p>
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針
	<p>(1) 大系線：毎年JR各社に対し利便性向上や利用促進等について要望活動を実施するほか、令和6年度からは従来の取組みに加え、北陸新幹線敦賀延伸を契機とした利用促進等事業を実施。更なる大系線の周知・定着化及び利用者増加に向け、令和7年度も継続実施する。</p> <p>(2) 特急バス：長野とを直接結ぶ唯一の路線バスであり、通年運行確保に向けた事業者との協議等について取組みを継続していく。</p> <p>(3) 大町市地域公共交通活性化協議会：交通計画に基づく施策を推進していく。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	21				
担当課	総務部		八坂支所		総務係						
事務事業名	八坂地域振興事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	2	項	1	目	11	決算書	95	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第5章 市民の参画と協働でつくるまち					後期計画掲載頁	87		頁	
	施策目標	【1】市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進									
	施策項目	②過疎地域での地域づくりの推進									
個別計画	大町市過疎地域持続的発展計画									頁	
対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> ・定住人口が減少し、少子高齢化が急速に進むなか、住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域活力の持続性を高め愛着をもてる地域づくりを推進する。 ・地域で自主的、主体的に活動する特色ある団体への支援を行い、活気と魅力あふれる地域づくりを推進する。 										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり協議会を開催し、地域内の振興や諸問題への対応を検討する。 ・地域振興バスを運行し、ふれあいバス路線区域外の交通弱者の足の確保を図る。また、診療所の送迎診療バス、たけのこ保育園の通園バスを運行し、施設利用者の利便性の向上と交通弱者の足の確保を図る。 ・地域づくり協議会、八坂青竜太鼓保存会等へ補助金を交付し、地域振興と特色ある地域団体の支援を行う。 										
事業の実績	決算額		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	総事業費(決算額)		9,289,263 円		8,856,872 円		8,660,778 円				
	財源内訳	特定財源	5,000,000 円		4,000,000 円		6,500,000 円				
		一般財源	4,289,263 円		4,856,872 円		2,160,778 円				
	主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値		
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度			
	①	地域振興バスの運行	日	243	243	243	243	100.0%	242		
	②	送迎診療の実施	日	64	59	54	60	90.0%	60		
	③	道路愛護事業作業延長	km	74	71	68	71	95.8%	68		
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度			
	①	地域振興バスの利用者	人	1,224	779	967	800	120.9%	1,000		
	②	送迎診療の利用者	人	293	229	213	240	88.8%	240		
	③	道路愛護事業参加者	人	1,057	1,009	1,010	1,050	96.2%	1,050		
	成果指標(数値で表せない効果)										
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である				
	点数	3	3	3	3	2	3	18			
評価理由	地域づくり協議会の活動を支援することにより、行政に依存することなく、自主的、主体的に地域の課題解決と地域振興活動を推進することができている。										
現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 八坂地域内では、少子高齢化が進むなかで、限界集落と言われる地域コミュニティが成り立たない集落が出始めている。このため、自治会役員などの担い手確保が困難な状況であり、自治会組織の見直しや再編を行い、自治会役員の確保と負担軽減を進めることが必要である。 また、これまで集落ごとに実施してきた道路愛護活動(道路の側溝清掃や草刈り等)が住民の減少や高齢化により作業負担が増している地区が数多くある。 このため、										
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 作業時に市外等に転出した元地区住民が作業応援で参加している事例も数多く見受けられるが、抜本的な解決には繋がっていないため、作業範囲等の見直しが必要である。										

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	22				
担当課	総務部		八坂支所		産業建設係						
事務事業名	八坂観光施設管理費					実施方法	指定管理				
会計	一般会計		款	7	項	1	目	3	決算書	189	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち					後期計画掲載頁	57			
	施策目標	【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進									
個別計画	施策項目		①魅力ある観光地づくりの推進								
対象と目的	<p>大田市ふれあいセンターさざなみ、鷹狩山展望施設（エコハウスたかがり、鷹狩山展望台）、八坂ふるさと体験館は、地域間交流の促進や観光振興及び地域産業の振興、市民福祉の増進を図るための施設である。</p> <p>現在、民間におけるサービス提供能力や優れた経営ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることを目的に、指定管理制度による施設の維持管理及び運営をしている。また、八坂地区には、その他、唐花見湿原や大姥山、大姥の滝など多くの観光資源があり、施設等の清掃・管理を目的とした委託契約を実施している。</p>										
主な実施内容	<p><指定管理> 大田市ふれあいセンターさざなみ：指定管理者（株）ホップ 鷹狩山展望施設（エコハウスたかがり、鷹狩山展望台）：指定管理者（株）ピュアハウス 八坂ふるさと体験館：指定管理者 八坂元氣会</p> <p><委託> トイレ清掃（相川、大姥山、大姥の滝） 唐花見湿原保護巡視、休憩施設清掃</p>										

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		4,502,502 円	8,171,870 円	7,771,667 円			
財源内訳	特定財源	126,728 円	102,067 円	97,085 円			
	一般財源	4,375,774 円	8,069,803 円	7,674,582 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 展望施設イベント	回	2	2	1	2	50.0%	2
② 体験館イベント	回	1	2	3	2	150.0%	2
③ さざなみイベント	回	0	1	0	3	0.0%	2
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 展望施設利用者数	人	7,205	7,579	9,468	8,000	118.4%	10,000
② 体験館利用者数	人	701	552	932	1,000	93.2%	1,000
③ さざなみ利用者数	人	30,082	21,485	18,743	30,000	62.5%	25,000
成果指標（数値で表せない効果）							
施設が老朽化し設備や備品等も古く修繕が増加傾向であるが、令和6年度には、「さざなみ」ボイラー修繕、「エコハウスたかがり」のり面補修工事を実施し、利用面・安全面ともに高めることができた。							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	16	継続
点数	3	3	2	3	2	3	18	
評価理由	ふれあいセンターさざなみ、鷹狩山展望施設（エコハウスたかがり、鷹狩山展望台）、八坂ふるさと体験館は、地域間交流の促進や観光振興及び地域産業の振興、市民福祉の増進を図るための施設で、指定管理としたことで、民間におけるサービス提供能力や優れた経営ノウハウの活用によってサービスの向上と経費の削減を図ることを目的としており、指定管理制度による施設の維持管理及び運営をすることができた。							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>施設の老朽化により修繕が増加傾向にあり、設備や備品も古く今後、更新等が必要となる。令和7年度末で指定管理3施設が期間終了となるが、令和8年度以降も3施設ともに指定管理を継続とする。</p> <p><施設の設置年月> ◇ふれあいセンターさざなみ ・レストハウス、事務室：平成14年3月 ・宿泊施設、創作活動交流施設：平成元年7月 ◇鷹狩山展望施設 ・エコハウスたかがり：平成13年7月 ・鷹狩山展望台：昭和63年3月 ◇八坂ふるさと体験館：平成8年12月</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>施設の老朽化対応、設備備品の更新など計画的に進める。今後の施設のあり方について地域住民の意見も踏まえたうえで方向性を決定していく。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

				前年度評価		継続	
担当課		総務部 八坂支所		総務係・産業建設係		事務事業No. 23	
事務事業名		八坂定住促進事業				実施方法 市が直接実施	
会計		一般会計		款 2 項 1		目 11 決算書 95 頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あられる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				後期計画掲載頁 60 頁	
	施策目標	【4】移住・定住促進策等の充実強化					
	施策項目	②過疎地域における移住・定住促進					
個別計画		大町市過疎地域持続的発展計画					
対象と目的	<p>八坂地域は、定住人口が減少し少子高齢化が急激に進んでおり、拠点集落にUターン者等の定住促進を目的に定住促進住宅の整備を行う。また、地域に点在する空き家を有効活用し、移住希望者に紹介することで、さらに定住促進を進めるとともに、当地域を移住地として選定してもらえよう、入居した世帯に奨励金を交付する。</p> <p>住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、住宅の新增改築資金の借り入れ利子の一部を補給し、集落機能の維持と活性化につなげる。</p>						
主な実施内容	<p>◇建設 ・平成26年度 住宅建設3棟(切久保2・矢下1) ・平成27年度 住宅建設2棟(野平)</p> <p>・平成28年度 住宅建設2棟(野平) ・平成29年度 住宅建設2棟(矢下)</p> <p>・令和2年度 住宅建設2棟(栃沢) ・令和4年度 住宅編入1棟(切久保)</p> <p>◇廃止 ・令和5年度 住宅譲渡1棟(野平) ・令和6年度 住宅譲渡1棟(野平)</p> <p>◇助成 ・移住者との交流会、過疎対策重点地域における定住促進奨励金・住宅新築資金等利子補給金の交付</p>						

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		200,000 円	780,389 円	200,000 円			
財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円			
	一般財源	200,000 円	780,389 円	200,000 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値	
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 定住促進住宅	戸	28	28	27	27	100.0%	25
② 過疎対策重点地域定住促進奨励金	件	1	1	1	1	100.0%	2
③							
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 入居世帯増	世帯	1	1	1	4	25.0%	1
② 入居者増数	人	2	2	1	8	12.5%	4
③ 住宅廃止(譲渡)数	棟		1	1	1	100.0%	2
成果指標(数値で表せない効果)							
移住者の自治会活動などへの参加により、集落機能の維持や活性化につながる。							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	<p>・八坂地区内に点在する集落を維持していくためにも、本事業の継続により移住定住を促進していく必要がある。</p> <p>・未入居の既存住宅については、移住定住促進係等との連携による入居者確保に務めており、内覧希望があるものの入居に至らなかったケースが幾つかあった。効率よく入居に結び付くよう、所有者との意見交換や関係部署等と連携・協議により活用の促進に向け進めていく。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>入居者不在の住宅については、移住定住促進係や八坂地域づくり協議会等と連携し、入居者の確保に向けた取り組みを強化し進めていくことが必要である。また、定住促進住宅からの退去となることは、個々の事情もあり致し方ない部分もあるが、恒久的な定住につながるよう課題やニーズの把握に努めなければならない。</p> <p>令和2年度以降、新たな定住促進住宅の建設がないことから予算確保に務めている。また、定住促進住宅の譲渡を進めることは恒久的な定住に繋がるため、対象となる住宅の譲渡は引き続き進めていく。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>定住促進については、移住定住促進係や美麻支所、八坂地域づくり協議会等と連携し八坂地区の人口増に繋がるよう、引き続き取り組みを進める。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
担当課		総務部 八坂支所 産業建設係		事務事業No. 24	
事務事業名		明日香荘管理運営費		実施方法 指定管理	
会計		一般会計		目 11 決算書 95 頁	
総合計画		まちづくりのテーマ 第2章 活力あられる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち		後期計画掲載頁 57 頁	
施策目標		【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進			
施策項目		①魅力ある観光地づくりの推進			
個別計画					

対象と目的	<p>大田市交流促進センター明日香荘は、市民の健康増進に資するための保養施設であり、市の観光情報発信と地域以外の方が利用できる観光施設でもある。</p> <p>地域間交流の促進、観光振興を通じて地域の活性化を図ることが期待されており、民間におけるサービス提供能力や優れた経営ノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図ることを目的に、指定管理制度による施設の維持管理及び運営をしている。</p>
主な実施内容	<p><指定管理> 明日香荘は、宿泊施設や温泉施設、レストランや宴会場等を完備しており、指定管理者は、これらを業務として運営するとともに、施設の維持管理を併せて行っている。また、自主的なイベントの開催により地域の活性化や集客を図る。</p> <p><その他> レストランの空調設備が故障し復旧不能となったため、令和7年度で辺地対策事業債を活用し更新することとした。</p>

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		17,061,962 円	41,276,044 円	20,006,481 円			
財源内訳	特定財源	0 円	20,400,000 円	0 円			
	一般財源	17,061,962 円	20,876,044 円	20,006,481 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値	
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① イベント開催	回	12	9	9	10	90.0%	10
②							
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 利用者	人	33,350	32,696	34,961	35,000	99.9%	35,000
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	16	継続
点数	3	3	2	3	2	3	18	
評価理由	<p>大田市交流促進センター明日香荘は、市民の健康増進に資するための保養施設とするほか、市の観光情報発信や地域以外の方が利用できる観光施設となっており、八坂地域には必要な施設である。指定管理期間が令和7年度末で終了となるが、令和8年度以降も引き続き、指定管理による運営を継続する予定である。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>大田市交流促進センター明日香荘は、建設後22年以上が経過し、施設や設備等が老朽化し改修や更新が必要な状況である。令和5年度に交流広間の空調設備を改修し、令和7年度にはレストランの空調設備を更新を予定している。また、指定管理者においては、物価高騰の影響により施設の運営が苦しい状況であったことから、令和6年度も実績に応じて光熱費物価高騰分を指定管理料に上乘せした。</p> <p>利用者については増加したものの、コロナ前の主収入であった宴会は減少したままで課題である。なお、宿泊者数についてはコロナ前より増加しており好調であることから、引き続き維持していきたい。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>令和7年度末で指定管理期間が満了となるが、引き続き指定管理による運営を継続していく。施設の老朽化に関しては適切な維持管理を進め計画的な設備の更新を行い長寿命化を図る。令和7年度にレストラン、令和8年度にロビー及び休憩室の空調の更新について計画的をしている。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
担当課		総務部 美麻支所 総務係・産業建設係		事務事業No. 25	
事務事業名		美麻地域振興事業		実施方法 其他	
会計		一般会計		目 12 決算書 97 頁	
総合計画		まちづくりのテーマ 第5章 市民の参画と協働でつくるまち		後期計画掲載頁 87 頁	
施策目標		【1】市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進			
施策項目		②過疎地域での地域づくりの推進			
個別計画		大町市過疎地域持続的発展計画		57 頁	
対象と目的		住み慣れた地域で暮らし続けられる地域を維持して行くため、地域住民や自治組織及び運営組織や企業と、行政が共に地域課題の解決に取り組む協働のまちづくり			
主な実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 美麻地域づくり委員会の開催 美麻診療所患者輸送業務 地域の環境維持支援 美麻地区公共施設周辺維持管理業務 美麻地域づくり会議の地域住民協働による事業推進及び運営支援 しなののおまちワーキングホリデー事業「むらの暮らしコース」の実施 小さな拠点の形成に向けた運営組織への支援 地域芸能文化の振興支援 地域振興支援員の配置 			

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		25,243,843 円	4,491,490 円	7,479,571 円			
財源内訳	特定財源	24,862,000 円	4,000,000 円	6,000,000 円			
	一般財源	381,843 円	491,490 円	1,479,571 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値	
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 地域づくり委員会の開催	回	5	4	2	4	50.0%	4
② 地域づくり会議協賛世帯	戸	301	298	289	305	94.8%	300
③ ふるさとワーホリ受入れ	者	10	2	2	5	40.0%	3
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
①							
②							
③							
成果指標(数値で表せない効果)							
小さな拠点づくりの形成を進める自治組織や運営組織への支援							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	16	継続
点数	3	3	3	2	2	3	18	
評価理由	<p>美麻地域づくり会議は住民自治組織であり、地域課題の解決や地域づくり活動の促進のため、各種事業の実施、SNS等を活用した地域情報発信、視察研修会等を開催し実践的な活動をしている。</p> <p>地域振興事業として、地域の実情や魅力を活かした事業に取り組み、持続可能な地域形成を図るうえで、必要性・有効性は高い。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>美麻地区全体の人口は10年間で21%減少し、今後も更なる減少が見込まれる。人口減少が著しい過疎重点地域で、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、持続可能な仕組み作りが必要である。</p> <p>小さな拠点の形成では、令和3年度に地域運営組織法人が設立され、令和4年度には、運営組織にて過疎地域持続的発展支援交付金を活用した体制整備が行われ、持続可能な地域づくりに向けて、小さな拠点及び地域運営組織の形成を活用した取り組みが進められている。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>小さな拠点の形成に向けては、運営組織と行政との役割分担を明確化させながら、運営組織への支援を行うと共に地域自治組織「美麻地域づくり会議」と協力・連携して持続可能な地域形成の仕組みの確立を進める。</p> <p>また、地域振興事業として、美麻地域づくり会議を通じ、地域の実情や魅力を活かした情報発信や事業に取り組み、持続可能な地域づくりを進める。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	26				
担当課	総務部		美麻支所	総務係・産業建設係							
事務事業名	メンドシーノ交流事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	2	項	1	目	12	決算書	97	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	44		頁	
	施策目標	【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成									
	施策項目	⑧特色ある交流事業の推進									
個別計画	大門市過疎地域持続的発展計画								16	頁	

対象と目的	<p>将来を担う若者に国際交流を体験させることにより、国際感覚を身に付け、積極性を養う機会とすることが期待されている。</p> <p>また、訪問団受入れの際には、子どもから高齢者まで多くの市民が参加し、市民レベルの国際交流を推進することで、地域の活性化に寄与する。</p>									
主な実施内容	<p>アメリカ合衆国カリフォルニア州メンドシーノ訪問団の受入又は派遣（隔年）</p> <ul style="list-style-type: none"> 負担金：受入時 1,000千円 派遣時 7,000千円 旅費：派遣時 約900千円 									

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		0円	7,257,146円	1,000,000円			
財源内訳	特定財源	0円	0円	0円			
	一般財源	0円	7,257,146円	1,000,000円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
①	派遣人数			27			42
②	受入人数				37	37	100.0%
③							
成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
①	交流事業参加者				400	400	100.0%
②	ホストファミリー				17	17	100.0%
③							
成果指標（数値で表せない効果）							
<p>（指標①）参加した児童及びその保護者がボランティアとして関わる事例が増えている。</p> <p>（指標②）自治体国際化協会の姉妹自治体優良事例として紹介されている。</p>							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 平成4年度に第1回訪問団がメンドシーノの訪問以降、隔年による相互交流が恒例行事となり、平成18年の市町村合併後も特色ある事業として引き続き取り組み、参加する子供たちの国際感覚を高める大変貴重な機会となっている。 メンドシーノ訪問団を受入れる際は、多くの地域住民がボランティアとして交流事業の運営に携わり、姉妹都市交流を通して地域住民同士の相互理解も深まっている。 							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> メンドシーノ訪問時には、燃油税を含む航空運賃、宿泊費、食費の高騰により、渡航費用が増加傾向にある。 少子高齢化が進むことにより、交流の主体となる児童や、ホストファミリー・PTA・地域ボランティア等、協力者の減少が見込まれる。 <p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪問団派遣時の実行委員会負担金については適正な積算により予算要求を行う。また、不足が予想される際は訪問団員の負担金増など、実行委員会としての資金確保を検討する。 少子高齢化の状況を踏まえ、ホストファミリーの減少や地区内での対応も縮小傾向になる状況も考慮し、将来的には、市内の小中学校も含めた事業実施の可能性も検討する必要があるが、姉妹提携校としての美麻小中学校の事業であるとともに、美麻地域をあげての事業でもあることから、今後事業継続について検討していくことも選択肢の一つである。 									
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	やり方改善				
						事務事業No.	27				
担当課	総務部		美麻支所	総務係・産業建設係							
事務事業名	美麻定住促進事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	2	項	1	目	12	決算書	97	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あられる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				後期計画掲載頁	60		頁		
	施策目標	【4】移住・定住促進策等の充実強化									
	施策項目	②過疎地域における移住・定住促進									
個別計画	大町市過疎地域持続的発展計画								12	頁	
対象と目的	美麻地区への移住定住を希望する者が、定住促進住宅を始めとした地域移行が円滑に進むよう、相談・支援を行うと共に、定住促進奨励金などの施策を講じ、新たな人口創出を促進させる。										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 過疎対策重点地域定住促進奨励金 過疎地域重点地域住宅新築資金等利子補給金 定住促進住宅維持管理等 										

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		41,574 円	409,964 円	210,500 円			
財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円			
	一般財源	41,574 円	409,964 円	210,500 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 定住促進奨励金	件	0	2	1	2	50.0%	2
② 住宅新築等利子補給	件	2	1	2	2	100.0%	2
③							
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 定住促進住宅入居者	人	63	53	64	63	101.6%	62
②							
③							
成果指標(数値で表せない効果)							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複あり	普通	適正である	15	継続
点数	3	3	3	1	2	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 定住促進奨励金などの助成は、定住者への支援効果が期待できる。 令和6年度は、定住促進住宅に20世帯64人が入居しており、地域の活性化が期待できる。 							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 美麻地区は、住宅建設における規制区域が多く、住民の要望に答えられない地域が多くある。また、空き家の増加に伴う、生活環境の悪化や有害鳥獣被害も課題となっている。今後、空き家に関する情報提供の方策についても検討課題である。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 定住・移住の促進について、自治組織(美麻地域づくり会議や小さな拠点運営組織)を中心とした、定住・移住を希望する者への相談役となるアンバサダー活動や空き家の再利用へ向けた情報共有活動も始まっており、自治組織への支援や連携を進め、魅力ある地域の情報発信や既存ストックの活用検討も図りながら、定住・移住の促進に繋げる。また、市民農園利用者や、しなののおおまちワーキングホリデー参加者、観光客等、様々な事業を通じて、交流人口創出に結びつける。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	やり方改善		
						事務事業No.	28		
担当課	総務部		美麻支所	産業建設係					
事務事業名	ぽかぽかランド美麻管理運営費					実施方法	指定管理		
会計	一般会計		款	2	項	1	目	12	
総合計画	まちづくりのテーマ 第2章 活力あられる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち					後期計画掲載頁	57	頁	
総合計画	施策目標 【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進								
総合計画	施策項目 ①魅力ある観光地づくりの推進								
個別計画	大町市過疎地域持続的発展計画							18	頁
対象と目的	市内唯一の道の駅として、市民及び観光客等を対象とし、地域間交流の促進や観光事業の振興・地域住民の福祉の向上などを図ることを目的とした施設。								
主な実施内容	地域間交流の促進 ・道の駅、温浴施設、飲食施設、宿泊施設としての機能 観光事業の振興 ・宿泊、温浴、売店を中心とした観光事業の振興 ・県内、国内、海外からの集客 地域住民の福祉の向上 ・温浴施設及び飲食施設としての機能を中心に、気軽に立ち寄れる機会の創出による市民福祉増進								
事業の実績	決算額		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	総事業費(決算額)		9,844,907 円		13,898,718 円		7,773,059 円		
	財源内訳	特定財源	42,969 円		41,969 円		790,430 円		
		一般財源	9,801,938 円		13,856,749 円		6,982,629 円		
	主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率(%)	目標値	
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
	①	施設・設備維持管理	箇所	1	1	1	100.0%		
	②								
	③								
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
①	利用者数	人	85,677	92,051	120,841	95,000	127.2%	125,000	
②									
③									
成果指標(数値で表せない効果)									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である		
	点数	3	2	2	3	2	3	18	
評価理由	指定管理者による地域間交流の促進、観光事業の振興及び市民福祉増進を図るなど、設置目的に沿った運営がされている。								
現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 令和3年度より有限会社F & Mカンパニーが指定管理者として令和7年度まで管理・運営を行っている。 令和2年度以降の新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が大幅に減少する事態となっていたが、指定管理者による新たな自主事業等、利用者増加に向けた取り組みを進め利用者が増加している。								
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 建物が築30年近くとなり、経年劣化が激しい箇所を中心に修繕等を行っている。なお、外トイレの改修とともに、ぽかぽかランド美遊の今後の活用など総合的に検討する。								

(様式第2号) 事務事業評価票

				前年度評価		継続		
担当課		総務部 美麻支所		産業建設係		事務事業No. 29		
事務事業名		ふたえ市民農園管理費				実施方法 委託		
会計		一般会計		款 6 項 1		目 5 決算書 169 頁		
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				後期計画掲載頁 60 頁		
	施策目標	【4】移住・定住促進策等の充実強化						
	施策項目	③都市との交流の促進						
個別計画		大門市過疎地域持続的発展計画					12 頁	
対象と目的		遊休荒廃農地等の地域資源を活用し、都市住民等に「農業・土・自然」と交流や促進を図り、大門市への移住や定住促進につなげ、地域振興及び活性化を目的とする。						
主な実施内容		交流促進センター及び休憩施設（ラウベ）付き農園49区画の管理 ・交流促進センター、ラウベの管理業務委託（利用者の受付・日常清掃・農作業技術指導等を含む） ・市民農園内の草刈り、除雪業務委託						

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度				
総事業費（決算額）		20,670,735 円	18,857,121 円	20,754,883 円				
財源内訳	特定財源	18,509,510 円	17,776,045 円	18,455,543 円				
	一般財源	2,161,225 円	1,081,076 円	2,299,340 円				
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値		
活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
①	休憩施設契約者数	棟	37	36	41	40	102.5%	42
②								
③								
成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
①								
②								
③								
成果指標（数値で表せない効果）								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	一部重複	高い	適正である	16	継続
点数	3	2	3	2	3	3	18	
評価理由	交流促進センター及び休憩施設（ラウベ）付き農園の整備により、遊休荒廃農地等の有効活用が図られているとともに、都市と農村の交流の場として利用されている。 また、農業の理解促進、地域間交流を含め移住、定住者の拠点として利用が多い施設となっている。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 ・交流センター及びラウベについて築25年ほど経過しているため、今後計画的な修繕等が必要。 ・移住及び定住用として5区画を体験用ラウベとして使用するほか、空きラウベの解消を図りながら地域との交流を促進する。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 ・施設の目的や運営方法等について、見直し等も含め地域の意見を聞きながら検討する。 ・令和7年度には敷地賃借契約の期限を迎え、地権者に寄付採納等の案内を行う必要がある。 ・指定管理者制度の導入について検討を行っている。

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		やり方改善	
担当課		総務部 美麻支所 産業建設係		事務事業No.	30
事務事業名		おおしお市民農園管理費		実施方法	委託
会計	一般会計	款	6	項	1
目	5	決算書	169	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あられる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち		後期計画掲載頁	60
総合計画	施策目標	【4】移住・定住促進策等の充実強化			
総合計画	施策項目	③都市との交流の促進			
個別計画	大門市過疎地域持続的発展計画				12
対象と目的	遊休荒廃農地等の地域資源を活用し、都市住民等に「農業・土・自然」と交流や促進を図り、大門市への移住や定住促進につなげ、地域振興及び活性化を目的とする。				
主な実施内容	管理棟及び休憩施設（ラウベ）付き農園36区画の管理 ・管理棟、ラウベの管理業務委託（利用者の受付・日常清掃・農作業技術指導等を含む） ・市民農園内の草刈り、除雪業務委託				

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度				
総事業費（決算額）		5,845,277 円	6,407,945 円	6,602,000 円				
財源内訳	特定財源	5,845,277 円	6,407,945 円	6,602,000 円				
	一般財源	0 円	0 円	0 円				
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値		
活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
①	休憩施設契約数	棟	20	27	29	33	87.9%	33
②								
③								
成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
①								
②								
③								
成果指標（数値で表せない効果）								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	一部重複	高い	適正である	16	継続
点数	3	2	3	2	3	3	18	
評価理由	交流促進センター及び休憩施設（ラウベ）付き農園の整備により、遊休荒廃農地等の有効活用が図られているとともに、都市と農村の交流の場として利用されている。 また、農業の理解促進、地域間交流を含め移住、定住者の拠点として利用が多い施設となっている。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 ・交流センター及びラウベについて築20年ほど経過しているため、今後計画的な修繕等が必要。 ・1区画を体験用ラウベとして使用するほか、空きラウベの解消を図りながら地域との交流を促進する。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 ・施設の目的や運営方法等について、見直し等も含め地域の意見を聞きながら検討する。 ・令和7年度には敷地賃借契約の期限を迎え、地権者に寄付採納等の案内を行う必要がある。 ・指定管理者制度の導入について検討を行っている。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	やり方改善				
						事務事業No.	31				
担当課	民生部		市民課	国保・年金係							
事務事業名	後期高齢者健診事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	4	項	1	目	1	決算書	141	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	63		頁		
個別計画	【1】健康で長生きできる社会の実現										
	③安心して受けられる医療の確保										
個別計画											

対象と目的
後期高齢者医療加入者の、生活習慣病の重症化予防、介護予防を図り、高齢期における健康維持増進及び自立した生活を送るため、健康診査を自己負担なしで実施するとともに、人間ドック受診者には費用の一部を助成している。
また、福祉課と保健センターが連携し、通いの場などでの生活改善指導、健康情報の分析結果に基づき、改善等が必要な方を抽出して保健指導を実施する。

主な実施内容
(1) 健康診査（血圧測定、身体測定、血液検査、検尿、診察）を自己負担なしで実施
(2) 人間ドックを受診した場合、費用の一部を助成（日帰り10,000円、1泊2日20,000円、追加脳ドック10,000円、単独脳ドック18,000円）
(3) ポピュレーションアプローチの実施（高齢者の通いの場などで、血圧測定、尿中塩分量測定等を実施し、生活改善指導等を行う）
(4) ハイリスクアプローチ（健診情報を分析し、基準に該当した者を対象に保健指導を実施）

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		12,420,457 円	13,279,883 円	14,447,924 円			
財源内訳	特定財源	8,600,505 円	8,254,751 円	8,862,553 円			
	一般財源	3,819,952 円	5,025,132 円	5,585,371 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 健康診査受診者数	件	750	813	850	860	98.8%	940
② 人間ドック助成件数（日帰り）	件	266	296	362	405	89.4%	360
③ 人間ドック助成件数（1泊）	件	11	12	15	25	60.0%	20
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 1人当たり医療費	円	818,209	870,302	864,380	—		869,408
②					—		—
③					—		—
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	改善の余地あり	15	やり方改善
点数	3	3	2	3	2	2	18	
評価理由	①健診事業では、高齢化が進む中、生活習慣病予防やフレイル予防といった取組みにより自立した生活を送る高齢者を支援する事業で、健康長寿社会の実現のため重要である。 ②後期高齢者医療保険に移行後も、継続して人間ドックを受ける傾向にあり、市民ニーズも高い。 ③保健事業と介護予防等の一体的実施事業 高齢者の健康寿命を延ばすことは、医療費の抑制や生活改善にもつながり、重要である。							

現状把握と具体的な対応方針

1 事業の現状と課題
国から後期高齢者医療広域連合への人間ドックの助成は廃止となったが、長野県後期高齢者医療広域連合による、健診に対する助成が継続されていることから、本市においても助成を継続している。
団魂の世代が後期高齢者医療保険に移行し、特定健診の対象者が増加していることから、受診者数自体は増えているが、全体としての受診率の向上が課題となっている。また、保健事業と介護予防の一体的実施事業についても、対象者が増加傾向にあるため、重点項目を精査しながら実施していく。

2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針
特定健診については、効果的な受診勧奨の方法を検討するとともに、ポピュレーションアプローチによる受診勧奨を行っていく。
保健事業と介護予防の一体化実施事業は、ポピュレーションアプローチでの健康教育や健康相談を充実させていく。予算管理部（国保・年金係）と、事業実施部署（ポピュレーションアプローチは福祉課、ハイリスクアプローチは保健センター）が異なるため、職員間の連携が課題となっているが、担当者の会議を増やすなどの工夫を行い、密に連携を取っていく。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続					
						事務事業No.	32					
担当課	民生部		市民課	国保・年金係								
事務事業名	特定健診・保健指導事業					実施方法	市が直接実施					
会計	国保特別会計			款	6	項	1	目	1	決算書	21	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち				後期計画掲載頁		63	頁			
	施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現										
	施策項目	④健康づくりの推進										
個別計画	大町市健康増進計画										頁	
対象と目的	<p>特定健診は生活習慣病に着目した健診であり、生活習慣病を発症するリスクの高い者を明確にし、保健指導により生活習慣の改善に向けた働きかけをすることを目的とする。</p> <p>被保険者の生活習慣病発病予防・重症化予防を充実させるとともに、医療費を抑制し、国保財政の健全運営を図る。</p>											
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険加入者に健康診査（血圧測定、身体測定、血液検査、検尿、診察）を実施（40歳から74歳までは自己負担なし、18歳から39歳までは自己負担2,000円で実施） 特定保健指導及びそれ以外の保健指導の実施 健診結果報告会の実施、主な実施内容入力 未受診者への受診勧奨 											

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		20,027,821 円	20,626,195 円	21,718,039 円			
財源内訳	特定財源	20,027,821 円	20,626,195 円	21,718,039 円			
	一般財源	0 円	0 円	0 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 受診者数	人	2,157	1,928	1,978（暫定値）	2,165		2,046
②							
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 特定健診受診率	率	46.9	48.1	48.9（暫定値）	48.0		50.0
② 特定保健指導率	率	57.2	59.6	45.9（暫定値）	62.0		65.0
③							
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	15	継続
点数	3	2	2	3	2	3	18	
評価理由	<p>特定健康診査及び特定保健指導は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施が義務づけられている。生活習慣病のリスクを保有する被保険者の保健指導を実施し、生活習慣の改善を促すことで生活習慣病の予防と重症化を防ぎ、医療費の適正化と被保険者の健康増進に寄与する。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題	<p>受診率の向上が課題であり、特に40代・50代の受診率向上が課題となっている。団魂の世代が後期高齢者医療保険に移行し、対象者は減少傾向にある。</p>
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針	<p>(1) 委託業務による、40歳から74歳までの対象者には、レセプトデータの活用により特定健診対象をセグメント化（情報に基づき分類化）し、セグメントの特性に合わせた6パターンの受診勧奨通知により受診勧奨を実施した。また、18歳から39歳までの若年層に若年健診受診勧奨通知書を発送、早取健診の受診を呼びかけた。</p> <p>(2) 新規の特定健診対象者の40歳・41歳には、市の商品券事業と連携し、インセンティブを与えることで受診を促している。</p> <p>(3) 国保の加入時に窓口にて、特定健診の説明やパンフレットの配布、電子申請による受付も開始した。</p> <p>(4) 保健センターと連携し、未受診者への勧奨通知の送付や看護師による訪問、電話による勧奨を実施している。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		民生部	市民課	健康推進係	前年度評価	継続				
事務事業名		母子保健事業			事務事業No.	33				
実施方法		市が直接実施								
会計	一般会計	款	4	項	1	目	3	決算書	143	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち				後期計画掲載頁	63	頁		
総合計画	施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現								
総合計画	施策項目	④健康づくりの推進								
個別計画	第3次健康増進計画・第4次食育計画・大田市保健事業計画								37	頁

対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> 保護者に対する妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援により、育児の悩みや不安の軽減を図るとともに、子どもの育つ力を支える育児力の向上を支援する。 小児期からの生活習慣病予防の取組みにより、成人後の生活習慣病を予防する。 									
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付 妊産婦相談 2か月児相談 離乳食教室 不妊、不育症治療助成事業 妊娠出産育児の切れ目ない支援事業 産後ケア事業 育児力カウンセリング相談事業 両親学級 10か月児相談 小児期からの生活習慣病予防事業 母乳相談等助成事業 育児支援ヘルパー派遣事業 妊産婦通院支援事業 新生児訪問 育児相談 心理相談 									

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		8,200,340 円	8,174,779 円	8,242,071 円			
財源内訳	特定財源	5,755,600 円	4,503,400 円	7,467,000 円			
	一般財源	2,444,740 円	3,671,379 円	775,071 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 新生児訪問件数	件	99	99	90	120	75.0%	100
② 2・10か月児相談 人数	人	188	196	166	200	83.0%	200
③ 離乳食教室参加者	人	77	74	92	100	92.0%	100
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 新生児訪問実施率	%	92	95	99	100	99.0%	100
② 2・10か月児相談 受診率	%	83	93	87	100	87.4%	100
③ 離乳食教室参加率	%	34	34	53	60	88.3%	60
成果指標(数値で表せない効果)							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠から子育て期を過ごす家庭にとって適期に応じた事業への参加は、家庭にとって重要な時期を安心感をもって過ごすために欠くことのできない事業である。 急速な少子化の進行により、地域でのつながりが薄らぐ中、妊娠届出時から繋がり続ける本事業は、孤立した家庭内で起こる乳幼児への不適切な養育を防止する効果もあり、これらの事業の必要性和有効性は高いと考える。 								

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 身近に育児の経験者が少なく情報過多の傾向が進み、育児への不安や悩みを深める者が多いことから、相談機会の確保や育児等実際の方法を学ぶ機会が必要である。 成長期の肥満及び高血糖状態の者が一定程度おり、将来の健康問題が危惧される。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出受理時に加え、妊娠後期に定期面談の機会を確保し、出産と育児開始に伴走するとともに、相談機関としての中央保健センターとの心理的距離を短縮する。 こども家庭センター(R7~)の定例会議の開催により一体的・継続的な支援を行う。 妊婦のための支援給付事業(R6まで出産・子育て応援交付金事業)を活用し、妊婦及び子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、経済的支援と伴走型相談支援の一体的支援に引き続き取り組む。また、流産等により出産に至らなかった妊婦に対するケアに努める。 小児期からの生活習慣病予防事業を行い、家族ぐるみの生活習慣の見直しの機会を継続的に設ける。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	34				
担当課	民生部		市民課		健康推進係						
事務事業名	子育て世代包括支援センター事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	4	項	1	目	3	決算書	145	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁		69		頁	
総合計画	施策目標 【3】結婚・出産・子育て支援の充実										
総合計画	施策項目 ②妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援										
個別計画	健康増進計画										

対象と目的	<p>妊娠・出産・子育て期にある者及び乳幼児を対象に、切れ目ない支援を提供する体制を構築することにより、悩みを抱える妊産婦等を早期に相談支援に繋げ、児童虐待の予防や早期発見に資する。加えて、妊産婦及び乳幼児への、母子保健及び子育て支援施策との一体的な提供を通じ、健康保持増進に関する包括的な支援を行う。</p>									
主な実施内容	<p>(1) 妊産婦及び乳幼児等実情把握 (2) 妊婦・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導 (3) 支援プランの策定 (4) 保健医療、福祉の関係機関との連絡調整</p>									

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		921,600 円	110,761 円	357,748 円			
財源内訳	特定財源	778,000 円	110,761 円	357,748 円			
	一般財源	143,600 円	0 円	0 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 訪問・電話・来所相談回数	回	147	168	164	160	102.5%	160
② 関係機関訪問(教室会場・保育園等)	回	93	132	117	130	90.0%	130
③							
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 支援プラン	回	24	22	11	10	110.0%	8
②							
③							
成果指標(数値で表せない効果)							
① 妊産婦及び乳幼児の健康保持及び増進							
② 児童虐待の予防及び早期発見							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である	15	継続
点数	3	2	3	2	2	3	18		
評価理由	<p>切れ目ない包括的支援のために、母子保健事業と子育て支援事業が意図的に重複しサービスを提供している。 令和7年度は当センターと子育て支援課所管の子ども家庭総合支援拠点を統合し、こども家庭センターを設置。妊産婦及び乳幼児の健康保持及び増進並びに児童虐待の予防及び早期発見に向け、一層の充実を図る。</p>								

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題	<p>(1) 令和7年度はこども家庭センターが設置されたが、対象家庭とのサポートプランの作成及び手交に係るルーティーンが確立していない。</p> <p>(2) 支援プランの策定人数から、出生数が減少している中、支援を必要とする家庭の割合が増えている。</p>									
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針	<p>(1) サポートプラン対象者明確化及び職員のアセスメント力強化のために、7年度はアセスメントシートを導入し関係者間で内容の検討を行う。</p> <p>(2) 定期的な幼稚園・保育園、子育て支援事業への巡回訪問により、多機関・多職種の連携を深め、切れ目ない相談支援体制を構築する。</p>									

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続		
						事務事業No.	35		
担当課	民生部		市民課	健康推進係					
事務事業名	健康増進事業					実施方法	市が直接実施		
会計	一般会計		款	4	項	1	目	4	
総計						決算書	145	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	63	頁	
総合計画	施策目標 【1】健康で長生きできる社会の実現								
総合計画	施策項目 ④健康づくりの推進								
個別計画	第3次大町市健康増進計画								
対象と目的	<p>市民の健康保持及び増進を図る。 市民に対し、疾病の早期発見と正しい知識の普及及び啓発を図る。</p>								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康相談、健康教育 訪問指導、健康手帳（血圧手帳）の配布 健（検）診事業の実施 歯周病検診、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診、健康増進法健診、先取り健診 								
事業の実績	決算額		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	総事業費（決算額）		4,338,940 円		4,307,367 円		3,974,342 円		
	財源内訳	特定財源	1,893,200 円		3,589,000 円		2,416,000 円		
		一般財源	2,445,740 円		718,367 円		1,558,342 円		
	主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
	①	健康教育実施	回	34	63	56	55	101.8%	50
	②	健康相談実施	回	2	16	9	40	22.5%	20
	③								
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
	①	健康教育参加者	延べ人数	705	615	580	600	96.7%	600
	②	健康相談参加者	延べ人数	21	103	97	150	64.7%	120
	③								
	成果指標（数値で表せない効果）								
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である		
	点数	3	3	3	2	2	3	18	
評価理由	<p>健康増進法に基づく事業であり、実施することは法定である。一部において、地域包括支援センターが実施する介護予防事業と重複するところであるが、保健事業と介護予防の一体的事業も併せて連携がとれている。 3年度より、特定健診受診者のうち、高血圧者に対して高血圧教室（尿中塩分測定）を実施。生活習慣を見直すきっかけとなっている。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病は若いころからの生活習慣が影響するが、若年～壮年層は忙しさや自覚症状のなさから自分事ととらえ難い傾向にある。 先取り健診では、会社等で健康診査を行うところも増えていると考えるが、受診者数が横ばいである。 <p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 国保特定健診への継続受診につなげるため、30歳代の国保加入者に受診勧奨を行い、若いうちからの健診受診の意識付けを行う。 市の健康課題の一つである高血圧の重症化予防に向けて、健康教育等を実施していく。 								

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	36				
担当課	民生部		市民課		健康推進係						
事務事業名	がん検診事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計			款	4	項	1	目	4	決算書	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち				後期計画掲載頁	63		頁		
	施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現									
	施策項目	④健康づくりの推進									
個別計画	第3次健康増進計画							頁			
対象と目的	<p>市民の健康保持増進を図る。 市民に対し、疾病の早期発見と正しい知識の普及及び啓発を行う。</p>										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種がん検診 胃がん検診（バリウム・カメラ）、大腸がん検診、肺がん検診（レントゲン・CT） 乳がん検診（超音波・マンモグラフィ）、子宮頸がん検診、前立腺がん検診 										
事業の実績	決算額		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	総事業費（決算額）		14,980,525 円		15,115,240 円		16,301,523 円				
	財源内訳	特定財源	1,246,600 円		1,377,000 円		1,750,000 円				
		一般財源	13,733,925 円		13,738,240 円		14,551,523 円				
	主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度				令和7年度	
	①	肺がん検診受診者数(40～69歳)	人	524	484	492	750	65.6%	600		
	②	大腸がん検診受診者数(40～69歳)	人	550	503	520	750	69.3%	600		
	③	乳がん検診受診者数(40～69歳)	人	363	348	373	480	77.7%	450		
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度				令和7年度	
	①	肺がん検診受診率(40～69歳)	%	16.4	15.5	15.7	30.0	52.3%	30		
	②	大腸がん検診受診率(40～69歳)	%	17.7	16.0	16.6	30.0	55.3%	30		
	③	乳がん検診受診率(40～69歳)	%	24.0	24.3	20.9	40.0	52.3%	40		
	成果指標（数値で表せない効果）										
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である				
	点数	3	3	3	3	2	3	18			
評価理由	<p>健康増進法第19条の2に基づく事業であり、市民の健康増進のためには不可欠である。実施方法についても、検診車による集団検診と医療機関委託による個別検診があり、有効性、効率性ともに高いと考えられる。</p>										
現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> がん検診の受診率については、国の目標値である60%を達成していない状況である。受けやすい体制づくりや受診勧奨を行っているが、受診率の大幅な増加に繋げることが難しい。また、市の検診を受診していなくても人間ドックや医療機関・職場等で受診している場合も多いと考えられるが、把握は難しい。 										
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 人間ドックの受診者が一定数いることから、国保・後期人間ドックにおけるがん検診の受診状況を、引き続き把握していく。 若い年代の受診者が多かった子宮頸がん集団検診を継続実施していく。 連携協定を締結している民間事業者に、チラシ等の配布やホームページの紹介を依頼し、受診率の向上を図る。 若い世代の女性のがん予防のため、小中学校の保護者にむけ、がん検診の普及啓発を行う。 がん死亡状況を分析し、リスクの高い対象者への啓発を行っていく。 										

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続					
担当課		民生部	市民課	健康推進係	事務事業No.	37			
事務事業名		精神保健事業			実施方法	市が直接実施			
会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	決算書	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁	63	頁		
総合計画	施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現							
総合計画	施策項目	④健康づくりの推進							
個別計画	第3次大町市健康増進計画、第2次大町市のちを守る推進計画					頁			
対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> ・自らの心の健康について関心を持ち、心の健康を維持するための取組みにつなげる。 ・関係機関と連携し、生きるための阻害要因を減らし、生きるための促進要因を増やすことにより、自殺対策につなげる。 ・市民に対し、精神保健に関する知識を広く普及・啓発する。 ・様々な関係機関が連携し、生きることの包括的支援を実施する。 								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・相談指導及び訪問指導 ・健康教育 ・ゲートキーパー養成講座の開催 ・有線放送等を活用した啓発活動 ・「SOSの出し方教育」の実施 ・メンタルチェックシステム「こころの体温計」事業 ・こころ・法律・仕事の「なんでも相談会」開催（北アルプス連携自立圏事業） 								

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
総事業費（決算額）		306,011 円	261,448 円	359,119 円		
財源内訳	特定財源	147,000 円	179,000 円	165,000 円		
	一般財源	159,011 円	82,448 円	194,119 円		
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
① ゲートキーパー養成講座	回	1	1	1	100.0%	1
② SOSの出し方教育	回	4	3	4	100.0%	9
③						
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
① ゲートキーパー養成講座参加者	延べ人数	23	29	24	60.0%	30
② 相談・訪問指導・電話相談	延べ人数	548	604	577	115.4%	500
③						
成果指標（数値で表せない効果）						

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	令和6年度に策定した「第2次いのちを守る推進計画」に基づき、相談支援・訪問指導・電話相談に加え、各種事業を実施。なんでも相談会（北アルプス連携自立圏事業）では、良かったと答えた人が100%。ゲートキーパー養成講座・SOSの出し方教育では、今後の対応の参考になった等評価は高い。人数は限られるが、地道な啓発・普及活動を続けていくことが自殺対策には必要と考える。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題	(1) 第2次いのちを守る推進計画では、目標を自殺死亡率の低下としている。しかし、自殺者数は年によって変動があるものの、毎年数人の自殺者がある状態が続いている。 (2) 近年は相談センターからの自殺企図者の連絡があり、対応するケースが数件ある。 (3) 自殺者がなぜ自死しなかったかは把握ができない。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針	(1) 自殺企図のある人が、どこかに声を掛けられるよう、相談窓口の普及啓発が必要である。 (2) 予防的な施策として、中学生を対象に、心の悩みや不安が重症化する前に、周囲へSOSが出せるよう「SOSの出し方に関する教育」を実施する。今後は、小学生まで対象を拡大し、実施学校を増やしていく。 (3) 相談を受けた人が、その人の変化に気づき、話を聴き、必要に応じて相談窓口につなげられるよう、ゲートキーパー養成講座を開催する。

(様式第2号) 事務事業評価票

前年度評価		継続	
事務事業No.		38	
担当課	民生部	市民課	保健予防係
事務事業名	予防接種費		実施方法
会 計		一般会計	目 2 決算書 141 頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち		後期計画掲載頁 63 頁
個別計画	【1】健康で長生きできる社会の実現		
	④健康づくりの推進		

対象と目的	<p>伝染病のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の増進に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法施行令に定める対象者 ・インフルエンザ任意予防接種の助成対象者は、中学3年生及び高校3年生相当の者
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・A類疾病（ジフテリア、結核、百日せき、急性灰白髄炎、麻しん、風しん、日本脳炎、破傷風、水痘、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症、B型肝炎、ロタウイルス）の予防接種 ・B類疾病（インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌、新型コロナウイルス）の予防接種 ・インフルエンザ任意予防接種の費用の一部助成 ・風しんの追加的対策による対象者の接種期間延長に係る対応

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		58,134,476 円	61,064,876 円	101,792,819 円			
財源内訳	特定財源	1,293,000 円	151,000 円	16,140,500 円			
	一般財源	56,841,476 円	60,913,876 円	85,652,319 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率 (%)	目標値	
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① MR1期 受診勧奨	回	2	2	2	2	100.0%	2
② MR2期 受診勧奨	回	1	2	2	2	100.0%	2
③ アプリを活用した勧奨	種類	8	12	12	12	100.0%	12
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① MR1期 接種率	%	95.0	96.0	86.2	100	86.2%	100
② MR2期 接種率	%	83.9	80.1	83.8	95	88.2%	95
③ アプリ新規登録者数	人	107	73	78	100	78.0%	100
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続
点数	3	3	3	3	3	3	18	
評価理由	A類疾病については、集団感染予防及び重篤な疾病予防に重点を置き、公費負担とされているため、市は接種の勧奨が義務付けられている。B類疾病については、その努力義務はないものの、り患やまん延防止の観点から、高齢者を中心に勧奨を行っている。また、インフルエンザについては、入試時期とウイルスのまん延期が重なることから、費用の一部を公費負担とすることで、子ども達やご家族が安心して受験に望めるよう「おおまちの子ども」の将来を応援する意味からも大切と考える。							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>(1) 国は、麻しん及び風しんの感染力が高いため、MR（麻しん風しん混合）予防接種について、接種率95%を目指しているところである。</p> <p>(2) 年度途中より、4種混合から5種混合に移行し、対応が煩雑となっている。</p> <p>(3) 令和4年度よりHPVワクチンの接種勧奨が再開されたことに伴い、積極的勧奨を行っていなかった者に対しても接種機会を与える（キャッチアップ接種）こととなり、外国人希望者とのコミュニケーションが煩雑となっている。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>(1) 令和元年度に導入した「おおまち子育て応援アプリ」のプッシュ機能通知を活用し、保護者の接種忘れを予防する。</p> <p>(2) 医療機関と連携し、スケジュールと接種履歴等の確認を行う。</p> <p>(3) 新生児訪問時に保護者への啓発を行うとともに、「おおまち子育て応援アプリ」の活用など、自身でスケジュール管理が行えるよう支援を継続する。</p> <p>(4) ダブルチェックを行うなどきめ細かく対応するとともに、外国人希望者が就労する企業と協働体制を構築する。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		民生部	生活環境課	環境衛生係	前年度評価	継続				
事務事業名		生ごみ等資源化推進事業			事務事業No.	39				
実施方法		指定管理								
会計	一般会計	款	4	項	2	目	4	決算書	155	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁	82				
個別計画	施策目標	【3】快適な生活環境の形成								
個別計画	施策項目	①廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進								
個別計画	個別計画				82		頁			

対象と目的

- ごみの排出者自らが、生ごみの減量化と再資源化を行うことで、ごみの減量化と再資源化が図られ、循環型社会の形成が進み、快適な生活環境の基盤形成が図られるとともに市民意識の高揚を図る。

主な実施内容

- 堆肥センターの指定管理者による施設の管理運営
(平成26年2月から10年間、令和6年度より新たに5年間の指定管理による管理運営)
- 市内小中学校及び保育園、宿泊施設、協力自治会、福祉施設、飲食店等からの生ごみの回収と堆肥化
- 製造した堆肥の市内学校等での花づくりや野菜作りに活用
- 生ごみ堆肥化等処理容器を購入した市民への補助事業(購入費の1/2 限度額あり)
電気式：上限額30,000円、100ℓ以上の容器：上限3,000円、100ℓ未満の容器：上限2,000円

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		18,100,517 円	18,583,625 円	18,334,115 円			
財源内訳	特定財源	512,500 円	715,000 円	666,000 円			
	一般財源	17,588,017 円	17,868,625 円	17,668,115 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 生ごみ収集量	t	162	174	199	190	104.7%	200
② 牛ふん堆肥製造量	t	170	170	170	170	100.0%	170
③ 生ごみ堆肥製造量	t	8	9	10	9	111.1%	10
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 生ごみ堆肥化等処理容器設置数	台	42	26	48	40	120.0%	40
② 牛ふん生ごみ堆肥軽トラ販売数	台	200	230	228	200	114.0%	220
③ 牛ふん生ごみ堆肥2tトラック販売数	台	15	34	28	20	140.0%	25
成果指標(数値で表せない効果)							
製造している牛ふん生ごみ堆肥の有機JAS資材への登録認証							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である	16	継続
点数	3	2	3	3	2	3	18	
評価理由	生ごみの堆肥化は、焼却ごみの減量化と循環型社会の形成に有効な事業である。現在、市内の小中学校及び保育園、宿泊施設、協力自治会、福祉施設、飲食店等から排出される生ごみを収集し堆肥化しており、生ごみ収集量についてはインバウンド等の回復により令和3年度160t、令和4年度162t、令和5年度174t、令和6年度199t(前年度比25t増加)とコロナ以前まで回復してきている。また、春と秋の堆肥販売は、市民に好評で販売件数は目標を上回る状況である。							

1 事業の現状と課題

- 生ごみの収集量は目標値を上回る収集量となったが、生ごみの収集にご協力いただいている施設及び店舗数については現状維持の状況であり、新たな協力施設や店舗の開拓が進んでいない。
- 牛糞生ごみ堆肥は、令和6年6月13日に有機JAS資材リストに登録され、有機農産物を生産されている農業事業者が安心して使用できる堆肥となった。また、春・秋の2回の堆肥販売会の評判も非常に良く、今後、購入希望の増加に対応するため増産が必要と考える。
- 堆肥センターへの視察が増えており、ごみの減量化と再資源化への取組みとして、生ごみの堆肥化事業が注目されていると感じる。
- 生ごみ堆肥化等処理容器の購入補助事業においては、市民によるごみの減量化と再資源化への意識が上がってきており、補助金申請が近年、多い状況が続いており、引き続き補助事業の継続が必要である。

2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針

- 生ごみ収集の協力に至っていない店舗等のリストアップを行い、生ごみの堆肥化事業の有効性についてご理解と回収への協力を依頼していく。
- 堆肥の増産への取組みとして、生ごみを堆肥化しているHDMシステムを活用することで、現在焼却処分している有機物を堆肥化し堆肥製造量を増やす取組みについて研究する。

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		民生部	生活環境課	環境保全係	前年度評価	継続				
事務事業名		環境調査事業			事務事業No.	40				
実施方法		その他								
会計	一般会計	款	4	項	3	目	1	決算書	155	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁	75		頁		
個別計画	施策目標	【1】自然と共生した環境の創造								
個別計画	施策項目	①自然環境の保全と共生								
個別計画										頁

対象と目的	<p>当市の貴重な財産である良質な水や良好な大気等の環境等を適切に保全して快適な環境を未来へ引き継ぐため、環境に悪影響を及ぼす恐れのある事業所等の調査を行い、公害苦情の改善、解決に向けた指導、助言を行うとともに、生活環境の保全を目的とした環境調査（河川水質、自動車交通騒音、ダイオキシン類等）を実施する。</p>
主な実施内容	<p>下記環境調査の実施。定期的調査のほか苦情等が発生した場合は随時実施する。</p> <p>○河川、湖沼の水質調査 ○地下水連続観測 ○ダイオキシン類：大気、土壌</p> <p>○低周波音：食品製造施設 ○自動車交通騒音調査</p> <p>○臭気：堆肥製造施設、食品製造施設、畜産関係 ○特定悪臭物質：堆肥製造施設、畜産関係</p>

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		10,062,586 円	10,238,178 円	10,237,541 円			
財源内訳	特定財源	5,000,000 円	4,000,000 円	4,773,000 円			
	一般財源	5,062,586 円	6,238,178 円	5,464,541 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 水質調査	箇所	52	52	52	52	100.0%	52
② ダイオキシン測定	箇所	4	4	4	4	100.0%	4
③ 臭気測定	箇所	9	9	8	9	88.9%	9
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 水質調査	検体	149	150	149	149	100.0%	149
② ダイオキシン測定	検体	12	12	12	12	100.0%	12
③ 臭気測定	検体	96	89	73	83	88.0%	74
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である	17	継続
点数	3	3	2	3	3	3	18	
評価理由	<p>臭気問題では、大新田町地区の食品製造工場と泉地区の堆肥製造工場においては改善傾向もみられ、ある程度安定している状況である。清水地区の畜産施設については大きな変化は見られないが、令和7年度中に豚舎の一部を新設する予定であり臭気軽減に期待されている。引き続き臭気問題に関しては、監視及び現状把握を実施し、改善に向け事業者へ働きかけていく必要がある。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 堆肥製造施設では、工場建屋の改善や薬品濃度調整などにより、測定結果が基準値をクリアしてきている。地元の公害対策委員会においても、以前より臭いがしなくなったとの意見も出ている。改善傾向にあることから、事業者より受入れ量の増加について提案があり、覚書の締結により試行期間（R6.8月～10月、延長：R6.12月～R7.7月）を設け判断することとした。 食品製造施設では、排出方式の変更や脱臭設備の導入などの臭気低減対策により改善傾向にある。また、低周波音の問題については、近隣への影響がある数値は測定されていない。 畜産施設の臭気については、事業者は地域との良好な関係を築く姿勢で臭気問題に取り組まれており、市への直接の苦情は特に寄せられていない状況である。令和7年度には新豚舎を建築する予定としている。
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 堆肥製造施設は、令和7年度にも工場建屋の改善により臭気漏れ対策を実施を予定する。受入れ量の増加は、令和7年7月までの試行期間中の状況などを参考に協議を進める。 食品製造施設では、臭気軽減に向けた取組みやダクト修繕など対策を講じていることから引き続き監視を継続する。一部低周波音の宅内測定の実施については、大きな変化なく好ましい状態が続いているため地元と協議していく。 畜産施設の臭気対策は、新豚舎の建築により臭気軽減への大きな影響が期待される。 いずれも、引き続き地元と連携し、監視と指導を実施していく。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	41				
担当課	民生部		生活環境課	環境保全係		実施方法		その他			
事務事業名	環境保全事業										
会計	一般会計		款	4	項	3	目	1	決算書	155	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち				後期計画掲載頁		75	頁		
総合計画	施策目標		【1】自然と共生した環境の創造								
総合計画	施策項目		①自然環境の保全と共生								
個別計画											

対象と目的
 当市の貴重な財産である環境を適切に保全して、快適な生活環境や自然環境を維持するため、市民、事業者、行政がそれぞれの立場で自然、生活環境、生態系の保全に取り組む。

主な実施内容
 環境保全推進員48名を委嘱し、パトロールによる不法投棄の防止やゴミの回収、外来植物の駆除など良好な生活環境の確保に努めている。
 外来植物の駆除については、委託による駆除作業のほか、自治会や地域振興局、建設事務所等との協力により駆除作業を実施したほか、個人や事業所の所有地については土地所有者に駆除を依頼した。
 事業用の井戸については、環境保全に関する条例に基づく井戸設置の届出制（令和3年度施行）に基づき地下水利用状況を把握している。

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		4,120,427 円	4,168,894 円	4,132,480 円			
財源内訳	特定財源	2,000,000 円	3,000,000 円	3,000,000 円			
	一般財源	2,120,427 円	1,168,894 円	1,132,480 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 環境保全広報活動	回	5	4	4	5	80.0%	4
②							
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 外来植物除去量	kg	9,070	8,370	8,925	8,200	108.8%	8,000
② 不法投棄物回収量	t	15	14	17	14	121.4%	14
③							
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	16	継続
点数	3	3	2	3	2	3	18	
評価理由	不法投棄の撲滅や外来植物の駆除については、継続した取り組みが必要である。事業用井戸については、設置状況の把握等適正な管理により、将来に向けて安定した地下水の利用継続を図る。							

現状把握と具体的な対応方針

1 事業の現状と課題

- 環境保全推進員により市内のパトロール、不法投棄ごみの回収、外来植物の駆除等を行っている。
- 連合自治会の協力により河川等のパトロールや啓発活動を実施している。自治会や事業所に協力をいただいているが、不法投棄は依然として絶えない状況である。
- 外来植物については、駆除活動により一定の効果が出ているものの、高い繁殖力から繁殖箇所は減少する傾向にない。

2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針

- 不法投棄ごみの回収量が増加しており、地道な活動を継続しているが、不法投棄をする人が絶えない状況が続いている。
- 外来植物も同様に、除去量が増加しており、強い繁殖力により広く繁殖してしまっている。
- いずれも継続した取り組みが重要であり、連合自治会や企業との協力、広報などによる市民への啓発など、継続して活動に取り組んでいく。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	42				
担当課	民生部		生活環境課	環境保全係							
事務事業名	自然エネルギー活用推進事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	4	項	3	目	1	決算書	157	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち					後期計画掲載頁		75	頁		
個別計画	【1】自然と共生した環境の創造										
個別計画	①自然環境の保全と共生										
個別計画						頁					

対象と目的	<p>温室効果ガスの排出削減と地域の特性を生かした再生可能エネルギーの普及促進により、2050年までにゼロカーボンシティの実現を目指す。</p> <p>地球温暖化に起因する気候変動は自然環境や生活環境に影響を及ぼす懸念があり、将来にわたって良好な環境を維持するため、温室効果ガスの削減を進めるとともに自然エネルギー（水力）を活用した町川発電所の安定的な運転及び再生可能エネルギーの普及を促進する。</p>
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 町川発電所の維持管理、公共施設への再生可能エネルギー普及促進 太陽光発電設備の設置管理等に関する条例に基づき、事業者が実施する太陽光発電事業の発電設備の設置、管理、撤去等が適切に行われるよう指導 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び（事務事業編）の進捗管理

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		14,861,663 円	25,368,654 円	11,828,714 円			
財源内訳	特定財源	6,568,000 円	6,449,100 円	9,630,506 円			
	一般財源	8,293,663 円	18,919,554 円	2,198,208 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率（%）	目標値	
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 町川発電所発電量	kw	817,259	845,884	1,011,880	900,000	112.4%	900,000
②							
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 町川発電所売電額	円	7,006,434	7,230,584	10,326,019	8,525,000	121.1%	8,525,000
② クリーンプラント効果額	円	12,258,034	12,071,876	14,017,962	11,236,000	124.8%	12,000,000
③ 市事務事業に係るCO2排出量	t-co2	5,168	4,943		5,000	0.0%	4,900
成果指標（数値で表せない効果）							
※クリーンプラント効果額:14,017,962円=20,148,483円（使用電力を料金に換算）-6,130,521円（購入電気料金）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	<p>地球温暖化対策は2050年ゼロカーボンシティを達成するための重要な課題となっている。町川発電所は再生可能エネルギーを利用し、地球温暖化防止にも貢献しながら、クリーンプラント（し尿処理場）への電力供給、さらに余剰分は売電により収益を上げている。</p> <p>太陽光発電設備設置事業の適切な事業実施のためには、法令関係の遵守や地元住民との合意形成が重要であり、条例に基づき、適正に事業者を指導監督する必要がある。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 町川発電所については、これまで計画的にメンテナンスを行ってきており、令和6年度には令和5年度の繰り越し事業である発電機用の軸受の取換え修繕を実施した。 太陽光発電設備設置事業については、事業者によっては手続きの不備などを指導するケースも散見される。
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 安定した発電を行うために、引き続き計画的にメンテナンスを実施していく。 条例に基づき適切に太陽光発電設備設置事業が実施されるよう指導等を徹底する。 令和4年3月の「大町市ゼロカーボンシティ宣言」により、2050年脱炭素社会を目指した行政、市民、事業者が一体となった全市的な取組みを強化するとともに、小水力や木質バイオマスなど地域特性を活かした再生可能な自然エネルギーの普及と、循環型社会を目指すリサイクルなど省資源、省エネの推進が重要である。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	43				
担当課	民生部		福祉課		庶務係						
事務事業名	総合福祉センター管理事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	決算書	107	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁		68	頁		
	施策目標 【2】だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進										
	施策項目 ①地域福祉の推進										
個別計画	第4次大町市地域福祉計画								21	頁	
対象と目的	<p>子どもから高齢者、障がいのある人もない人も、誰もが安心して利用できる施設の運営を進めるため、大町・八坂・美麻の3施設を一括して指定管理者に委ねたうえで、民間のノウハウと発想により、市民ニーズを的確にとらえた弾力的なサービスを提供するとともに、3施設の連携を強化することによる効果的・効率的な運営を図る。</p>										
主な実施内容	<p>指定管理者制度による下記3施設の管理・運営 大町市総合福祉センター 平成14年10月開設 平成18年度から指定管理導入 八坂総合福祉センター 平成9年4月開設 平成18年度から指定管理導入 美麻総合福祉センター 平成11年9月開設 平成24年度から指定管理導入</p>										

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		62,200,227 円	49,296,781 円	51,713,521 円			
財源内訳	特定財源	22,000,000 円	1,200,000 円	1,200,000 円			
	一般財源	40,200,227 円	48,096,781 円	50,513,521 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 営業日数(公衆浴場)	日	310	311	310	312	99.4%	311
② 開設日数(会議室)	日	358	360	359	359	100.0%	359
③							
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 利用者数(公衆浴場)	人	25,647	28,254	28,811	30,000	96.0%	30,000
② 利用者数(会議室)	人	12,880	15,579	17,813	16,000	111.3%	18,000
③							
成果指標(数値で表せない効果)							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	17	継続
点数	3	2	3	3	3	3	18	
評価理由	<p>感染症対策が緩和された後も対応を継続し、安心して利用いただける施設運営に努めるとともに、状況の変化に応じた対策方法について、随時協議が行なわれた。 3施設を一括管理に委ねることで、発注業務の効率化や調達コストの削減に結びつくとともに、施設間の連携により、多様化する福祉サービスのニーズに対応する施設運営に努めてきた。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題 コロナ禍で減少した利用者は回復傾向にあるが、加えて新たな利用者を発掘するための事業を展開し、目標値に近づきつつある。 利用者の声(意見箱)の設置や管理日誌で意見・要望を把握し、随時対応してきている。 年末年始の公衆浴場臨時営業にも取り組み、一定の成果を上げている。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 3施設ともに建設から20年程経過し、躯体や設備面に不具合が目立つが、指定管理者の迅速な対応により、運営面への影響は最小限にとどめている状況にあることから、計画的な修繕や設備更新を進めたい。 また、物価高騰に伴う光熱水費等の上昇により、指定管理者の経営努力だけでは対処できない状況が生じた際は、協議により対応方法を検討する。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		民生部	福祉課	庶務係	前年度評価	継続				
事務事業名		市社会福祉協議会助成事業			事務事業No.	44				
実施方法		その他								
会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	決算書	109	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁	68		頁		
総合計画	施策目標	【2】だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進								
総合計画	施策項目	①地域福祉の推進								
個別計画	第4次大町市地域福祉計画								12	頁
対象と目的	社会福祉法人 大町市社会福祉協議会の組織体制の充実と事業運営の強化を図る									
主な実施内容	<p>大町市における社会福祉事業の遂行を総合的に担う社会福祉協議会へ補助金を交付し、大町市地域福祉活動計画の実施に向けた援助・支援を行う。</p> <p>対象：法人運営事業・ふれあい福祉センター運営事業・ボランティアセンター運営事業・心配ごと相談事業</p>									

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		20,780,000 円	20,801,000 円	19,602,000 円			
財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円			
	一般財源	20,780,000 円	20,801,000 円	19,602,000 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 交付団体数	団体	1	1	1	1	100.0%	1
②							
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 住民支え合いマップ作成自治会数	団体	23	23	23	25	92.0%	25
② 小地域福祉ネットワーク数	団体	42	42	40	45	88.9%	42
③ ボランティア登録者数	人	5,856	5,589	5,475	6,000	91.3%	5,600
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である	17	継続
点数	3	3	3	2	3	3	18	
評価理由	<p>住民が地域の中で自立した生活が送られるよう、第5次総合計画には地域福祉の推進を位置付けており、社会福祉協議会は推進役を担う立場から、住民活動への支援に積極的に取り組んでいる。</p> <p>県内の中でも、より早い段階から大町市社協職員が地域に入り、小地域福祉ネットワーク活動やボランティア活動の基盤づくりを進めてきた。また、被災地への職員派遣や市内自治会・自主防災会研修会時に啓発活動を実施し、災害時支援体制の強化に取り組んでいる。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>(1) 人口減少や自治会未加入者の増加、全国的な寄付意識の変化に伴い、会費は減少傾向にあるが、事業者や団体への加入を促進することにより、新規法人会員の獲得に努めた。</p> <p>引き続き地域に根差した社協事業の周知と理解を図り、財源確保に努める。</p> <p>(2) 物価高騰に伴う経営改善の必要性から、職員で組織する経営検討委員会を立ち上げ、経営改善課題を全職員間で共有し、早期に取り組みめる内容を進めたことにより、職員の意識改革も重なり、経費節減への効果が高められた。</p> <p>(3) コロナによる住民活動の再開を受け、自治会や自主防災会主催の防災研修に職員を派遣し、災害時の地域課題の共有化と課題解消に向けた住民同士の支え合い活動の推進に取り組んだ。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>自治会未加入者の増加などで組織として活動が難しい状況の中、誰もが積極的に参加できる地域に根差した社協事業の周知と理解を図り、個々での支え合い活動に参加できる体制を検討する。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続							
担当課		民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	45					
事務事業名		その他障害者福祉サービス事業			実施方法	その他					
会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	決算書	113	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁	67	頁				
総合計画	施策目標	【2】だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進									
総合計画	施策項目	②障がい者福祉の推進									
個別計画	第6期障害福祉計画									-	頁

対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> 障害種別や程度に関わらず、希望する場所で安心して日常生活や社会活動を営むことが可能な地域整備 親亡き後も住み慣れた場所で安心して生活するための、障がい福祉サービスの継続的な支援 個々の意思が尊重され、自己決定や権利が擁護される地域社会や、自立した生活や社会参加が営める地域社会の推進 									
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付事業 移動支援事業 地域活動支援センター利用事業 日中一時支援支援事業 訪問入浴サービス事業 福祉タクシー券交付事業 など 									

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		57,344,768 円	55,629,740 円	56,216,867 円			
財源内訳	特定財源	25,186,000 円	28,578,000 円	21,448,000 円			
	一般財源	32,158,768 円	27,051,740 円	34,768,867 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 地域活動支援センター利用回数	延回数	3,128	3,272	3,219	3,200	100.6%	3,200
② 福祉タクシー券申請者数	延枚数	3,742	3,742	3,548	3,600	98.6%	3,600
③ 相談支援件数	件数	1,016	1,159	1,007	1,000	100.7%	1,000
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
①							
②							
③							
成果指標(数値で表せない効果)							
(活動指標①) 利用者の日中活動、通いの場、相談支援や介護者負担軽減が図られている。							
(活動指標②) 移動時の負担軽減や外出支援に寄与している。							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	16	継続
点数	3	3	3	2	2	3	18	
評価理由	障がいのある方が生き甲斐をもって出来るだけ自立した生活を目指すにあたり、伴走できる専門的な相談体制の確保や日中活動の場の提供や、日常生活支援用具の給付支援の必要性は高い。多様性や個性を尊重した生活を保証するために必要不可欠で継続実施することが必要であると考える。一方、効率性はサービス利用の効果や目標達成が評価しづらい。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 生活支援や相談対応など、地域事業所による支援や努力で支えられている。人口減少に伴う担い手や社会資源不足が進む中、障がいのある人もない人も互いに地域全体で支え合う共存社会に向けたの地盤整備(地域生活拠点整備)の更なる強化が必要である。 高齢者世帯の増回による、世帯全体の複数連鎖による困りごと相談が増加している。 また、支援者の高齢化に伴い、今後、親亡き後の支援増大が見込まれ、どのようなに対応していくかも課題である。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 大北自立支援協議会を通じた地域事業所との連携強化を促進させ、地域課題の抽出や必要されるサービスや必要量等を把握する中、行政・事業所の役割分担を明確しながら、課題解決に向けた具体的な支援策について協議や検証を進める。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	46				
担当課	民生部		福祉課		高齢者・包括支援係						
事務事業名	高齢者福祉一般経費					実施方法	指定管理				
会計	一般会計		款	3	項	1	目	3	決算書	113	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	64		頁	
	施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現									
	施策項目	⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築									
個別計画	第9期大町市高齢者福祉計画									48	頁
対象と目的	<p>高齢者が、敬愛され、生きがいをもって健康で安心した生活をおくることができるよう、地域全体で支えていくため、高齢者・児童並びに地域住民を対象に高齢者福祉、放課後児童健全育成事業及び三世交代事業を通じて、高齢者の生きがいや交流事業の場として環境整備を進める。</p>										
主な実施内容	<p>指定管理者制度による下記施設の管理・運営 大町市ふれあいプラザ 平成13年4月開設 平成18年度から指定管理導入</p>										

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		6,739,105 円	5,908,641 円	6,391,269 円			
財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円			
	一般財源	6,739,105 円	5,908,641 円	6,391,269 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 営業日数（公衆浴場）	日	309	309	310	310	100.0%	312
② 開設日数（軽運動室等）	日	360	361	360	360	100.0%	359
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 入浴利用者数	人	5,747	6,558	6,217	6,500	95.6%	6,500
② 施設利用者数	人	699	878	858	1,000	85.8%	1,000
③							
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である	15	継続
点数	3	2	3	2	2	3	18	
評価理由	<p>ふれあいプラザ公衆浴場の休館日は、年末年始に加えて、清掃点検を行う毎週木曜日としているが、年末の長期休館の代替措置として、12月の木曜日の1日を自主事業として開館するほか、菖蒲湯・りんご湯・七夕まつりなどの伝統行事を実施し、文化向上の拠点施設という設置目的に沿った運営が図られている。</p> <p>浴場利用者数は、R5・R6と2年続けて6千人を超える増加傾向にあり、貸館業務や南小児童クラブ、南部包括支援センターで構成される複合施設として、地域住民の拠りどころとされている。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>当該施設は、平成18年度から指定管理者制度を導入している。指定管理者による利用者サービス向上への取組みとして、利用者アンケートを実施し、意見や要望の反映に努めている。</p> <p>安全対策については、防犯マニュアルを毎年更新し、職員間で共有を図るほか、防犯訓練・消火訓練は児童クラブと合同で実施し、利用者の安全確保を最優先に取り組んでいる。</p> <p>入浴施設の安全確保のため毎日の清掃、点検（塩素残留塩素測定）を行い、法定のレジオネラ属菌検査を年2回行うとともに、定期点検の年間計画を作成し、専門業者のもとで実施している。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>建設から23年が経過し、設備面に不具合が見られるが、指定管理者の迅速な対応により、運営面への影響は最小限にとどめている状況にある。</p> <p>地域の福祉拠点施設であり、また、災害時の指定避難所になっていることから、計画的な修繕や設備更新を進めていきたい。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続		
						事務事業No.	47		
担当課	民生部		福祉課		高齢者・包括支援係				
事務事業名	高齢者福祉事業費				実施方法	市が直接実施			
会計	一般会計		款	3	項	1	目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ		第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁	64	頁	
総合計画	施策目標 【1】健康で長生きできる社会の実現								
総合計画	施策項目 ⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築								
個別計画	第9期大田市高齢者福祉計画						23	ほか	
対象と目的	高齢者の社会参加や在宅生活を継続できる支援を行う								
主な実施内容	<p>高齢者の在宅生活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敬老祝金や介護者慰労金の支給 ・陶芸の家の開設 ・地区敬老会、シルバー人材センター、寝たきり高齢者等移送サービス支援、住宅改良助成、シニアクラブ、補聴器購入助成に対する補助金交付 ・福祉タクシー券、介護用品券、短期宿泊支援等 								
事業の実績	決算額		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	総事業費（決算額）		56,848,322 円		64,598,862 円		66,715,919 円		
	財源内訳	特定財源	5,367,058 円		5,988,574 円		7,169,795 円		
		一般財源	51,481,264 円		58,610,288 円		59,546,124 円		
	主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
	①	単位シニアクラブ数	団体	22	18	19	20	95.0%	20
	②								
	③								
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
①	単位シニアクラブ加入者数	人	959	738	744	1,000	74.4%	800	
②									
③									
成果指標（数値で表せない効果）									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である		
	点数	3	3	3	2	2	3	18	
評価理由	<p>高齢者世帯・一人暮らし高齢者世帯が増加傾向にあり、在宅生活を続けるうえで、介護保険サービス以外の支援も必要となり、住み慣れた地域で生活を続けられるよう支援を行っている。シニアクラブの活動は、役員の担い手が不足する中、役員負担の軽減を図るとともに、継続的に参加が望める事業を展開した。活動を通じて、人との交流や健康づくり、仲間づくりが行われ、高齢者の引きこもり防止とともに、生きがいつくり等に寄与できる活動を行っている。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題								
	<p>シニアクラブ加入団体数・加入者数が減少傾向にある。就業年齢の引き上げにともない、活動が期待される60歳代の加入が見込めない状況にあることから、役員負担の軽減を図ることで、活動の持続性を確保できるよう取組を進めている。</p> <p>敬老祝金について、令和6年11月に社会福祉審議会に諮問し、見直しへの議論をいただいた。</p>								
2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針									
<p>シニアクラブの役員負担軽減は、令和2年度より取り組みを進めており、引き続き会員の意見を聞きながら、参加しやすい組織を目指す。また、これまでは地区ごとに設立された単位クラブが主体的に活動を担ってきたが、クラブが無い地区の住民も参加できるよう、個人会員での参加も認めている。</p> <p>敬老祝金の対象者見直しは、社会福祉審議会の答申に基づいて条例を改正し、令和7年度より実施する。</p>									

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	48				
担当課	民生部		福祉課		高齢者・包括支援係						
事務事業名	介護予防包括的支援事業					実施方法	一部委託				
会計	一般会計		款	3	項	1	目	7	決算書	121	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	64		頁		
総合計画	施策目標 【1】健康で長生きできる社会の実現										
総合計画	施策項目 ⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築										
個別計画	第9期大田市高齢者福祉計画								17	頁	

対象と目的	<p>高齢者及びその家族（元気高齢者、基本チェックリスト該当者(事業対象者含む)、要支援認定者、介護者家族等）の心身の健康維持、介護予防及び生活の安定のために必要な支援を行うとともに、高齢者の権利を擁護し、居宅において自立した生活を営むことができるよう支援する。</p>
主な実施内容	<p>市内に2つの地域包括支援センターを設置（委託）し、それぞれ3職種（主任介護支援専門員・保健師・社会福祉士）を中心に、高齢者の保健・医療・福祉・介護の多様な面から生活を支える総合支援の窓口として事業を実施している。</p> <p>令和5年度より設置した、総合支援の一次窓口であるランチにおいても相談対応を行い、地域包括支援センターへ支援をつなぐ役割を担っている。</p> <p>引き続き当課では、総合的な案内と高齢者の自立支援に向けた取り組みを実施する。</p>

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		37,548,730 円	45,923,520 円	46,313,520 円			
財源内訳	特定財源	37,548,730 円	45,923,520 円	46,313,520 円			
	一般財源	0 円	0 円	0 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 地域包括支援センターの設置	所	3	2	2	2	100.0%	2
② 三職種の配置(地域包括支援センター)	人	13	8	8	10	80.0%	8
③ ランチの設置	所	0	2	2	2	100.0%	2
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 総合相談支援(地域包括支援センター)	件	3,672	2,576	2,904	3,000	96.8%	3,000
② 介護予防計画作成数	件	2,833	4,041	4,386	4,000	109.7%	4,500
③ 相談件数(ランチ)	件	0	65	32	70	45.7%	50
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である	17	継続
点数	3	3	3	2	3	3	18	
評価理由	<p>国の定めでは、地域包括支援センター数は人口2～3万人に一としており、配置義務のある3職種（主任介護支援専門員・保健師・社会福祉士）についても65歳以上高齢者人口3～6,000人に各職1人を配置することとしている。当市においては、委託2包括にて配置基準を満たしている。</p> <p>地域包括支援センターは、介護保険制度の理念として掲げられている「尊厳の保持」と「自立支援」に寄与するものであり、地域包括ケアを推進し、同時に指定介護予防支援事業所の機能も担っている。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>総合相談については、ランチへの相談は減少しているのに比べ、地域包括支援センターへの相談件数は増加傾向である。内容は、介護保険の申請手続きに関するもののみならず、全体的に生活に困難さを抱えている世帯が多く見られる。</p> <p>介護予防計画作成数も増加傾向であり、介護給付適正化に向けた取り組みも検討する必要がある。</p> <p>高齢者等が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるよう、包括的及び継続的な支援を実施するにあたり、家族介護者や複合的な課題を持つ世帯等への支援体制を推進する観点から、重層的支援体制の検討を進める必要がある。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>地域における既存の資源の効果的な活用・連携を図りながら、介護予防支援（介護予防ケアプランの作成等）や総合相談支援業務など、ランチの設置・運用方法も含め、地域住民への支援をより適切に行う体制の整備を検討する。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続		
担当課		民生部 福祉課 高齢者・包括支援係		事務事業No. 49		
事務事業名		通所型介護予防事業		実施方法 市が直接実施		
会計		一般会計 款 3 項 1		目 7 決算書 121 頁		
総合計画	まちづくりのテーマ		第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち		後期計画掲載頁 64 頁	
	施策目標		【1】健康で長生きできる社会の実現			
	施策項目		⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築			
個別計画		第9期大田市高齢者福祉計画		30ほか 頁		
対象と目的		要支援認定者、事業対象者、介護予防が必要な高齢者に対し、高齢者の認知、運動機能維持改善を目的に通所型の介護予防事業を行い、要介護期間の短縮を図る。				
主な実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 通所型サービスC（短期集中事業） 複合体操教室（自治会単位） 自主活動団体育成補助事業 一般介護予防体操教室 マシントレーニング教室 				

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		10,215,904 円	10,369,650 円	15,656,120 円			
財源内訳	特定財源	10,215,904 円	10,369,650 円	15,656,120 円			
	一般財源	0 円	0 円	0 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 通所型サービスC	箇所	1	1	1		0.0%	0
② 複合体操教室	箇所	13	12	16	14	114.3%	15
③ 自主活動団体育成	団体数	28	34	39	36	108.3%	39
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 通所型サービスC	実人数	16	4	3		0.0%	0
② 複合体操教室	実人数	203	191	244	230	106.1%	230
③ 自主活動団体育成	実人数	406	540	562	560	100.4%	560
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	普通	高い	普通	一部重複	高い	改善の余地あり	14	継続
点数	2	3	2	2	3	2	18	
評価理由	<p>通所型サービスCは、市内にリハビリ特化型デイサービスが開設し、総合事業対象者の受け入れが可能となったため、市直営通所型サービスCの利用実績は無いが、利用者の状況により訪問型サービスCで対応しており、事業の必要性、効率性は市民ニーズによって市直営事業の検討が必要。</p> <p>自主活動団体に対しては、後期高齢者医療広域連合より受託中の「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」により、巡回学習会を継続。循環器疾患予防を目的に尿中塩分測定を継続実施し塩分摂取量減少傾向が見られている。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 通所型サービスCは対象者の精査、総合事業との住み分け、必要性の再検討が課題である。 複合体操教室は参加団体が固定化してはいるものの、参加者にとっては確実な健康づくりの場となっている。身体機能に応じたきめ細かな指導を行い、加齢による虚弱化を予防する事業が必要のため、トレーニングマシン教室を拡充し、男性や新規参加者が増加傾向にある。 自主活動団体育成補助金申請団体は、多彩な介護予防活動、生きがいの場になっているが、参加者の減少や代表者のなり手不足等により、活動の存続に課題を持つ団体も見られる。団体運営にかかる補助金申請や報告事務を見直し、希望者がアクセスしやすい仕組み作りが課題である。
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 通所型サービスCの対象者の明確化、運動指導者等と情報共有を継続し市民ニーズの実態把握を行い事業を再考する。 介護予防通所事業の周知を継続するとともに、事業の効率化をはかるため、関係事業所との協議を継続する。 巡回学習の中で、オーラルフレイル予防と循環器疾患の重症化予防の啓蒙啓発を継続する。

(様式第2号) 事務事業評価票

前年度評価		継続	
事務事業No.		50	
担当課	民生部	福祉課	高齢者・包括支援係
事務事業名	訪問型介護予防事業		実施方法
委託			委託
会計	一般会計	款	3 項 1
目	7	決算書	121 頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち	後期計画掲載頁
施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現		
施策項目	⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築		
個別計画	第9期大田市高齢者福祉計画		33ほか 頁

対象と目的	要支援認定者及び虚弱な高齢者を対象に、訪問による保健指導及び、運動指導、介護者支援を行い、重度化を延伸する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問指導は看護師・栄養士等が対象者に対し1～2回/月の頻度で訪問を行う。 ・リハビリ職家屋調査は、身体機能低下に伴い宅内移動が困難となった高齢者宅を理学療法士が訪問し、安全な移動方法の指導の他、住宅改修や福祉用具活用に関するアドバイスを行う。 ・訪問型C事業は、理学療法士が12週間連続訪問によるリハビリ指導を実施し、身体機能の維持向上を図り、在宅生活が維持できるよう支援を行う。

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		1,014,996 円	216,780 円	94,900 円			
財源内訳	特定財源	1,014,996 円	216,780 円	94,900 円			
	一般財源	0 円	0 円	0 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率 (%)	目標値	
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 看護師等訪問指導	実人数	66	63	52	66	78.8%	50
② リハビリ職家屋調査	実人数		3	0	5	0.0%	3
③ 訪問型C事業	実人数		3	3	5	60.0%	5
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 看護師等訪問指導	延人数	348	334	414	350	118.3%	350
② リハビリ職家屋調査	延人数	4	3	0	5	0.0%	3
③ 訪問型C事業	延人数	39	36	23	60	38.3%	60
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である	17	継続
点数	3	3	3	2	3	3	18	
評価理由	訪問指導は制度のはざまにある虚弱高齢者を訪問し、見守り、栄養改善、バイタルチェック、介護者相談等を行い、自立期間の延伸に寄与している。 また、リハビリ職による、家屋調査および訪問型C事業は、利用者宅で具体的な指導を行うため、適切な住宅改修や運動実践に繋がり機能維持に役立っている。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 (1) 訪問指導事業は、大北圏域において、当市が唯一実施する事業であるが、利用者のほとんどは介護保険サービスを利用せず安定した暮らしを長期に継続されており、生活の質の維持と疾病の重症化予防に貢献している。また、仮に当サービスがない場合、介護保険サービスに頼らざるを得ず、社会保障費縮減の意味からも重要な事業である。 (2) 訪問型C事業は、利用希望の時期が重なると対応できる人数に限りがあり、事業利用中に体調不良等で入院したため、途中終了となったケースが2件あった。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 訪問型C事業の対象者については、介護保険の通所サービス（入浴）と併用している場合や、訪問リハビリと重複があるため、3か月間のリハビリ目標を明確に持って利用いただき、終了後自立生活に移行できるように地域包括支援センターによる継続支援が必要である。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	51				
担当課	民生部		福祉課		高齢者・包括支援係						
事務事業名	介護予防普及啓発事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	3	項	1	目	7	決算書	121	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁		64		頁	
	施策目標 【1】健康で長生きできる社会の実現										
	施策項目 ⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築										
個別計画	第9期大町市高齢者福祉計画								30	頁	

対象と目的	<p>通いの場参加者等に対し循環器疾患、オーラルフレイル予防に係る健康教育を実施することにより、心疾患や脳血管疾患等の発症や重症化を予防し、社会保障費を縮減すると共に、健康寿命を延伸し高齢者の生活の質を向上する。</p>										
主な実施内容	<p>高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を保健センターと連携実施。介護予防普及啓発事業ではポピュレーションアプローチを担当し、通いの場1箇所につき2回巡回を実施した。</p> <p>塩分摂取量測定、野菜摂取量測定等を行い血圧管理を主体的に行えるよう啓発を行うとともに、オーラルフレイルの予防についてフレイルリスクの実態把握と自宅で継続できる健口体操を行う。</p>										

決算額		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
総事業費（決算額）		1,808,598 円		976,314 円		797,135 円		
財源内訳	特定財源	1,808,598 円		976,314 円		797,135 円		
	一般財源	0 円		0 円		0 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
①	巡回か所数	箇所	29	34	44	35	125.7%	35
②	参加者実人数	人	399	540	562	450	124.9%	450
③								
成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
①	塩分量測定実施数	人	599	683	818	600	136.3%	600
②	参加延べ人数	人	649	720	880	700	125.7%	700
③								
成果指標（数値で表せない効果）								
塩分摂取量平均 R5：介入時 7.9g → 終了時 7.6g R6：介入時 7.2g → 終了時 6.9g								
野菜摂取量平均 R5：介入時296g → 終了時310g R6：介入時330g → 終了時334g								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	<p>当市の高齢者の疾病分析からは、血圧コントロール不良による循環器疾患が要介護認定原因疾患の多くを占めているため、多くの高齢者が集う場を活用した集団教育は有効と考える。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>(1) 高齢者の健康診査受診率が低め横ばいが続いており、健康状態の実態把握が曖昧なため受診勧奨が必要である。</p> <p>(2) 地域、年齢層により塩分および野菜摂取量の差が大きいと、地域特性に応じた対応が必要。</p> <p>(3) 野菜やタンパク質を手軽に摂取できるよう、調理方法や保存方法について、栄養士から集団学習とレシピ配布を行った。</p> <p>(4) オーラルフレイルのセルフチェックを実施した結果、参加者の5割が口腔フレイルのリスクが高い傾向にあり、誤嚥性肺炎や体力低下も散見される。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>(1) オーラルフレイルの実態把握とセルフチェック、フレイル予防の学習を継続する。</p> <p>(2) 地区別に、調理方法などの塩分過多になりやすい食事の傾向を把握する。</p> <p>(3) 健康診査受診率向上のため、健診の必要性や受診方法を周知する。</p> <p>(4) 高血圧Ⅱ度に該当する者の健康状態の把握として、KDBデータ等を活用し個別対応につなげる。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	52				
担当課	民生部		福祉課		高齢者・包括支援係						
事務事業名	家族介護支援事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	3	項	1	目	7	決算書	123	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	64		頁		
総合計画	施策目標 【1】健康で長生きできる社会の実現										
総合計画	施策項目 ⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築										
個別計画	第9期大田市高齢者福祉計画					44		頁			
対象と目的	<p>(1)在宅介護者を対象に、リフレッシュの機会を設け介護者の心身の疲れを癒し元気回復を図る。</p> <p>(2)認知症への理解を深め、共に住み慣れた地域で共生できる環境づくりを推進する。</p>										
主な実施内容	<p>(1)家族介護支援事業（在宅介護者リフレッシュ事業） 音楽鑑賞会やヨガ、フラワーアレンジメント、バスツアー、食事会等を南部、北部地域包括支援センターと福祉課高齢者・包括支援係で開催しており、参加者のアンケート結果を参考に毎年企画し、継続参加する者が多い。</p> <p>(2)認知症の啓発事業（認知症サポーター養成講座） 南部、北部地域包括支援センターの認知症地域支援推進員を中心に、養成講座の開催を希望する地域の自治会や団体に講座を開催している。新たに生涯学習課の事業と共催で小・中・高校生も参加する場で講座を開催し若年層への周知、啓発活動に取り組んでいる。</p>										
事業の実績	決算額		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	総事業費（決算額）		443,740 円		331,148 円		402,500 円				
	財源内訳	特定財源	443,740 円		331,148 円		402,500 円				
		一般財源	0 円		0 円		0 円				
	主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度			
	①	在宅介護者リフレッシュ事業	回	8	5	7	4	175.0%	5		
	②	認知症サポーター養成講座	講座数	7	2	5	2	250.0%	3		
	③										
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度			
①	在宅介護者リフレッシュ事業	参加者数	117	122	130	80	162.5%	100			
②	認知症サポーター養成講座	修了者数	146	13	99	30	330.0%	30			
③											
成果指標（数値で表せない効果）											
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である				
	点数	3	3	3	3	2	3	18			
評価理由	<p>(1)介護者が日頃の労苦を経験者同士共有し、情報交換することで介護のある生活の捉え直しの機会となっている。また、介護者支援の為に、当日に備えケアマネジャーが協力して要介護者のサービス調整を行うなどその必要性は認知されている。</p> <p>(2)地域での実践を見越して仲間で受講する方々もおり、地域で認知症の方を支える環境づくりの一環としてニーズの高い事業と考える。</p>										
現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>(1)介護者の休息、交流の機会として定番となり、レクリエーションや食事会も介護者の楽しみになっている。また、気軽に日常の困り感や疑問等を相談できる場であり事業の必要性が高い。</p> <p>(2)5年度から地域住民による認知症カフェは4箇所継続開催、新規立ち上げが2箇所あり、本人及び家族の支援活動につながる場づくりが地域に広がり始めているが、カフェ運営側の協力者が不足している。</p>										
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>(1)介護食や終末期ケア等、介護者が必要とする知識の普及啓発として学習会の再考が必要である。</p> <p>(2)本人・家族を含む地域サポーターと多職種の職域サポーターから構成する「チームオレンジ」の立ち上げや、当事者、家族の見守り、話し相手、困りごと等をサポートする活動への協力者を養成する。</p> <p>(3)北部・南部包括支援センターや関係機関と連携して、子どもや若い世代にサポーター養成講座を受講していただく機会を継続し、幅広い世代を対象に認知症に関する正しい知識の普及啓発に努める。</p>										

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	53				
担当課	民生部		福祉課		高齢者・包括支援係						
事務事業名	成年後見制度支援事業					実施方法	委託				
会計	一般会計		款	3	項	1	目	7	決算書	123	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁		64		頁	
	施策目標 【1】健康で長生きできる社会の実現										
	施策項目 ⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築										
個別計画	第9期大町市高齢者福祉計画								46	頁	
対象と目的	認知症や知的・精神障害等によって、物事を判断する能力が十分でない人及びその親族を対象に、成年後見制度等の権利擁護を目的とする制度の利用に関する相談や、制度の普及・啓発を実施することで、本人の尊厳を保持し、その人らしく自立した生活が継続できる社会の実現を図る。										
主な実施内容	(1) 成年後見支援センター運営業務（広域連携自立圏事業として大町市社会福祉協議会へ業務委託） <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度に関する相談、支援、普及啓発 ・法人としての成年後見受任、後見支援員の育成 (2) 金銭管理や契約行為に支援が必要な人に対する日常生活自立支援 (3) 成年後見制度の申立てを行う親族がない場合の市長申立て (4) 成年後見人等への報酬を支払うことが困難な人に対する費用扶助										

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		8,941,000 円	8,809,810 円	8,846,160 円			
財源内訳	特定財源	5,766,000 円	5,605,810 円	6,413,000 円			
	一般財源	3,175,000 円	3,204,000 円	2,433,160 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 普及啓発研修活動（参加人数）	人	75	52	44	80	55.0%	50
② 成年後見無料相談会	回	12	12	12	12	100.0%	12
③ 日常生活自立支援利用者数	人	35	31	20	50	40.0%	30
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 成年後見対応件数	件	78	119	188	100	188.0%	150
② 法人後見受任	件	16	15	15	20	75.0%	20
③ 市長申立て件数	件	0	1	4	3	133.3%	5
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正でない	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	ノーマライゼーション、自己決定権の尊重等を基本理念とする成年後見制度は、認知症、知的障がい、その他の精神上的障がいにより、判断能力が不十分な人の権利擁護を支える重要な手段であり、身上保護と財産管理の支援によって、本人の地域生活を支える役割を果たしている。 平成28年4月に開設された北アルプス成年後見支援センターに委託することで、単に利用者の増加を目的とするのではなく、制度の利用を必要とする人が、尊厳ある本人らしい生活を継続することができる体制の整備を進めることができている。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 (1) 法人後見の受任・対応件数は増加しており、経済的虐待や債務整理、身寄りがなく死後に相続財産清算人の申立てを要する等、法的な手続きを要する事案が多くなっている。 (2) 認知症高齢者は増加傾向にあるが、権利擁護支援に関わる担い手が不足しており、法人後見支援員や市民後見人などをどのように養成し確保していくかが課題である。 (3) 申立てや報酬に対する費用扶助について、助成制度の実施要綱改正の議論を進めている。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 (1) 専門職との連携体制の強化や職員の資質向上が求められるため、各種会議や研修会等を通じて、関係者間の連携と職員の実践力強化を図る。 (2) 日常生活圏域単位で、情報共有や意見交換ができる既存の会議体等を活用し、権利擁護の意識啓発と広報活動全般の取組強化による更なる普及啓発を図る。 (3) 法人後見支援員等の確保に対しては、北アルプス広域連合主催の生活支援サービス等従事者養成研修の受講者にも呼びかけを行う。 (4) 費用扶助制度の拡充と活用促進についての検討を進める。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	54				
担当課	民生部		福祉課		高齢者・包括支援係						
事務事業名	地域自立生活支援事業					実施方法	委託				
会計	一般会計		款	3	項	1	目	7	決算書	123	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁		64		頁	
総合計画	施策目標 【1】健康で長生きできる社会の実現										
総合計画	施策項目 ⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築										
個別計画	第9期大町市高齢者福祉計画								23ほか	頁	
対象と目的	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯、閉じこもりがちな高齢者等、地域での見守りが必要な高齢者を福祉サービス等の活用により、自分が住み慣れた自宅で安心して生活できる支援を行う。また、地域での見守りや、地域活動への参加により、社会との交流機会を維持する。										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・配食サービス：栄養バランスの取れた食事の配達と安否確認 ・緊急通報システム：本人や家族の希望により機器を設置し、24時間体制で安否確認・緊急時対応を行う。 ・生活支援員派遣事業：介護保険制度で行う家事援助以外の軽易な家事支援（通院介助、雪かき支援等） ・生活支援体制整備推進事業：生活支援コーディネーター（SC：地域支え合い推進員）の配置 										
事業の実績	決算額		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	総事業費（決算額）		29,261,282 円		28,835,444 円		28,564,168 円				
	財源内訳	特定財源	29,261,282 円		28,835,444 円		28,564,168 円				
		一般財源	0 円		0 円		0 円				
	主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度			
	① 配食サービス利用者	人	50	35	69	-	-	-			
	② 緊急通報システム利用者	人	64	72	60	-	-	-			
	③ 生活支援員利用者	人	138	143	139	-	-	-			
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度			
	① 配食サービス配食数	食	10,528	9,038	7,590	-	-	-			
	② 生活支援員派遣回数	回	870	1,497	2,189	-	-	-			
③ 生活支援コーディネーター	人	5	5	5	5	100.0%	5				
成果指標（数値で表せない効果）											
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である				
	点数	3	3	3	3	2	3	18			
評価理由	<p>配食サービスは、食事の提供と共に安否確認を行うことで、高齢者の見守り対策として有効である。緊急通報システムは、独居高齢者の安否確認としては有効であり、委託先に看護師も常駐していることから、健康相談にも対応できるものとなっている。</p> <p>生活支援員派遣（雪かき支援員）については、降雪時の通路確保に有効に対応でき、自宅での生活継続に寄与できている。</p>										
現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>生活支援員派遣事業の雪かき支援については、人材確保が困難な状況にある。生活支援コーディネーター（SC）については、5人（中部・北部・南部・八坂・美麻）を配置しているが、地区によって活動状況が異なり、活動の成果が表出できないことが課題となっている。</p>										
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>雪かき支援の担い手を確保する目的で、派遣費用の見直しを行ったほか、事業の委託先である社会福祉協議会のネットワークを活用して、支援員の確保に努めている。</p> <p>生活支援コーディネーターは、5人の生活支援コーディネーター（SC）が定期的に意見交換・情報共有を行ないながら、協議体（地域課題の協議の場）を活用し、新たな生活支援サービスを発掘・構築していく。</p>										

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
担当課		民生部	福祉課	事務事業No.	55
事務事業名		地域包括ケア実践事業		実施方法	一部委託
会計	一般会計	款	3	項	1
目	7	決算書	123	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち		後期計画掲載頁	64
総合計画	施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現			
総合計画	施策項目	⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築			
個別計画	第9期大町市高齢者福祉計画				22ほか
対象と目的	誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができるよう、医療と介護の専門職、福祉関係者と地域住民の皆さんが顔の見える関係をつくり、連携しながら役割分担をして、地域全体を支えられる体制づくりを行う。				
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護連携の推進（広域連携自立圏事業：北アルプス在宅医療・介護連携支援センターの設置） 地域ケア会議の推進 生活支援体制整備事業 高齢者の社会参加の促進 				

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
総事業費（決算額）		4,546,984 円	1,826,826 円	2,646,842 円		
財源内訳	特定財源	4,546,984 円	1,826,826 円	2,646,842 円		
	一般財源	0 円	0 円	0 円		
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
① 在宅医療・介護連携センターの配置	人	1	1	1	100.0%	1
② 買い物サポート事業利用回数	回	185	212	290	145.0%	250
③ 地域ケア会議の開催	回	3	14	18	—	20
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
① 在宅医療・介護連携センターの設置	所	1	1	1	100.0%	1
② 買い物サポート事業登録者数	人	65	58	61	87.1%	70
③ 地域ケア会議の参加者数(延数)	人	—	272	574	—	600
成果指標（数値で表せない効果）						

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	在宅医療と介護を一体的に提供するために、大北地域唯一の在宅療養支援病院である市立大町総合病院に委託することで、医師会や看護・介護等の職能団体等の事業者団体との連携体制を確保することができ、有効的に機能している。 地域の実情に応じた地域ケア会議の開催は、医療と介護の専門職、福祉関係者、地域住民が顔の見える関係をつくり、課題解決に向けた検討の場として必要である。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題
	(1) 大北地域の在宅医療・介護連携支援センターは、広域連合より市立大町総合病院へ運営を委託し実施してきたが、主な連携先の病院が市町村ごとに異なることから、各市町村での検討が必要である。
	(2) 地域包括ケアシステムの構築を目指し推進している地域ケア会議については、在り方の検討を重ね、今年度実施方針を確立したため、内容の充実を図りながら、継続的に開催していくことが求められる。
	(3) 生活支援体制整備事業では、介護予防事業の取り組みを継続して実施するが、より元気高齢者の幸福感や在宅療養者の満足度の向上に向け、在宅療養率の向上や生活支援サービスの不足感が減少するような活動に繋げていくことが必要である。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針
	(1) 在宅医療・介護連携支援センターについては、当市より市立大町総合病院への委託を継続する。
	(2) 地域包括ケアを推進するため、地域包括ケアシステムの構築は市町村の責務であり、地域包括支援センターと協働で、引き続き地域ケア会議を開催する。年間を通して検討するテーマを決め、課題解決や実践力の向上を目指すとともに、支援者支援も目的とした会議としていく予定である。
	(3) 地域に不足するサービスの創出のため、資源開発に向けた動きや、住民主体の地域支え合い活動の推進など、地域を巻き込んだ取り組みの拡大を目指す。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続		
						事務事業No.	56		
担当課	民生部		福祉課		高齢者・包括支援係				
事務事業名	認知症総合支援事業					実施方法	市が直接実施		
会計	一般会計		款	3	項	1	目	7	
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	64	頁	
総合計画	施策目標 【1】健康で長生きできる社会の実現								
総合計画	施策項目 ⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築								
個別計画	第9期大町市高齢者福祉計画					42ほか	頁		
対象と目的	認知症（認知症が疑われる人）本人及び家族が、認知症になっても本人の尊厳を守り、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域をつくる。								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 認知症地域支援（認知症地域支援推進員配置） 認知症に関する相談支援、普及啓発 認知症初期集中支援推進事業（認知症初期集中支援チーム設置） 認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制の整備。初期段階から関わり、適切な医療や介護サービスにつなげるために、訪問等を通じて集中的に支援を行う。 								
事業の実績	決算額		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	総事業費（決算額）		4,926,692 円		3,907,781 円		3,701,645 円		
	財源内訳	特定財源	4,926,692 円		3,907,781 円		3,701,645 円		
		一般財源	0 円		0 円		0 円		
	主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
	① 相談支援	件(延)	128(中央)	370(北部・南部)	238	350	68.0%	350	
	② 初期集中支援チーム員会議	回	-	0	0	3	0.0%	-	
	③ 認知症カフェ実施拠点	箇所	-	5	6	7	85.7%	7	
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
	① 新規相談支援	件	40(中央)	118(北部・南部)	75(北部・南部)	100		100	
	② 医療・介護への繋ぎ	件	28(中央)	109(北部・南部)	44(北部・南部)	100		100	
③ 認知症カフェ参加者延人数	人	-	315	738	350	210.9%	500		
成果指標（数値で表せない効果）									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である		
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	認知症は、高齢者にとって、より身近な病気として市民の関心も高まっている。高齢化率の上昇に伴い、65歳以上の2割が発症の可能性があるとする認知症は、今後ますます増加していくことが予想され、支援体制の強化は必要性が高い事業と考える。								
現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 地域包括支援センターの再編およびランチ設置に伴い、当課への相談は処遇困難ケースが中心になっている。								
	認知症カフェは、市民が認知症を理解することにより、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを目的として開設しているが、カフェの普及が課題となってきた。また、認知症サポーター養成講座修了生の活動の場も課題となっている。								
2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 令和5年度より、認知症カフェ開設に対する謝礼を予算化し、認知症サポーター養成講座修了生にも参加を呼びかけ、市民レベルの支え合い体制を強化を進めている。加えて、認知症への理解促進のためのイベントを行い、認知症になっても地域で暮らし続けることができる支えあいの地域づくりを促進する。									

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	57				
担当課	民生部		子育て支援課	子育て支援係							
事務事業名	子育て応援一般経費					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	3	項	2	目	1	決算書	125	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち				後期計画掲載頁	69		頁		
	施策目標	【3】結婚・出産・子育て支援の充実									
	施策項目	③子育て支援の充実									
個別計画	子ども・子育て支援事業計画								50	頁	
対象と目的	育児家庭を対象に、出産祝い金、育児家庭応援事業、子育て支援ショートステイ事業、おうち子育て応援事業などにより子育て支援を図る。										
主な実施内容	<p>(1) 出産祝い金：次世代を担う児童の誕生を奨励祝福して第1子に5万円、第2子に8万円、第3子以降に10万円を支給</p> <p>(2) 育児家庭応援事業：年度未満3歳となる児を養育する保護者へ、3万円分の地域商品券を交付</p> <p>(3) 子育て支援ショートステイ事業：保護者による養育が一時的に困難となる場合、7日以内で児童福祉施設等で養育する。また、保護者のレスパイトとしても利用できる。</p> <p>(4) おうち子育て応援事業：保育所などを利用せず未就学児を育てている家庭へ、子育て関連用品を送ることによって家庭育児を応援し、子育ての負担感や孤立感を軽減する</p>										
事業の実績	決算額		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	総事業費（決算額）		37,326,570 円		16,063,642 円		15,856,717 円				
	財源内訳	特定財源	112,000 円		169,000 円		1,703,000 円				
		一般財源	37,214,570 円		15,894,642 円		14,153,717 円				
	主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度			
	①	出産祝い金支給人数	人	109	100	92	120	76.7%	100		
	②	育児家庭応援券発行児	人	130	118	125	135	92.6%	105		
	③	おうち子育て応援対象児	人			139			145		
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度			
	①										
	②										
③											
成果指標（数値で表せない効果）											
育児家庭応援事業では申請手続を省略し、対象全世帯が商品券の利用が可能となった。											
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である				
	点数	3	3	3	3	2	3	18			
評価理由	<p>出産祝い金や育児家庭応援券により、子育て世帯への金銭的負担の軽減を図っている。重点施策となる子育て支援の充実に向けて重要な事業である。</p> <p>ショートステイは、突発的に児童の養育が困難となった際に、預け先のない家庭において必要不可欠なサービスである。また、育児疲れなどによる負担を、一時的に親子が距離をとりクールダウンすることで、虐待の未然防止にも役立っている。</p>										
現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題										
	<p>(1) 全国的に少子化が進むなか、当市でも出産お祝い金の支給対象者が92人と初めて100人を割り込んだ。この事業は市独自の事業であり、県内の他の市町村の状況からみても、特色ある優良な事業と考えている。</p> <p>(2) 少子化対策の一つの事業として、移住希望者などへの広報に努める必要がある。</p> <p>(3) ショートステイの利用は、委託先の空き状況に左右される面があり、安定的に事業を実施するためにはさらなる委託先の確保が必要と思われる。</p>										
2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針											
<p>(1) 出産祝い金については、子育てガイドブックやHPにも掲載しているが、少子化対策として、他部署との連携を強化し、周知方法等の改善に努める。</p> <p>(2) ショートステイの委託先確保については、一時保護等を受け入れる里親認定を受けた者に受託してもらえるよう丁寧な働きかけをする。</p>											

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続		
						事務事業No.	58		
担当課	民生部		子育て支援課	子育て支援係					
事務事業名	児童福祉扶助費					実施方法	その他		
会計	一般会計		款	3	項	2	目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	69	頁	
総合計画	施策目標 【3】結婚・出産・子育て支援の充実								
総合計画	施策項目 ③子育て支援の充実								
個別計画	子ども・子育て支援事業計画					43/50		頁	
対象と目的	ひとり親家庭や、障がい児等とその保護者を対象に、経済的支援や児童の生活力向上と集団活動への適応支援などを図る。								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当給付事業：ひとり親家庭の保護者へ手当を給付する。 ・障害児通所支援事業：障がい児及び発達特性を持つ児童を対象として通所による療育支援（児童発達支援・放課後等デイサービス）と、保育所等訪問支援を行う。 ・重度心身障害児福祉手当：精神又は身体に障がいのある満20歳未満の児童を監護する保護者に手当を支給する。 								
事業の実績	決算額		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	総事業費（決算額）		221,278,163 円		225,426,077 円		220,147,559 円		
	財源内訳	特定財源	129,819,000 円		139,531,000 円		131,226,000 円		
		一般財源	91,459,163 円		85,895,077 円		88,921,559 円		
	主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度	
	① 児童扶養手当支給者数	人	135	158	152	150	101.3%	150	
	② 障がい児通所利用者実数	人	194	201	167	200	83.5%	180	
	③ 重度心身障害児福祉手当給付対象児童（延べ）	人	316	374	324	390	83.1%	390	
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度	
① 児童扶養手当支給金額	千円	71,786	73,580	72,816	7,740	940.8%	7,740		
② 障がい児通所支援給付費	千円	145,523	147,476	138,702	140,000	99.1%	149,042		
③ 重度心身障害児福祉手当支給金額	千円	3,540	3,681	3,753	3,900	96.2%	3,900		
成果指標（数値で表せない効果）									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり		
	点数	3	3	3	3	2	2	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当は、経済的基盤が脆弱な世帯が多いひとり親等世帯が支給対象であり、児童の健全育成のため事業の必要性は高い。 ・発達課題を持つ児への療育事業は、個別性が高く対象児の特性にあった支援を適切に提供することが二次障害の発症予防につながるため、必要性は高い。 ・重度心身障害児福祉手当は、市独自で行っている経済支援で、障がい児の健全育成に資する。 								
現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 (1) 児童扶養手当の給付については、ひとり親世帯の状況変化により支給停止としなければならない場合があり、その状況把握に苦慮するケースがある。 (2) 重度心身障害児福祉手当は、市独自で行っている事業であり、財源の確保が困難となっている。								
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 (1) 児童扶養手当の適正な給付のため、毎月8月に現況届の提出を求め、必要に応じて個別面談や現地調査を実施している。 (2) 重度心身障害児福祉手当の財源確保が難しく、社会福祉審議会で廃止又は見直しについて諮り事業継続について検討する。								

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	59				
担当課	民生部		子育て支援課	子育て支援係							
事務事業名	子育て支援等総合相談事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	3	項	2	目	1	決算書	127	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	69		頁		
総合計画	施策目標 【3】結婚・出産・子育て支援の充実										
総合計画	施策項目 ③子育て支援の充実										
個別計画	子ども・子育て支援事業計画								53	頁	

対象と目的
子育てについて悩みを抱える家庭の身近な相談から、離婚やDVなど主に夫婦関係の悩みについての相談などのほか、ひとり親の自立支援を中心に、ひとり親家庭のサポートなど支援事業を行う。

主な実施内容
(1) 家庭児童相談：家庭児童相談員を2名配置し、子育てに関わる相談全般にしている。
(2) 女性・男性相談：女性・男性相談員を3名配置し、離婚やDVなどの相談から、支援措置や一時保護、必要に応じて弁護士相談につなげる。
(3) 母子・父子相談：ひとり親自立支援のため、就職・定着支援やスキルアップのための支援を行う。
(4) 法律相談：相談内容から法的手続きが必要なケースには、弁護士が無料で相談・助言を行う。
(5) 子ども見守りサポート事業：要保護・要支援児童等の安否確認と定期的な家庭状況の把握を通じ、児の安全を図る。

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		11,184,000 円	14,841,438 円	13,026,996 円			
財源内訳	特定財源	9,516,000 円	13,026,000 円	9,430,000 円			
	一般財源	1,668,000 円	1,815,438 円	3,596,996 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 子ども家庭支援拠点相談件数	件	1,158	1,183	615	1,170	52.6%	620
② 母子・父子自立支援相談件数	件	116	104	106	110	96.4%	110
③ 女性・男性相談実件数	件	311	273	417	300	139.0%	420
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 子ども見守りサポート事業利用実人数	人	11	23	18	25	72.0%	25
② 高等技能訓練促進費支給対象者	人	0	1	1	2	50.0%	1
③							
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である	17	継続
点数	3	3	3	2	3	3	18	
評価理由	子育てに関する相談の窓口として、保護者や児童に寄り添い、児童虐待やDV、ひとり親家庭の支援、困り感など多様な相談を受けている。その中で、家庭支援、サービス利用調整、他機関との情報共有・連携など各種調整を行っている。課題を抱える子育て家庭に必要な事業と言える。 「女性・男性相談」は、市民生活サポートセンターで行う「女性相談」と窓口としては、内容が一部重複するがDVなど一時保護が必要な場合は、支援係での対応となることから連携を図って取組んでいる。							

現状把握と具体的な対応方針

1 事業の現状と課題
 (1) 子育て家庭の悩みは、児童の課題だけでなく親の障害、病気、夫婦関係、貧困など、保護者に課題がある家庭も多く、相談支援が複雑化・長期化する事例が増えている。また、相談支援に当たっては、教育部門、福祉部門、母子保健部門、精神保健部門等との連携が欠かせない状況で、今後は支援体制の重層化も視野に体制を整備していく必要があると思われる。
 (2) 女性・男性相談は、相談内容が多様・複雑となっており、対応する相談員の専門性と経験が求められる。現状においては、経験豊富な相談員が確保できているため、スムーズな相談支援体制となっている。
 (3) 見守りサポート事業は、虐待が懸念される家庭への介入手段の一つであり、相談対応の中で虐待リスクが高い判断した場合には、サービスの提供を通じて虐待の予防などにつなげている。

2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針
 子育て家庭の相談支援は、他の部署との連携の課題を洗い出し、他部署と連携し課題の解決に取り組む。

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続							
担 当 課		民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	60					
事 務 事 業 名		療育事業			実施方法	その他					
会 計	一般会計	款	3	項	2	目	1	決算書	127	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁	69	頁				
総合計画	施策目標	【3】結婚・出産・子育て支援の充実									
総合計画	施策項目	③子育て支援の充実									
個別計画	子ども・子育て支援事業計画									37.38	頁

対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> 発達に課題のある児童の早期発見と適切な支援により二次的障害を防ぎ、児童の社会的適応性を向上させる。 不登校、ひきこもりなどの子ども・若者の社会参加を支援する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 5歳児相談：年中児童及び保護者を対象とし、個々の発達を確認し就学に向けた準備・支援を行う。 巡回相談：発達心理専門相談員等による幼・保・小・中を対象とした巡回相談を実施。 SST（生活技能訓練）教室：小集団での対話やロールプレイを通じてコミュニケーションの経験を積む。 子ども・若者社会参加支援：不登校・ひきこもりの児童等を対象に居場所支援等を行う。

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		8,344,000 円	6,427,502 円	6,594,493 円			
財源内訳	特定財源	0 円	1,987,000 円	2,794,000 円			
	一般財源	8,344,000 円	4,440,502 円	3,800,493 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 5歳児発達相談実施人数	人	126	117	105	120	87.5%	120
② 児童発達支援巡回相談	回	289	273	226	270	83.7%	270
③ 子ども・若者社会参加支援	人	4	6	5	6	83.3%	6
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 5歳児発達相談実施率	%	92	90	78	95	82.1%	95
② 児童発達支援巡回相談(延べ)	件	1,086	1,086	952	900	105.8%	900
③ 子ども・若者社会参加支援	回	198	332	323	400	80.8%	400
成果指標（数値で表せない効果）							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	点数	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である	18	
評価理由	<p>5歳児相談は、子どもの発達を保護者と共有する場として、課題の共有だけでなく親が子育てに自信が持てるよう支援する機会にもなっている。</p> <p>子ども・若者社会参加支援では、家庭以外の居場所、また他者とのコミュニケーション力を養う場を提供しており、社会参加のきっかけや不登校からの登校再開、進学に結びつく者も出てきている。</p>								

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>(1) 発達に課題のある児童の早期発見・支援のために5歳児相談や巡回相談を実施しているが、子育て環境等の変化から発達に課題のある児童数が増加傾向であり、さらに低年齢からの早期発見・支援が必要となっている。</p> <p>(2) 子ども・若者社会参加事業は、不登校児に居場所を提供しているが、学齢期終了後のサービス利用との連携に課題がある</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>(1) 5歳児相談や巡回相談については、実施方法等の課題を洗い出し、より低年齢からの早期発見・支援方法について、母子保健と児童福祉を担当する部署との検討を行う。</p> <p>(2) 子ども・若者社会参加支援は、学齢期中の支援方法等について福祉課と情報共有を行い、学齢期終了後にスムーズに就労準備支援につながるよう連携強化を図る。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
		事務事業No.		61	
担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係		
事務事業名	児童クラブ運営事業			実施方法	その他
会計	一般会計	款	3	項	2
目	2	決算書	131	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち			後期計画掲載頁	69
実施計画	施策目標 【3】結婚・出産・子育て支援の充実				
実施計画	施策項目 ③子育て支援の充実				
個別計画	子ども・子育て支援事業計画			63	頁

対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> 小学校に就学している児童であって、保護者が労働等によって不在となる家庭及び適切な保護に欠ける児童の放課後における健全育成と、保護者が労働等に専念できる環境の整備。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 大田市立大町東小学校通学区 東小児童クラブ 大田市立大町南小学校通学区 南小児童クラブ 大田市立八坂小中学校通学区 八坂児童クラブ 大田市立大町西小学校通学区 西小児童クラブ 大田市立大町北小学校通学区 北小児童クラブ 大田市立美麻小中学校通学区 美麻児童クラブ <p>学校区ごとに設置する児童クラブ（上記6か所）による放課後児童健全育成事業の実施</p>

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		13,122,231 円	6,359,534 円	6,918,206 円			
財源内訳	特定財源	10,315,000 円	3,794,000 円	6,053,000 円			
	一般財源	2,807,231 円	2,565,534 円	865,206 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 登録児童数	人	308	330	365	300	121.7%	360
② 登録世帯数	世帯	249	267	280	250	112.0%	270
③ 登録率（登録児童/全児童数）	%	30.2	33.2	39.6	30.0	132.0%	39
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 1日平均利用者数	人	91	109	131	100	131.0%	100
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	やり方改善
	点数	高い	高い	高い	重複なし	高い	改善の余地あり	18	
評価理由	市内児童数は減少しているが登録児童は微増傾向で、共働き世帯の増加等により放課後の児童の居場所を必要とする家庭は増加している。								

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題
	(1) 放課後や夏季等の学校の長期休暇の居場所として概ね安定した運営ができているが、支援員の高齢化や発達に課題のある児童の対応などに苦慮することもあり、児童を安全にお預かりするためには、支援員の資質向上や安定的な確保が課題となっている。
	(2) 令和8年度の小学校再編に合わせ、旧大町地区の児童クラブの再編を予定しており、北小児童クラブは、北部小学校の校舎となる、旧第一中学校の2階に設けるため、令和7年度改修工事を実施する。また、南小児童クラブは、再編に伴い利用者数の増加が見込まれるため、クラブ室を増やす必要がある。
	(3) 再編に伴い、自宅又は職場から児童クラブまでの距離が遠くなる可能性があるため、運営時間の拡大など提供体制の見直しの検討が必要となっている。
2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針	
(1) 保育の研修会に参加するなど支援員の資質向上を図る。	
(2) 支援員の確保については、随時募集を行う。	
(3) 提供体制の見直しについては、保護者会などで意見を伺い検討する。	
(4) 南小児童クラブ室の拡張については、関係部署との調整を早期に行う。	

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	62				
担当課	民生部		子育て支援課	児童係							
事務事業名	病児・病後児保育事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	3	項	2	目	1	決算書	127	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁		70		頁	
	施策目標 【3】結婚・出産・子育て支援の充実										
	施策項目 ③子育て支援の充実										
個別計画	子ども・子育て支援事業計画								52	頁	
対象と目的	<p>児童が病気又は病気の回復期にあり、保護者の就労等により保育が困難となる場合に児童を一時的に預かり、その症状に応じて安静に保ちながら保育を行うことで、保護者の子育てと就労等の両立を支援し、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与する。</p>										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実施場所は、大町総合病院内の1箇所 ・実施時間は、平日（月曜日～金曜日）の8時～18時までの間 ・利用対象者は、満1歳から6歳（小学校就学前）までの児童で、大北圏域に住所がある又は大北圏域に勤め先がある、若しくは、大北圏域の保育所、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設に通所している児童（北アルプス連携自立圏事業として実施） ・利用定員は、4名 										

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		9,826,176 円	9,836,829 円	10,124,628 円			
財源内訳	特定財源	8,399,000 円	8,031,000 円	8,753,900 円			
	一般財源	1,427,176 円	1,805,829 円	1,370,728 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
①	箇所数	箇所	1	1	1	100.0%	1
②	定員	人	4	4	4	100.0%	4
③							
成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
①	利用者延べ人数	人	133	158	212	146.2%	180
②	利用者実人数	人	72	92	104	126.8%	90
③							
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	普通	普通	普通	一部重複	普通	適正である	13	継続
点数	2	2	2	2	2	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年10月に北アルプス連携自立圏事業として開設し、当市の利用者は年々増加している。 ・定員を超える利用希望はなく、問題なく運営できている。 							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>令和2年10月に北アルプス連携自立圏事業として、病児や病後児を預かる事業として市立大町総合病院内に開設し、年々利用者は増加しているが、利用者の約95%が大町市と松川村の児童となっている。北アルプス連携自立圏事業のため、それぞれの自治体で負担金を支出しており、利用が少ない池田町、白馬村、小谷村の利用拡大が課題である。</p> <p>一方で、市内児童の利用者に関しては、開設当初の令和3年度に51人であった利用延べ人数が、令和6年度には116人となり、年々増加している。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>大北町村で利用者が少ない、池田町、白馬村、小谷村に関しては、利用ニーズ等も把握しながら周知を行っていただくよう自立圏事業の会議等で検討する。</p> <p>令和7年度から「ながの電子申請サービス」を利用したインターネットを活用した申請受付を開始し、市町村の窓口に出向かなくても申請が可能となり、利便性は向上している。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	63				
担当課	民生部		子育て支援課	児童係							
事務事業名	保育所管理運営事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	3	項	2	目	3	決算書	133	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち				後期計画掲載頁	70		頁		
	施策目標	【3】結婚・出産・子育て支援の充実									
	施策項目	③子育て支援の充実									
個別計画	子ども・子育て支援事業計画								54	頁	

対象と目的	<p>小学校就学前の児童（3歳以上児（幼児）及び3歳未満児（乳児）を対象に、保護者の就労等により家庭で保育できない児童の保育を行うことで、健全な心身の発達を図ることを目的とする。</p>									
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法に基づき、保育に欠ける子どもに対する保育の実施 ・市内7保育施設の管理及び運営 									

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		184,709,416 円	165,272,435 円	137,444,344 円			
財源内訳	特定財源	72,346,000 円	118,811,410 円	89,408,923 円			
	一般財源	112,363,416 円	46,461,025 円	48,035,421 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 保育所数	箇所	7	6	6	6	100.0%	6
② 開所時間	時間	11:30	11:30	11:30	11:30	100.0%	11:30
③ 定員	人	650	605	605	605	100.0%	605
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 保育所園児数	人	344	348	333	345	96.5%	330
② うち3歳未満児数	人	105	102	96	105	91.4%	100
③ 定員に対する入所率	%	52.92%	57.52%	55.04%	57.02%	96.5%	54.55%
成果指標（数値で表せない効果）							
※各成果指標の実績値は、各年度4月1日現在							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	点数	普通	普通	普通	一部重複	低い	改善の余地あり	18	やり方改善
評価理由	<p>未満児保育の需要が増加し、待機児童を出さずに安心・安全な保育運営を行うことが困難な状況になりつつある。また、保育士不足により、早朝、夕方の長時間保育を実施するために恒常的に残業している状況であり、認定こども園を含めた市内の保育施設の受入れを検討する必要がある。</p>								

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題	全国的な保育士不足により、保育士（特に会計年度任用職員）の確保が困難な状況にある中、未満児保育の需要が年々増加し、令和6年度末には124人の未満児（うち0歳児22人、1歳児47人）を受け入れており、待機児童を出さずに安心・安全な保育運営を行うことが困難な状況になりつつある。また、早朝、夕方の長時間保育に従事する職員が年々減少しており、標準時間（8：30～17：00）に勤務する職員が残業しなければ運営できない状況になっており、改善が必要と考える。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針	認定こども園との協議により、認定こども園で受入れができない0歳児及び1歳児については、保育所で重点的に受入れ、2歳児以上の児童を認定こども園でできるだけ受入れしてもらうなど、保育利用調整を実施する必要がある。保育利用調整を行う際には、保護者に説明会を実施し、広報等による周知を行った上で実施する。 また、保育士が確保できない中、現状の開所時間（7：30～19：00）を維持し、未満児に待機児童を出さないため、保育所のあり方を検討することは喫緊の課題であり、今年度、保育所等あり方検討委員会において検討する予定である。

(様式第2号) 事務事業評価票

前年度評価		継続	
事務事業No.		64	
担当課	地域振興部 まちづくり産業課	商業労政係	
事務事業名	創業支援事業		実施方法
会 計		一般会計	目 1
総合計画		まちづくりのテーマ	後期計画掲載頁
個別計画		第2章 活力あられる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち	決算書
課		款 5	項 1
目		1	頁
施 策 目 標		【1】商工業の振興による地域経済の活性化	
施 策 項 目		②中心市街地の活性化	
個 別 計 画			頁

対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> 起業希望者に対する起業・創業支援を行い、地域経済の活性化を図る。 子育て世代、介護者、障がい者、若者といった、就労に時間的制約のある求職者若しくは時間にとらわれずに働きたい求職者に対し、テレワーク等の推進により、それぞれのライフスタイルやライフステージに合わせて安心して働ける就業環境を提供する。 新規卒者、Uターン希望者等へ就職相談の機会を提供し、市内企業への就業を後押しし、移住・定住の推進を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援アドバイザーによる起業・創業相談、経営指導等 関係機関（大町職業安定協会、大北職業訓練校等）への助成 創業支援協議会との連携協力による各種事業の実施 創業セミナー・創業塾の開催、相談窓口の開設、コワーキングスペースの運営、テレワーク事業の推進等 連携自立圏事業として企業説明会（就職面接会）の実施

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		16,221,012 円	13,324,522 円	7,760,290 円			
財源内訳	特定財源	4,897,500 円	4,361,500 円	1,938,000 円			
	一般財源	11,323,512 円	8,963,022 円	5,822,290 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率 (%)	目標値	
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 創業セミナー	回	3	2	1	1	100.0%	2
② 創業塾	回	5	5	5	5	100.0%	5
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 有効求人倍率推移（平均）	%	1.51	1.53	1.37	1.53	89.5%	1.40
② 創業セミナー	人	11	23	21	10	210.0%	20
③ 創業塾参加者	人	121	74	89	100	89.0%	100
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	改善の余地あり	15	継続
点数	3	2	3	3	2	2	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 創業セミナー及び創業塾は、一定数の需要がある。 創業、起業相談は年々増加傾向であり、創業支援アドバイザーによる専門的視点からの経営指導を受けることで、具体的な創業準備を経て開業できている。 企業説明会を開催、例年と同規模の参加者数となった。 							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題
	<p>(1) 長野労働局の委託事業で進めてきた生涯現役地域づくり環境整備事業が令和6年度で終了となり、令和7年度から市が事務局となり生涯現役推進協議会を設立し事業継続していく。</p> <p>(2) テレワーク事業の登録ワーカーは現在41人。今後は、新たなクライアントの発掘やワーカーの増員、さらにはワーカーをマネジメントできる人材の育成を進め、自立自走できる仕組みを確立させたい。</p>
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針

- (1) 企業説明会や創業塾・セミナー等は、コロナ感染症の状況が落ち着いたこともあり、今後、参加者が見込まれるため、経済状況に注視するとともに、ニーズを把握し継続した取組みが必要である。
- (2) コワーキングスペースの運営について、過去の利用実績や民間施設の営業実態を踏まえ、今後の運営方法を検討していく。
- (3) テレワーク事業の実働者増に向け、需要の把握と関係機関との連携を強化していく。

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
担当課		地域振興部 まちづくり産業課 商業労政係		事務事業No. 65	
事務事業名		中小企業支援事業		実施方法 その他	
会計		一般会計		目 1 決算書 179 頁	
総合計画		まちづくりのテーマ 第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち		後期計画掲載頁 51 頁	
施策目標		【1】商工業の振興による地域経済の活性化			
施策項目		①中小企業等の支援と創業支援による地域経済の活性化			
個別計画					

対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> 商工会議所の経営指導員による中小企業の健全な経営環境の維持と事業継続のため、商工会議所への支援を行う。 中小企業者向け制度融資資金の運用、融資実行時の信用保証料補助及び利子補助を行うことで、中小企業者の資金繰り支援、借入時の負担軽減を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 商工会議所による経営相談業務等への支援 制度融資資金の斡旋及び相談等 制度融資資金信用保証料補助及び利子補助事務（景気変動対策経営安定特別資金、新型コロナウイルス感染症対策特別資金ほか）

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		717,373,142 円	693,264,118 円	691,220,021 円			
財源内訳	特定財源	654,035,454 円	657,649,959 円	652,058,924 円			
	一般財源	63,337,688 円	35,614,159 円	39,161,097 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 融資申込件数	件	94	82	110	80	137.5%	90
② 融資申込額	千円	587,990	435,510	782,160	400,000	195.5%	600,000
③ 保証料補給金	千円	23,478	18,076	23,964	18,000	133.1%	20,000
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
①							
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である	17	継続
点数	3	3	2	3	3	3	18	
評価理由	コロナ禍における資金繰り支援のための制度融資資金の受付期間、据置期間の延長など貸付内容を拡充し、市内事業者の資金需要に対応してきた。 経済対策連絡会議を通じ、物価高騰に影響される経済情勢や金融市場の情報などについて共有を図るとともに、市内事業者の経営状況を把握し、状況に応じた施策の展開につなげていく。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 (1) コロナ禍で運転資金を借り入れた事業者の返済については不安定な経済状況が続いているため、金融機関等と連携しながら返済計画の見直しなど柔軟な対応が必要である。またコロナ後も経営が安定しない事業者がある一方で事業拡大を目指す事業者もことから、各事業者のニーズに沿った市制度資金の提供や雇用情勢の適正化が求められる。 (2) 全国的に中小企業の経営者は高齢化しており、当市においても後継者不足から廃業を検討している事業者も存在しているため、事業承継について相談できる体制等の構築が必要。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 (1) 原油価格や資材、食料品等の物価高騰により、地域経済は弱含みの傾向が続いているため、経済対策連絡会議などを通じ、労働、雇用環境や金融市場の状況把握に努め、新たな制度融資資金の創設や運用期間の延長など、状況に応じた迅速な効果的支援策を講じていく。 (2) 大町商工会議所や長野県事業承継ネットワークなどと連携しながら、大町市における実情の把握に努めるとともに、事業承継について相談できる窓口がある旨の周知を行っていく。

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
担当課		地域振興部 まちづくり産業課 特産品振興係		事務事業No. 66	
事務事業名		特産品振興事業		実施方法 市が直接実施	
会計		一般会計		目 1 決算書 179 頁	
総合計画		まちづくりのテーマ 第2章 活力あられる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち		後期計画掲載頁 60 頁	
施策目標		【4】移住・定住促進策等の充実強化			
施策項目		④信濃大町ブランドの戦略的な展開			
個別計画		信濃大町ブランド戦略			

対象と目的	<p>他地域の特産品との差別化や、売れる特産品にするために必要なアイデアや改善点を事業者と行政が共有し、効果的な特産品のPRと販路拡大を図り事業を推進する。</p> <p>地域資源の付加価値を高め、市場において情報発信力や競争力で優位性を持ち、地域住民が誇りを持つだけでなく、観光客や消費者等に共感・愛着・満足度を与え、「訪れたい」・「住みたい」などの気持ちを誘引する</p>
主な実施内容	<p>(1) アンテナショップ等を活用した、特産品振興と信濃大町の食を通じた魅力を発信</p> <p>(2) 物産展等への参加と、信濃大町サポーター、えんポーターを活用した特産品等のPRと販路拡大</p> <p>(3) おおまびょんを活用し、各種イベントへの参加やSNS等での情報の拡散</p> <p>(4) 黒部ダムカレーを市のソウルフードとして普及推進し定着を図る</p>

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		14,079,913 円	17,929,320 円	14,812,766 円			
財源内訳	特定財源	613,991 円	1,101,400 円	1,494,310 円			
	一般財源	13,465,922 円	16,827,920 円	13,318,456 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 物産展出展	回	32	50	47	50	94.0%	45
② キャラクター出演	回	59	65	62	55	112.7%	60
③							
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 立川市「信濃大町アルプスプラザ」	千円	11,494	16,733	20,196	14,000	144.3%	18,000
② 上高地あずさ珈琲	千円	2,583	2,120	2,126	2,500	85.0%	22,000
③							
成果指標(数値で表せない効果)							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	一部重複	高い	適正である	16	継続
点数	3	3	2	2	3	3	18	
評価理由	<p>当市の恵まれた自然の中で生まれた食材や特産品をPRするため、食材のプロモーションや特産品開発及び、マーケティングの支援を行っている。</p> <p>事業実施により、信濃大町ブランドのイメージ向上を図っているが十分ではない。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>(1) 立川市アンテナショップは、店舗内外のイベントへの出展を通じて、認知度向上と信濃大町ブランドの重要な発信拠点となっているが、運営方法や費用対効果等について継続して検討を進める必要がある。</p> <p>(2) 消費スタイルや価値観の変化によりマーケットが大きく変化する中、事業者等に対する即効性のある支援や、経営改善に向けた商売の仕組みの再検討及び生産体制の転換等の経営力強化が必要である。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>(1) 立川市アンテナショップは、首都圏における情報発信拠点の役割強化を図り、イベント等の出展活動や周辺事業者とのマッチング活動等で販路の拡大と観光PRをより一層推進する。また、関西地区においてアンテナショップ機能を有する「上高地あずさ珈琲」についても、特産品PRと販路拡大及び観光情報発信に活用していく。</p> <p>(2) 「おおまちカフェ」事業を起爆剤に情報発信を進め、売れる特産品の開発と、既存の特産品の磨き上げ等により、特産品振興と消費拡大を図る。既存商品の付加価値向上のほか、地域産業の維持存続と地域経済の活性化支援に取り組む。</p> <p>(3) 販売方法のIT化やSNS等による情報発信が進んでいない事業者を対象に、情報発信体制を整え、インターネット活用の足掛かりが作れるようWEB・SNS専門家を派遣し支援する事業を実施。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続							
担当課 地域振興部 まちづくり産業課 商業労政係						事務事業No.	67							
事務事業名 中心市街地活性化事業						実施方法	市が直接実施							
会計 一般会計						款	7	項	1	目	1	決算書	179	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第2章 活力あられる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち						後期計画掲載頁		52		頁			
	施策目標 【1】商工業の振興による地域経済の活性化													
	施策項目 ②中心市街地の活性化													
個別計画 第4次中心市街地活性化基本計画														
<p>対象と目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画に基づき、実施主体の関係団体との連携により、各種施策を実施し中心市街地の活性化を目指す。 中心市街地振興条例に基づく集客施設への助成により、民間の投資意欲を高め、集客施設等の集約による都市機能の充実により賑わいを創出する。 														
<p>主な実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画（第4次）に基づく具体的施策の推進 関係団体との連携による各種事業の実施（やまびこまつり、駅前拠点施設運営、荷ぐるま市等） 中心市街地振興条例に基づく事業者支援（建築費・固定資産税等助成） 中小企業振興条例に基づく事業者支援（空き店舗活用事業等） 店舗改修事業補助金による既存店舗等の事業継続支援 														

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		18,113,176 円	22,665,819 円	10,856,777 円			
財源内訳	特定財源	0 円	4,000,000 円	0 円			
	一般財源	18,113,176 円	18,665,819 円	10,856,777 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 中心市街地交通量調査	回	4	4	2	2	100.0%	2
② 中心市街地交通量 休日	人	1,073	931	803	1,000	80.3%	950
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① やまびこまつり(おどり連)参加者数	人	0	1,021	1,259	900	139.9%	1,250
② 店舗改修助成金交付	件	2	4	1	4	25.0%	2
③ 空き店舗改修助成金	件	3	2	2	2	100.0%	3
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である	16	継続
点数	3	3	3	3	2	2	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画における施策を実施するため、関係団体と密接に連携し実行するとともに、今後は主体的にまちづくりに係わる人材の育成が必要となってくる。 条例に基づく補助制度等の有効活用に向けた周知啓発が必要である。令和6年度は1件の申請があり、施設の完成は7年度を予定している。 ハード面では建設課と、ソフト面では観光文化課や移住定住促進係と情報の共有を図り、連携・協働・役割分担を明確にしまちづくりを進めていく必要がある。 							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>(1) 中心市街地における事業主の高齢化や、歩行者通行量の減少、買い物客の減少などから、事業の継続・継承が危ぶまれる状況となっている。</p> <p>(2) 中心市街地では、金融機関の移転や空き店舗が増加する状況であり、借り手のニーズがあるものの、空き店舗の情報集約および情報提供が追いついておらず、活用が進まない状況となっている。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>(1) 中心市街地活性化基本計画における施策の実施にあたり、関係団体との連携をはじめ、おおまち未来ビジョンに基づいて主体的に活動できるまちづくり人材の育成を進める。</p> <p>(2) 条例に基づく補助制度等の有効活用に向けた周知啓発に努める。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
担当課		地域振興部	農林水産課	庶務係	
事務事業名		農業マーケティング事業		事務事業No.	69
実施方法		その他			
会計	一般会計	款	6	項	1
目	3	決算書	165	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち		後期計画掲載頁	54
総合計画	施策目標	【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興			
総合計画	施策項目	①生産と販売の促進			
個別計画	大田市農業振興計画				30・33

対象と目的	<p>将来の当市の持続的な農業を目指し、輸出を志向する農産物及び農産物を主原料にした加工品の生産者を対象に、新たな輸出促進のための取り組みを支援し、多様な販売システムを確立するとともに、農産物及び地域のブランド力の向上を図り、当市の経済の活性化を目指す。</p>
主な実施内容	<p>輸出事業に意欲的な生産者など幅広い関係者の連携により組織した、大田市農産物等輸出協議会によって、海外における新たな販路や継続した販路の確保、農産物等のブランド化を図るための事業を実施。</p>

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		3,107,220 円	4,586,105 円	5,046,800 円			
財源内訳	特定財源	0 円	0 円	80,000 円			
	一般財源	3,107,220 円	4,586,105 円	4,966,800 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率 (%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 研修会の開催	回	1	2	1	1	100.0%	1
②							
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 輸出事業取組者数	者	6	7	13	12	108.3%	15
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	普通	一部重複	普通	適正である	14	継続
点数	3	2	2	2	2	3	18	
評価理由	<p>人口減少や国内需要量の減少等から、コメなどの農産物や日本酒などの加工品の国内販売について、今後、減少していくことが予想されるため、農家や加工品生産者等の所得確保や販路の確保を目指し、輸出事業に取り組んできている。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>大田市は稲作が基幹産業であり、当市の清冽で豊富な湧水と内陸性気候が夏の暑さに負けることなく、品質の良いお米が収穫できるコメ処である。国内におけるコメの需要量は毎年減少し、国内価格が不安定ではあるが、海外では和食ブームによるコメの需要は依然として旺盛である。コメなどの農産物や日本酒などの加工品の輸出は、生産者の所得確保と経営安定のための重要な手段の1つとなっている。</p> <p>大田市農産物等輸出協議会を令和3年に設立し、信濃大町産のコメをはじめ日本酒や加工品などの輸出拡大を推進してきたが、その中で特にコメは、消費者から高い評価を得ることができ、順調に輸出量が拡大してきている。</p> <p>また、北アルプスの麓、豊富で清冽な水で醸された市内3蔵のお酒が、産地や品質を保証し地域ブランドを保護する地理的表示「G信濃大町（清酒）」として指定されたことで、海外販路の拡大を期待するところである。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>海外において、販路を確保していくためには当市の農産物のブランド化と、生産者、輸出事業者など関係機関及び関係部署との連携を強化し、待っているだけでなく仕掛けていくことが必要。また、現地において当市の農産物等を取り扱う事業者の確保は必要である。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		地域振興部	農林水産課	庶務係	前年度評価	継続				
事務事業名		有害鳥獣対策事業			事務事業No.	70				
実施方法		その他								
会計	一般会計	款	6	項	1	目	3	決算書	167	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あられる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画掲載頁	54		頁		
総合計画	施策目標	【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興								
総合計画	施策項目	①生産と販売の促進								
個別計画	大町市農業振興計画								36	頁

対象と目的	サル、シカ、イノシシ、クマ、カラス等の野生鳥獣による農作物被害の防止対策を実施し、農業生産の安定化と遊休荒廃農地の防止を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 野生鳥獣の追い払い、侵入防止柵の設置などによる「被害の防除対策」 ○ 藪の刈払いによる緩衝帯の整備等による「生息環境管理対策」 ○ 県特定鳥獣管理計画等に基づく個体数管理、有害鳥獣の捕獲や生息域把握等の「個体数調整対策」 ○ ICTを活用した捕獲、追い払い等の新技術の導入及び実施 ○ モンキードッグの訓練レベル維持 ○ 猟友会との連携強化と鳥獣被害対策者の育成

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		19,414,450 円	14,781,872 円	15,940,365 円			
財源内訳	特定財源	2,793,425 円	6,843,295 円	2,406,525 円			
	一般財源	16,621,025 円	7,938,577 円	13,533,840 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率 (%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 有害鳥獣駆除委託（猟友会）	支部	6	6	6	6	100.0%	6
② 農作物被害調査	回	1	1	1	1	100.0%	1
③ 侵入防止柵設置補助金	千円	1,025	472	1,461	500	292.2%	1,000
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 有害鳥獣駆除数	頭(匹・羽)	711	497	569	2,440	23.3%	2,600
② 農作物被害額	千円	11,597	10,411	10,939	10,000	109.4%	10,000
③ 侵入防止柵設置距離	m	2,772	940	3,644	1,000	364.4%	2,000
成果指標（数値で表せない効果）							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18		
評価理由	鳥獣被害対策では、「被害防除」「生息環境管理」「個体数管理」を総合的に実施することが重要であるが、サル被害が市内全域に拡大し、大変苦慮していたことから、抜本的な軽減を図るため、猟友会と連携を強化した事業を実施し、大きな成果を上げることができた。特にICT技術を活用した対策に力を入れたことで、出没や被害が激減している。引き続き、この状態を維持することが重要であり、有害鳥獣被害対策の事業として、必要性・有効性は非常に高い。								

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>野生鳥獣による被害を防止するためには、総合的な対策が基本ではあるが、令和2年度から実施した強化事業の取組み及び成果であるサルの捕獲レベルを維持し、適正な個体数を管理していく必要がある。また近年ではニホンシカとイノシシによる被害が増加傾向にあり、対策を強化する必要がある。</p> <p>近年、クマ等の人の生活圏への出没が相次いでおり、人身被害の件数が増加していることから、鳥獣保護管理法が改正され、市街地に出没したクマの銃猟を自治体判断で可能となるため、今後示されるガイドラインに基づいた対応が求められる。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>国庫補助事業を活用しGPS首輪の設置や捕獲機材の購入等のソフト事業及び、地域の皆さんの自力施工により侵入防止柵を広く整備するハード事業を活用して、複合的な対策に取り組んでいく。</p> <p>令和7年度から国の交付金にメニュー化された「スマート捕獲等普及加速化事業」に採択されたため、財源確保が図れたので、国・県等と連携を強化し事業成果に繋げる。（最長3年間の継続的支援）</p> <p>野生鳥獣の捕獲対策は、引き続き猟友会と連携して取り組んでいき、改正鳥獣保護管理法の具体的な運用について注視し、適正な対応ができる仕組みを整える。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		地域振興部	農林水産課	農業振興係	前年度評価	新規				
事務事業名		農業振興一般経費			事務事業No.	71				
実施方法		補助金								
会計	一般会計	款	6	項	1	目	3	決算書	163	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あられる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画掲載頁	54	頁			
総合計画	施策目標	【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興								
総合計画	施策項目	①生産と販売の促進								
個別計画	大町市農業振興計画								15・17	頁

対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者支援による農業者担い手確保。 農業生産のあり方を環境保全を重視したものに転換し、農業が本来有する自然循環機能の維持・増進を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 50歳未満の青年等就農計画認定者に、経営開始資金（150万円を3年間）、経営発展支援事業（対象経費1千万円以内・75%補助）を交付 環境保全型農業直接支払事業活動組織等へ内容に応じた額を交付（10aあたり） 有機農業12,000円（そば3,000円）、堆肥の施用4,400円、カバークロップ6,000円 リビングマルチ5,400円（麦3,200円）、草生栽培5,000円、不耕起播種3,000円 など

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
総事業費（決算額）		21,721,692 円	28,364,557 円	14,152,417 円		
財源内訳	特定財源	18,379,962 円	24,512,591 円	10,123,438 円		
	一般財源	3,341,730 円	3,851,966 円	4,028,979 円		
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
① 新規就農相談者数	人	4	10	10	-	12
② 環境保全型農業直接支払事業実施団体数	組織	6	6	6	-	7
③						
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
① 経営開始資金新規対象者	人	1	0	0	-	2
② 経営発展支援事業新規対象者	人	1	1	0	-	2
③ 環境保全型農業直接支払実施面積	a	2,782	2,884	2,469		3,300
成果指標（数値で表せない効果）						

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	17	継続
点数	3	2	3	3	3	3	18	
評価理由	経営開始資金等は、新規就農者にとって安心して農業に従事できる制度であり、青年等就農計画認定期間（5年間）後に市の認定農業者になる方もいるため、担い手の確保につながっている。 環境保全型農業については、地球温暖化防止や生物多様性保全等に積極的に取り組んでいる組織・団体等を支援し、化学合成農業・化学肥料や化石燃料の使用抑制等を通じた環境負荷低減を図っている。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 <ul style="list-style-type: none"> 就農相談者の半分ほどが農業のノウハウがなく、とりあえず農業をやってみようというだけで、話を進めていくうちに突然相談をやめてしまうケースが多くあり、忙しい中で一緒に対応いただいている県の担当者や里親さんらに迷惑がかかっている。 環境保全型の取組みが、特定の農業者のみ取組んでいる側面があり、一般的な広がりに至らない。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 <ul style="list-style-type: none"> 相談者のスキルと本気度をある程度見極め、本気度の低い方についてはなるべく市の担当者だけで話が済むよう心がけ、本気度の高い方の相談を優先的に進めていく。 有機農業等の取組みは通常、手間暇がかかる割に収量が少ないため取組む事業者は多くはないが、農業経営の差別化を図れるなどのメリットを周知し、取組み拡大を推進する。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	72				
担当課	地域振興部	農林水産課	森林振興係								
事務事業名	森林環境譲与税事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	6	項	3	目	1	決算書	175	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あられる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				後期計画掲載頁	55		頁		
個別計画	施策目標		【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興								
	施策項目		③豊かで多様な森林の育成と地域林業の活性化								
個別計画											

対象と目的	<p>森林環境譲与税を地域の森林等の、森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、木材利用の促進、森林の有する公益的機能に関する普及啓発等の施策に活用し、森林整備を進める。</p>									
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 森林環境譲与税基金への積み立て 森林経営管理制度実施方針に基づいた森林整備 松くい虫防除自衛支援のための薬剤補助 林業事業体の安全装備等の購入補助 県産間伐材の活用と木質バイオマス燃料を使用するストーブ及びボイラーの普及促進 									

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		70,163,436 円	64,143,496 円	67,704,334 円			
財源内訳	特定財源	37,983,298 円	31,962,693 円	24,479,142 円			
	一般財源	32,180,138 円	32,180,803 円	43,225,192 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 基金積立	千円	32,200	32,197	43,244	-		47,355
② 森林整備事業	千円	11,027	4,004	6,570	-		7,000
③ 薬剤補助事業	千円	1,751	2,094	2,584	-		2,970
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
①							
②							
③							
成果指標(数値で表せない効果)							
① 森林経営管理制度に基づき実施する森林整備や普及啓発など、活用方法を検討しているため基金に積み立てている。森林整備、松くい虫防除自衛薬剤補助、薪ストーブ購入補助などを実施。							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	<p>森林環境譲与税基金の活用により、森林経営管理制度実施方針に基づいた森林整備を実施し、山地保全(景観)、防災減災対策の森林整備を図っているほか、保全松林のアカマツ枯れ対策のため、地域団体とともに薬剤樹幹注入作業の実施、ライフライン沿いの安全対策のための危被害木の伐採、県補助事業の高上げ補助による林業事業体の育成にも活用できている。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題	<p>森林環境譲与税は、令和元年度から管理のされていない私有林の森林整備や、木材利用、森林振興を目的として始まった。森林整備を実施する場所の選定や、森林整備方法などは専門知識が必要だが、専門知識を有する職員が少ない現状である。森林整備等の事業を進める中、山林は国土調査が実施されておらず、所有者の把握、土地の境界の確認などに苦慮した。今後山林の地番確認を効率的に行う方法について検討していく必要がある。地域材等を活用については、木材を伐採、搬出、乾燥、製材する一連の流れができるような仕組みについて民間を交えての検討が必要。</p>
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針	<p>森林整備に必要な箇所の選定、整備方針の策定には専門的な知見が必要となるため、令和3年度から県林務担当者OBを森林経営管理支援員として雇用し、専門的な知見から森林環境譲与税を活用した森林整備箇所の選定等内部で情報等を共有し実施している。山林での所有者確認のため、法務局の公図を用いて地番を特定する方などモデル的に事業を実施し当市に適した方法を検討中。所有者管理のための林地台帳の整備と合わせて森林素図の精度向上を実施していく。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
担当課		地域振興部	農林水産課	事務事業No.	73
事務事業名		中山間地域等直接支払事業		実施方法	補助金
会計	一般会計	款	6	項	1
目	3	決算書	165	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あられる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち		後期計画掲載頁	55
総合計画	施策目標	【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興			
総合計画	施策項目	②農地施策の推進			
個別計画	大町市農業振興計画				29
対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> 農業の生産条件が不利な中山間地域における農地保全、水源涵養、良好な景観形成等の多面的機能の確保と増進を図る。 耕作放棄地の解消と発生防止に努め、将来にわたって持続可能な農業生産活動の継続を目指す。 				
主な実施内容	<p>中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持管理していくための活動に対し、面積に応じた額を交付する。</p> <p>○ 第5期対策期間</p> <p>急傾斜地 田1/20以上 畑15°以上 10aあたり (田21,000円 畑11,500円)</p> <p>緩傾斜地 田1/100~1/20 畑8°~15° 10aあたり (田 8,000円 畑 3,500円)</p>				

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
総事業費(決算額)		12,193,847 円	12,189,700 円	12,086,496 円		
財源内訳	特定財源	9,102,929 円	9,159,929 円	9,031,464 円		
	一般財源	3,090,918 円	3,029,771 円	3,055,032 円		
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
① 実施団体数	集落	11	11	11	100.0%	11
②						
③						
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
① 実施面積	a	6,640	6,640	6,640	94.9%	7,000
②						
③						
成果指標(数値で表せない効果)						
水源涵養、環境保全、災害防止、景観形成など						

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	17	継続
点数	3	2	3	3	3	3	18	
評価理由	<p>農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するために、組織が行う地域共同活動や地域資源の維持管理の適正化により、水源涵養、環境保全、災害防止、景観形成などが図られている。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それによって農業生産活動等を行った際、面積に応じて一定の額を交付する仕組み。現在、11集落で活動実施しており、6年度は第5期対策(令和2年度から5年間)の最終年度であった。 実施団体については、構成員不足や事務作業量の増大などにより、現状を維持することが精一杯の組織が多くを占めている状況であり、活動を止めたいと申し出る組織もある。
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 美麻地区では集落の役員不足解消のため、5つの組織を令和3年度に広域化し1つの組織とした。 複数の集落が協定を結び、共同で制度を活用する取り組みにより、事務負担の軽減や、より広範囲での活動が可能になるなどのメリットがあるため、他の地区でも取組めないか検討するとともに、組織において負担となっている書類作成等の作業について、外部の農業関係機関への委託を模索する。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	74				
担当課	地域振興部	農林水産課	農業振興係								
事務事業名	多面的機能支払事業					実施方法	補助金				
会計	一般会計		款	6	項	1	目	3	決算書	165	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あられる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち					後期計画掲載頁	55	頁		
	施策目標	【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興									
	施策項目	②農地施策の推進									
個別計画	大町市農業振興計画							29	頁		
対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> 農業者等が共同で取組む地域活動や地域資源（農地・水路・農道等）の質的向上に資する活動に対して支援する。 農業が持つ国土の保全、水源の涵養及び自然環境の保全などの多面的機能の維持増進を図る。 										
主な実施内容	<p>各組織の農用地の維持管理、地域住民との共同活動（植栽等）、水路及び農道等の施設の老朽化等に対する補修及び更新に対して、面積に応じた額を交付している。</p> <p>○基本単価 農地維持支払 田3,000円 畑2,000円（10aあたり） 資源向上支払（共同活動・5年未経過） 田2,400円 畑1,440円（10aあたり） （共同活動・5年経過） 田1,800円 畑1,080円（10aあたり） （長寿命化） 田4,400円 畑2,000円（10aあたり）</p>										
事業の実績	決算額		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	総事業費（決算額）		105,870,542 円		105,792,671 円		109,224,983 円				
	財源内訳	特定財源	80,209,938 円		79,325,105 円		81,794,581 円				
		一般財源	25,660,604 円		26,467,566 円		27,430,402 円				
	主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（%）	目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度		
	① 実施団体数	組織	30	30	29	29	100.0%	29			
	②										
	③										
	成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度		
	① 実施面積	a	1,620	1,567	1,609	1,620	99.3%	1,620			
	②										
	③										
	成果指標（数値で表せない効果）										
	国土保全、水源涵養、環境保全、景観形成など										
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続		
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	18			
	点数	3	2	3	3	3	3				
評価理由	<p>地域の共同活動により、農業の有する多面的機能の維持・発揮を推進し、農用地、水路、農道等の地域資源の適切な保全管理が図られ、担い手農家の負担軽減に貢献している。</p> <p>また、共同活動の取組による地域住民との交流の機会が増えていることから、当該事業の必要性・有効性は非常に高い。</p>										
現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題										
	<ul style="list-style-type: none"> ここ数年、国の交付金予算不足により、ハード事業のメニューである資源向上支払（長寿命化）が、調整のため本来交付される額より約3割削減されている状況である。 当時だけでも1,500万円以上の金額が未交付のため、施設の更新などが計画通りに進まない。 5年サイクルの事業ではあるが、提出書類の書式等は毎年変更されていて、組織から活動継続についての不安の相談を受けている。 										
2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針											
<ul style="list-style-type: none"> 要望どおり（満額交付）となるよう、国・県に都度粘り強く働きかける。 事務作業等の簡素化を国・県に要望するとともに、他の組織等に（事務作業等）依頼できないか検討する。 											

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	やり方改善					
						事務事業No.	75					
担当課	地域振興部		農林水産課	農業推進支援係								
事務事業名	園芸振興事業					実施方法	補助金					
会計	一般会計			款	6	項	1	目	3	決算書	167	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち					後期計画掲載頁	54	頁			
総合計画	施策目標	【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興										
総合計画	施策項目	①生産と販売の促進										
個別計画	大町市農業振興計画										13	頁
対象と目的	販売目的で園芸作物の生産拡大に取り組む農業者や団体に対して支援を図ることで、新たな担い手の育成や遊休農地を活用し、地域農業の活性化と持続可能性を高める効果が期待される。											
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 果樹改新植事業 苗木補助 ブルーベリー、ぶどう、りんごわい化樹等改新植を行う経費として補助率1/2以内、限度額 2000円/苗木1本 設備補助 ぶどう又はりんごわい化樹用支柱等の新設に要する経費として補助率1/2以内、限度額 500,000円 園芸生産施設整備事業 園芸作物を栽培するパイプハウスの設置に要する経費として補助率1/2以内、限度額 700,000円 											
事業の実績	決算額		令和4年度		令和5年度		令和6年度					
	総事業費(決算額)		3,154,788 円		6,297,728 円		4,157,643 円					
	財源内訳	特定財源	9,372 円		3,008,384 円		7,717 円					
		一般財源	3,145,416 円		3,289,344 円		4,149,926 円					
	主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率(%)	目標値			
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度			
	①	りんごオーナー事業	本	0	106	97	100	97.0%	100			
	②	果樹改新植事業	本	852	1,264	858	900	95.3%	860			
	③											
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度			
①												
②												
③												
成果指標(数値で表せない効果)												
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性			
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続			
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	18				
	点数	3	3	2	3	2	3					
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 果樹については、定植後、出荷できるまでは数年かかるため、安定した収入を得るために時間を要する。また、苗木の費用や設備費用など初期費用が高額になるため、苗木の補助などによる初期費用の軽減は有効な施策となっている。 国の補助事業は大規模農家優位の採択構造になっているため、市単独の補助事業にて国事業の採択が難しい農家へも支援を行い園芸振興が図られている。 											
現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 当市の園芸作物は、地域の気候・風土を活かした品目が栽培されているが水田農業が根付いた当地域において、園芸作物のように費用が掛かるものや、作業が大変なものは敬遠される傾向にあり、産地化までは至っていない。 しかし、全国的な傾向と同様に、農業従事者の高齢化や後継者不足による担い手の減少、それに伴う耕作放棄地の増加といった構造的な課題がある。											
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 JA大北や生産者と連携し、園芸作物重点品目を中心に、地域の特産振興及び農業所得向上策として生産拡大を図るとともに、新規就農支援や経営力強化による担い手確保・育成、技術導入による生産性向上、多様な販路開拓と地域ブランド強化、そして耕作放棄地解消に向けた取り組みを進め、地域農業の持続的な発展を目指す。											

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続						
担当課		地域振興部	産業立地戦略室	産業立地戦略室	事務事業No.	76				
事務事業名		工業振興・企業誘致事業			実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計	款	7	項	1	目	2	決算書	181	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あられる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画掲載頁	52	頁			
	施策目標	【1】商工業の振興による地域経済の活性化								
	施策項目	③企業誘致の推進								
個別計画										

対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や定住希望者に「安定した雇用の場の確保」を実現するため、企業情報を収集し、既存企業の育成支援や市民が働きたいと思う企業の企業誘致活動を実施する。 ・働く場を確保し、市民及びUターンや移住希望者が安心して住めるまちにし人口の社会減を縮小するとともに、既存企業の発展、新たな企業の立地による経済的波及効果により、地域産業経済の活性化を目指す。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・既存企業の育成、支援 市内製造業景況調査などの実施。情報をもとに各種支援策につなげる。 ・企業誘致の推進 拠点整備に関する企業情報を収集し、地域特性を活かした戦略的な企業誘致の展開。また、その情報に基づくトップセールスの実施。県事務所の産業立地推進役と連携し産業振興の推進に努めている。

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		478,825 円	1,048,618 円	504,819 円			
財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円			
	一般財源	478,825 円	1,048,618 円	504,819 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 企業相談業務	件	79	58	66	50	132.0%	60
② 市内製造業景況調査	回	2	2	2	2	100.0%	2
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 誘致企業件数	件	1	0	0	1	0.0%	1
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である	17	継続
点数	3	3	3	2	3	3	18		
評価理由	<p>企業誘致は企業側の立地意向がなければ成立しないことから短期間で成果が上がるものではないが、これまでの企業誘致活動が実を結んだ結果とみている。</p> <p>産業用地は、東洋紡跡地等必要に応じてオーダーメイドに対応し、当地域の特性を活かした企業誘致や既存企業の育成を進めている。</p>								

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題	<p>(1) 企業の設備投資増加による企業進出がある中で、本市には立地意向に沿う土地が不足している。</p> <p>(2) 企業誘致は地域間の競争がある中、本市はアクセス面において厳しい立地環境にある。</p> <p>(3) 東洋紡跡地については、商業施設が進出したほか、周囲には保育園や医療機関、老人福祉施設が建設し、周辺環境が変化してきているため雇用の創出のほか環境に配慮した企業の誘致を推進する必要がある。</p>
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針	<p>(1) 工場等用地は必要に応じてオーダーメイドに対応し、当地域の特性を活かした企業誘致や既存企業の育成を進める。また、長期的なビジョンに基づく戦略に基づき全市的な展望や構想の検討が必要。</p> <p>(2) 既存企業の現況把握、経営規模拡大に対する相談支援等を実施。</p> <p>(3) 市民が働きたいと思う企業誘致を実現するため、立地意向調査と企業訪問活動を推進し、地域の強みを活かした企業誘致活動を実施。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
担当課		地域振興部 産業立地戦略室 産業立地戦略室		事務事業No. 77	
事務事業名		工場等誘致振興助成事業		実施方法 市が直接実施	
会計		一般会計		目 2 決算書 183 頁	
総合計画		まちづくりのテーマ 第2章 活力あられる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち		後期計画掲載頁 52 頁	
個別計画		【1】商工業の振興による地域経済の活性化			
		③企業誘致の推進			

対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や移住希望者に「安定した雇用の場の確保」を実現するため、企業情報を収集し、既存企業の育成支援や市民が働きたいと思う企業の企業誘致活動を実施する。 ・働く場を確保し、市民及びIUターンや移住希望者が安心して住めるまちを目指し人口の社会減を縮小するとともに、既存企業の発展、新たな企業の立地による経済的波及効果により、地域産業経済の活性化を目標とする。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大田市工場等誘致振興条例に基づき、雇用を伴う設備投資（新設・移設・増設）及び固定資産税相当額に対して助成金を支給する。 ・工場等誘致振興助成事業助成金の交付にあたり、申請書や完了報告書の受理、また、大田市工場等誘致振興審議会への諮問により、助成金の交付決定または助成金額の確定について、審査・答申を行う。

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度				
総事業費（決算額）		328,169,800 円	314,473,600 円	87,632,300 円				
財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円				
	一般財源	328,169,800 円	314,473,600 円	87,632,300 円				
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値		
活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
①	工場等誘致振興審議会開催	回	3	2	3	2	150.0%	2
②								
③								
成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
①	新設(移設・増設)企業数	社	2	1	1	2	50.0%	2
②	新規常用雇用者増加数	人	25	3	14	20	70.0%	17
③								
成果指標（数値で表せない効果）								

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	点数	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
評価理由	<p>企業誘致は地域間の競争がある中、当市はアクセス面において厳しい立地環境にあるが、他地域と比較しても有利な助成制度は企業にとって大きな魅力の一つと言える。 既存企業の育成・支援及び企業誘致推進のため必要な施策である。</p>								

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題	<p>(1) 新設・移設・増設をする企業に対し、投資規模及び雇用人数に応じた助成を行っている。</p> <p>(2) 市全域が過疎法の適用になったことで、対象となる事業の用に供する設備取得時の固定資産税（土地・家屋・償却資産）が免除され、助成金額の縮減となっている。</p> <p>(3) 税収が落ち込んでいる中、財源確保のため、工場等誘致振興条例に基づく助成事業については、適正な事業内容であり、時宜に見合う制度となるよう見定める必要がある。</p>
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針	<p>(1) 県内他市町村の企業の立地促進に係る助成制度を参考に、助成金額や要件といった優遇施策のあり方を継続的に検討する。</p> <p>(2) 既存企業への相談支援の継続</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続		
						事務事業No.	78		
担当課	地域振興部		観光文化課	観光企画係					
事務事業名	観光資源活用事業					実施方法	負担金		
会計	一般会計		款	7	項	1	目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ 第2章 活力あられる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち					後期計画掲載頁	57	頁	
総合計画	施策目標 【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進								
総合計画	施策項目 ①魅力ある観光地づくりの推進								
個別計画	観光振興計画								
対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> 観光文化課所管施設の適切な維持管理、温泉資源の環境整備に向けた支援 各施設の管理・清掃業務を委託し、適正な維持管理・環境美化等に努める。 								
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 観光施設の維持管理等 公衆トイレの維持管理（光熱水費、修繕、汲取り、清掃、浄化槽点検等）、流鏝馬会館管理運営業務 照明機材を活用したイベント開催：歴史的資源のライトアップイベント開催（若一王子神社、霊松寺） 扇沢周辺駐車場における観光混雑の分散化に向けた取組み 関係団体への活動支援（負担金・補助金） 市温泉地連絡協議会、大北温泉協会、SDGs学習旅行誘致協議会、旧酒の博物館活用事業補助ほか 								
事業の実績	決算額		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	総事業費（決算額）		26,155,539 円		29,577,175 円		23,170,483 円		
	財源内訳	特定財源	4,434,000 円		2,762,709 円		582,168 円		
		一般財源	21,721,539 円		26,814,466 円		22,588,315 円		
	主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度	
	① 管理施設	箇所	8	8	8	8	100.0%	8	
	② 公衆トイレ	箇所	18	18	18	18	100.0%	18	
	③								
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度	
① 修繕箇所	箇所	3	2	2	3	66.7%	3		
②									
③									
成果指標（数値で表せない効果）									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	12	やり方改善
	評価	普通	普通	普通	一部重複	普通	改善の余地あり		
	点数	2	2	2	2	2	2	18	
評価理由	<p>観光施設を清潔で快適に利用できるよう、適正な維持管理に努めた。また、関係団体活動等への支援を通じ、温泉をはじめとした観光資源の活用貢献できている。</p> <p>歴史的資源を活用したイベント開催により、誘客を促進するとともに周知啓発につながった。</p>								
現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>施設の維持管理については、経年劣化等により老朽化した施設も多く、緊急的な修繕対応や維持管理経費が増加傾向にある。</p> <p>既存施設の環境美化に努め、お客様が気持ちよくご利用いただけるよう清掃業務を進めていく。</p> <p>関係団体の活動支援の中で、特にSDGs学習旅行誘致協議会は、SDGs探究学習プログラムと合わせて、関東圏・関西圏への旅行エージェントに対し、教育旅行の誘致活動を実施。これきより、問合せ件数も増加傾向にある。これからの時代に即していることから、黒部ダムや市内の水を扱う飲料メーカー製造工場の見学など依頼が多くなっている。</p>								
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>今後は、各施設の状況等を把握するとともに、緊急性や有効性等を踏まえ、公共施設等総合管理計画との整合を図り、計画的な運用による適正な維持管理を進めていく。</p> <p>特に繁忙期のトイレ汲み取りが追いつかないという事例があったことから、仮設トイレおよび既存トイレの汲み取り計画を早い段階から調整を進めていく。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		やり方改善	
		事務事業No.		79	
担当課	地域振興部	観光文化課	観光企画係		
事務事業名	2次交通対策事業			実施方法	委託
会計	一般会計	款	7	項	1
目	3	決算書	185	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あられる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち		後期計画掲載頁	57
総合計画	施策目標	【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進			
総合計画	施策項目	①魅力ある観光地づくりの推進			
個別計画	観光振興計画				頁

対象と目的	<p>来訪者に対し、市内に点在する観光施設への移動手段を整備し、利便性の向上と誘客の促進を図る。</p> <p>市内の観光施設をはじめ、広域的な観光周遊を担う2次交通を整備し、地域全体としての誘客促進と観光消費額の増大による経済活性化を目指していく。</p>
	<p>主な実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 周遊バス（信濃大町ぐるりん号）の運行 大系線ゆう浪漫員会特別事業（信州まつもと空港シャトル便）運行支援 芸術祭周遊バスの運行支援

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度				
総事業費（決算額）		17,549,291 円	11,028,684 円	17,103,429 円				
財源内訳	特定財源	8,730,000 円	0 円	3,600,000 円				
	一般財源	8,819,291 円	11,028,684 円	13,503,429 円				
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率 (%)	目標値	
活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
①	ぐるりん号利用者数	人	1,141	1,356	1,207	1,500	80.5%	1,800
②	芸術祭周遊バス	人	-	-	1,855	2,000	92.8%	-
③		人						
成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
①	観光入込客数	千人	2,175	2,563	2,916	2,600	112.2%	2,900
②	観光消費額	億円	147	177	205	180	113.9%	200
③								
成果指標（数値で表せない効果）								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	一部重複	高い	改善の余地あり	15	やり方改善
点数	3	2	3	2	3	2	18	
評価理由	周遊観光の充実を図る事業として必要性は高く、観光施設などへのアクセス手段を確保することにより、滞在型観光を促進し、入込客数の増加、観光消費額増加に寄与している。							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>滞在型観光を促進していくためには、市内および広域的な2次交通の整備・拡充が求められるとともに、来訪者の動向や利用実態を把握した上での事業展開が重要である。周遊バス「信濃大町ぐるりん号」は、令和5年度の北アルプス連携自立圏地域間産業連関表業務において一定の評価を得ており、今後、当該路線を活用した2次交通の維持と、効果的な移動を可能とする仕組みの構築が求められる。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>「信濃大町ぐるりん号」等で使用していたボンネットバスは、車体の老朽化等に伴い、今後の維持管理費用の増加が懸念されることから、令和6年度の運行で終了し公共資産売却オークションを通じて売却とした。</p> <p>これまで定時・定路線による運行であったが、利便性の向上や効率的な運行を目指すため、利便性の間やA I オンデマンド交通による運行を行なう。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		地域振興部	観光文化課	観光企画係	前年度評価	継続				
事務事業名		仁科三湖振興事業			事務事業No.	80				
実施方法		指定管理								
会計	一般会計	款	7	項	1	目	3	決算書	185	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				後期計画掲載頁	57		頁	
総合計画	施策目標	【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進								
総合計画	施策項目	①魅力ある観光地づくりの推進								
個別計画	観光振興計画									
対象と目的	<p>仁科三湖周辺観光施設の維持管理と環境整備により、周辺環境を保全するとともに観光振興を図る。</p> <p>観光施設の適切な維持管理に向けて、中・長期的な視点から改修・更新を計画的に実施する。</p>									
主な実施内容	<p>観光施設・温泉管の維持管理、修繕等</p> <ul style="list-style-type: none"> 大田市アミューズメントハウス「ゆ〜びる木崎湖」の指定管理による維持管理 大田市アミューズメントハウス「ゆ〜びる木崎湖」の修繕等 仁科三湖環境整備への支援 レジャーボートや釣り船、カヌーやSUPなど多種ボートが航行する木崎湖の安全会議 									

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		66,481,242 円	48,009,998 円	39,529,099 円			
財源内訳	特定財源	21,883,000 円	219,238 円	0 円			
	一般財源	44,598,242 円	47,790,760 円	39,529,099 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率 (%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 仁科三湖周辺管理施設	箇所	7	8		8	0.0%	8
② 仁科三湖入込客数	百人	1,708	1,634	2,168	2,000	108.4%	2,100
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① アミューズメントハウス利用数	人	30,981	34,000	34,851	32,000	108.9%	33,000
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標①）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である	15	継続
点数	3	3	2	2	2	3	18	
評価理由	<p>仁科三湖周辺は、多彩なアウトドアアクティビティを楽しめる観光地域のため、今後も継続した環境整備が必要である。</p> <p>指定管理施設のアミューズメントハウス「ゆ〜びる木崎湖」は、木崎湖周辺の観光拠点として、また、健康増進施設として年間を通じて利用されており、指定管理者を通じて適切な維持管理に努められた。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>仁科三湖周辺は、特色のある体験や景色が楽しめる場所で、温泉や釣り、ボートやカヌー、湖畔キャンプなど、アクティビティが増えている。特にコロナ禍では人と接しない“アウトドア”の需要が一気に高まり、繁忙期には各キャンプ場が満杯になるほど人気を博した。さらに新しい楽しみ方が増える中で、この需要が一過性とならぬよう、宣伝・誘客について関係事業者と連携していく必要がある。</p> <p>また、アフターコロナにおいて、訪日外国人観光客の急激な回復に伴い、仁科三湖は景観やアクティビティを中心として、注目を集めている。こうした中で、新規事業者の参入も見られており、既存の資源や施設等との共存も含め、民間の活力を利用しながら活性化していく必要がある。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>大田市アミューズメントハウス「ゆ〜びる木崎湖」は、木崎湖に隣接する観光利用・地域の健康増進利用施設として、前年を超える利用があり、順調な運用であった。当施設は建設後28年が経過しており、建物躯体や配管、機械設備等施設の維持が必要であるが、状況に応じて必要な修繕を最小限に進めながら、次年度に向け継続更新を進めた。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続						
担当課		地域振興部	観光文化課	観光企画係	事務事業No.	81				
事務事業名		広域観光推進事業			実施方法	負担金				
会計	一般会計	款	7	項	1	目	3	決算書	185	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あられる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			後期計画掲載頁	57	頁			
総合計画	施策目標	【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進								
総合計画	施策項目	①魅力ある観光地づくりの推進								
個別計画	観光振興計画									頁

対象と目的	<p>関係団体が実施する各種事業（プロモーション、キャンペーン、情報発信、受入体制整備、二次交通対策等）を支援し、広域的な周遊観光の推進に取り組む。</p>
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 委託事業（北アルプス連携自立圏地域間産業連関表作成業務） 関係団体が実施する広域的な観光事業への支援：日本アルプス観光連盟（日本アルプスエリアでの連携誘致）、大糸線ゆう浪漫委員会（大北十安曇野エリアでの誘致・受入れ連携）、信州まつもと空港地元利用促進協議会（空港を活用した連携誘致）、HAKUBA VALLEY TOURISM（小谷・白馬と連携し、インバウンドに特化した誘致・受入れ連携）ほか

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		17,600,448 円	14,948,845 円	15,746,131 円			
財源内訳	特定財源	2,838,000 円	1,710,000 円	0 円			
	一般財源	14,762,448 円	13,238,845 円	15,746,131 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 観光入込数	千人	2,175	2,563	2,916	2,000	145.8%	2,900
②							
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 外国人宿泊数	人	3,913	40,260	調査中	1,000		50,000
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である	15	やり方改善
点数	3	2	3	2	2	3	18	
評価理由	関係団体が実施する事業を支援することにより、広域的な周知啓発活動を展開できたとともに、周遊観光を促進し、誘客につながっている。							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>広域連携による国内旅行者の誘致においては、少子高齢化による人口減少が続く中、地域への安定的な集客のためには、リピーターの獲得が重要となる。</p> <p>訪日外国人旅行者の滞在は期間も長く、県境等に関わらず移動距離も長いことから、市内の宿泊滞在はもちろんのこと、当市を起点とした周辺観光地との連携した観光商品の開発・造成が必要。一方で訪日外国人旅行者の急増により、観光地やその周辺地域では、地域住民との間で騒音や交通渋滞、生活環境や治安に関する不安など、オーバーツーリズムの影響は都市部に限らず県内の地域にも及んでいる。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>広域連携を通じて観光客数の適正化や、持続可能な観光の推進を進め、地元住民と観光業者等が協力し合いながら、地域全体で取り組むことが不可欠である。</p> <p>また、組織によっては事業内容を圧縮させるなど、見直しを求めるべき案件については次年度以降に向けて積極的に提案していく。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

前年度評価		継続	
事務事業No.		82	
担当課	地域振興部	観光文化課	観光企画係
事務事業名	山岳観光推進事業		実施方法
委託			委託
会計	一般会計	款	7 項 1 目 3
決算書	187	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あられる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち	後期計画掲載頁
掲載頁	57		頁
施策目標	【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進		
施策項目	①魅力ある観光地づくりの推進		
個別計画	観光振興計画		頁

対象と目的	山岳関係者との連携により、登山環境を整備（登山道等の整備、高瀬溪谷への誘客、登山口駐車場の整備、扇沢総合案内センターの開設等）し、山岳観光を推進する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 登山道の整備 登山関係団体への支援 裏銀座登山バスの運行 扇沢総合案内センター（トロバス記念館）の運営

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		39,329,599 円	9,845,773 円	11,673,148 円			
財源内訳	特定財源	33,878,000 円	5,307,830 円	8,305,620 円			
	一般財源	5,451,599 円	4,537,943 円	3,367,528 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率 (%)	目標値	
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 登山道整備箇所	箇所	7	7	7	7	100.0%	7
② 裏銀座登山バス利用者数	人	-	1,263	1,708	1,000	170.8%	1,800
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 登山者数	人	39,259	49,645	40,468	45,000	89.9%	45,000
② 山小屋会議	回	2	2	4	2	200.0%	4
③							
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	普通	一部重複	普通	適正である	14	やり方改善
点数	3	2	2	2	2	3	18	
評価理由	山岳観光を推進する上において、登山環境の整備は必要不可欠である。関係者間の連携体制を構築し、登山者等の安全確保に取り組むことができた。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 登山環境の整備は、各山小屋が人材や金銭的な負担をし実施をしているが、山小屋の負担軽減につながるよう、金銭面の支援として登山道改修事業補助金の交付及び登山道整備謝礼を支給している。一方で、人材確保は深刻な課題となっており、山小屋によっては、外国人労働者を雇用するなど、対応に苦慮している。安全な登山には登山道整備が欠かせないが、持続可能な整備をしていくために、環境省中部山岳国立公園管理事務所の呼びかけにより、大町市、白馬村、小谷村、糸魚川市の行政と山小屋関係者等で組織する北アルプス北部山域連絡会において、「北アルプストレイルプログラム」の導入に向けた協議を進めている。「裏銀座登山バス」は2年目を迎え、登山・トレッキングの人気の高まる中、さらに利便性を高めていく必要がある。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 山岳関係者との連携をより強化し、登山環境の整備・継続するとともに国・県の助成制度等を活用し、財源確保を検討していく。また、「北アルプストレイルプログラム」の導入に向けた継続して取り組んでいく。「裏銀座登山バス」の運行日数を10日増便し、利便性を高めていく。予算規模については増便により利用者が増える分、運賃収入が増加するため、次年度予算は今年度と同規模で実施を見込んでいる。

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		地域振興部	観光文化課	観光企画係	前年度評価	やり方改善				
事務事業名					事務事業No.	83				
滞在型観光推進事業					実施方法	負担金				
会計	一般会計	款	7	項	1	目	3	決算書	189	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あられる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				後期計画掲載頁	57		頁	
総合計画	施策目標	【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進								
総合計画	施策項目	①魅力ある観光地づくりの推進								
個別計画	観光振興計画									

対象と目的	市観光協会など観光関係者と連携し、国内外に向けたプロモーションや情報発信をはじめ、市内の主要なイベント等への支援を通じ、外貨の獲得、おもてなしの心で観光客を迎える魅力ある観光地づくりを進め、滞在型観光への転換と基幹産業となる宿泊観光業の活性化を図る。									
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種観光プロモーションや情報発信 観光関連団体への支援 観光に精通した人材の登用による観光振興 訪日外国人の急激な増加による「オーバーツーリズム」対策 									

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		194,640,821 円	66,922,146 円	60,380,783 円			
財源内訳	特定財源	93,671,000 円	4,978,490 円	4,871,310 円			
	一般財源	100,969,821 円	61,943,656 円	55,509,473 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 市観光協会案内(窓口・電話)	件	21,467	26,440	27,347	27,000	101.3%	28,000
② 信濃大町なびHP	PV	1,501,583	1,434,463	1,741,153	1,600,000	108.8%	1,750,000
③							
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 観光入込客数	千人	2,175	2,563	2,916	2,600	112.2%	2,900
② 観光消費額	億円	147	177	205	180	113.9%	200
③							
成果指標(数値で表せない効果)							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	一部重複	高い	適正である	16	やり方改善
点数	3	2	3	2	3	3	18	
評価理由	<p>「バス60」の記念事業に加え、「トロバス」および「ガルベ」のラストイヤー企画など、周年事業を中心とした大規模な観光イベントを連携して実施し、いずれも成功裏に終了した。これらの取り組みにより、地域の観光資源への関心が高まり、話題性の創出にも寄与した。</p> <p>また、北アルプス国際芸術祭の開催時期に合わせたプロモーションも計画的に展開し、広報・周知に努めることができた。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>大規模な周年イベントは成功裏に終了した一方で、訪日外国人観光客の増加に伴い、市内では新規事業者の参入やインバウンド需要の高まりが期待されるものの、こうした一過性のイベントに頼らず、持続的に観光客を呼び込む体制の構築が求められている。既存の観光資源を活用しつつ、新たな体験価値を提供できるプロモーションの展開が課題であり、立山黒部アルペンルートの麓に眠る潜在的な観光コンテンツをいかに掘り起こし、地域全体としての観光価値の底上げを図るかが、今後の重要な課題となる。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>雨天時も楽しめる観光コンテンツの磨き上げや、信濃大町駅周辺および地域資源の魅力発信、市内交通や宿泊と連動した旅行商品の造成・販売促進により、観光客の満足度向上と市街地への誘導を図るとともに、立山黒部アルペンルートと組み合わせることで、より魅力的な観光地となることを目指した取り組みを進めていく。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		やり方改善	
担当課		地域振興部 観光文化課 国際芸術祭推進係		事務事業No.	84
事務事業名		芸術文化振興事業		実施方法	負担金
会計	一般会計	款	2	項	1
目	13	決算書	99	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち		後期計画掲載頁	49
計画	施策目標	【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実			
個別計画	施策項目	③地域の芸術文化の創造			
対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> 国内外からアーティストを招聘し、地域資源を活用した芸術創作活動を支援するアーティスト・イン・レジデンスを積極的に展開し、市の新たな魅力の創造や交流を通じて、市民が身近に芸術文化に触れる機会を創造するとともに、シビックプライドの醸成を図る。 トリエンナーレとして国内外から数十組のアーティストが参加する北アルプス国際芸術祭を開催することにより、既存観光が訴求してこなかったターゲット層への強い発信による国内外からの新たな誘客を図るとともに、訪れた観光客と市民との交流の促進により将来的な「関係人口」の創出を目指す。 				
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> トリエンナーレとしての北アルプス国際芸術祭の開催 地域固有の芸術文化資源等の創出と発信 国内外からアーティストを招聘し、滞在制作、ワークショップ及び作品展示等の実施 市民とアーティストの交流及び市民芸術文化活動の振興 				

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
総事業費(決算額)		22,150,535 円	53,976,390 円	130,853,484 円		
財源内訳	特定財源	4,956,535 円	11,928,892 円	64,697,766 円		
	一般財源	17,194,000 円	42,047,498 円	66,155,718 円		
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
① AIRアーティスト招聘	人	4	4	-	-	-
② 北アルプス国際芸術祭開催	日	-	-	53	53	100.0%
③ 北アルプス国際芸術祭開催中間年・プレイベント等	日	-	6	-	-	3
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
① AIR成果発表来場者数	人	2,794	2,365	-	-	-
② 北アルプス国際芸術祭来場者数	人	-	-	49,031	50,000	98.1%
③ 北アルプス国際芸術祭中間年・イベント等	人	-	709	-	-	300
成果指標(数値で表せない効果)						

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	普通	普通	普通	一部重複	普通	改善の余地あり	12	やり方改善
点数	2	2	2	2	2	2	18	
評価理由	当事業は、第5次総合計画のまちづくりのテーマ「ふるさとに誇りを持つひとを育むまち」、 「活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち」の両項目に共通して取り組みものである。市民が芸術・文化・スポーツに親しむ機会の創出の充実を目指すとともに観光分野を中心として、国内外からひとを呼び込み交流の促進を図っている。これらを北アルプス国際芸術祭の開催目的に位置付けながら、芸術文化振興による地域の活力再生とひとづくりに努める。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題	芸術祭の開催にあたり、作品製作からサイト運営、作品撤去まで、市民の皆様や実行委員会構成団体員にお手伝いを頂いた。課題であった市職員の負担軽減については、「アート担当」や「エリア担当」といった本部要員を事務局にて担ったほか、毎週水曜日の定休日を設ける、業務時間内の活動となるようサイト終了時間を30分前倒す、といった工夫を重ね、前回の約60%程度(延べ1,590名程)と人員を抑えた。しかしながら、職員アンケートでは「職員の負担が大きい」という意見もあり、引き続き負担軽減に向けた工夫が必要であるが、マンパワー確保は最大の課題であると考えている。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針	シニア層を中心に、大勢の地域の方にサイト運営を担って頂いたほか、八王子神社や佐々屋幾神社、ラーバン中綱など、地域の方々が愛着を持ち管理されている場所をお借りできたことは、理解や協力の輪が徐々に広がっているものと捉えており、芸術祭等を契機とした芸術文化の振興により、地域の活力やひとづくりが進んでいるものと考えている。 より多くの市民参加が得られるよう、地域協創セミナーなどを継続的に取組みながら、さらなる人材の育成・確保等に努めていく。また、あらゆる省庁の動向を見ながら、準備段階から補助金等の確保に取り組むとともに、民間助成やクラウドファンディングなど多方面へ資金確保に向けて積極的にチャレンジすることにより、一般財源への負担軽減に努めていく。

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		建設水道部	建設課	計画係	前年度評価	継続					
事務事業名					事務事業No.	85					
実施方法					市が直接実施						
会	計	一般会計	款	8	項	4	目	1	決算書	201	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち				後期計画掲載頁	78	頁			
個別計画	施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備									
個別計画	施策項目	②魅力あるまちの形成に向けた都市計画の推進									
個別計画	個別計画										

対象と目的	市民を挙げて次代を担う児童の出生を祝い、これを記念して桜の植樹を進め、さくらの里づくりを目指すとともに桜の名所の形成を図ることで、児童の健全育成と健康で文化的な都市環境の整備を図る。										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○記念植樹会（毎年10月下旬～11月上旬 実行委員会主催） <ul style="list-style-type: none"> ・各小学校へ入学した市内の小学1年生児童を対象（植樹1本/1クラス） ・樹種：オオヤマザクラ・本数：7～10本/年 ○桜維持管理業務（※国営公園を除く植樹箇所） <ul style="list-style-type: none"> ・草刈り、施肥、灌水、害虫駆除、生育調査他 										

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		1,284,206 円	1,676,637 円	1,392,105 円			
財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円			
	一般財源	1,284,206 円	1,676,637 円	1,392,105 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 記念植樹会の開催数	回	1	1	1	1	100.0%	1
② おたんじょ桜管理業務	箇所	8	8	8	8	100.0%	8
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 植栽本数（累計本数）	本	401	409	417	415	100.5%	424
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	普通	普通	高い	一部重複	普通	改善の余地あり	13	やり方改善
点数	2	2	3	2	2	2	18	
評価理由	さくらの里づくりを進めて25年が経過し、順調に整備がされてきている。今後も継続し、桜の名所の形成を図り都市緑化の整備を進める。しかしながら、植樹した桜の現状があまり認知されておらず、根本的な改善の必要性があると考えている。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題	平成12年の「おたんじょ桜の里づくり条例」制定から現在に至るまで、小学生等を招いての植樹会により、年に7～8本程度の植樹を継続して実施し、市内8箇所の植樹会場へ、累計417本の桜を植樹している。民間の参画による緑化の推進等は、一定の実績をあげてきているが、「桜の名所」づくりの観点においては成果が不十分であることは否めない。また近年は、児童数の減少や、植樹会場の確保の問題により、植樹会の運営が難しくなりつつある。事業の趣旨でもある、「桜の名所づくり」に立ち戻り、事業の見直しを検討する必要がある。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針	令和8年度以降の学校再編に合わせ、景観・観光資源としての「桜の名所づくり」に焦点を絞った事業内容へ移行するため、実行委員会へ諮りつつ、検討を進めている。具体的には、毎年の児童を招いての植樹会の開催を取りやめ、適切な場所へ桜の一斉植樹を実施することにより、将来的に景観形成、観光資源、市民の憩いの場となり得る桜の名所を創出していきたいと考えている。植樹場所については検討中であるが、今後検討委員会や市議会、関係者の意見などを伺いながら、選定に向け取り組んでいきたい。また、「おたんじょの里づくり実行委員会」の体制やあり方についても、併せて検討していく必要がある。

(様式第2号) 事務事業評価票

前年度評価		継続	
事務事業No.		86	
担当課	建設水道部	建設課	計画係
事務事業名	コンパクトシティ形成事業		実施方法
委託			委託
会計	一般会計	款	8 項 4
目	2	決算書	201 頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち	後期計画登載頁
施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備		78 頁
施策項目	②魅力あるまちの形成に向けた都市計画の推進		
個別計画	都市計画マスタープラン		48 頁

対象と目的
20年後の都市の姿を展望し、将来のまちのあるべき姿やまちづくりの基本的な方針を示し、本計画を用途地域や都市計画道路等の都市計画の決定や計画見直しの際の根拠とするとともに、具体的なまちづくり施策の事業化にあたっての指針として、関連する分野別計画の策定や見直しを実施していく。

主な実施内容
○大田市景観計画策定業務の運営
①特性と課題 ②目標と方針 ③届出等に基づく景観形成 ④届出以外に関する事項 ⑤景観形成の推進方策【計画策定のプロセス】
・検討委員会、住民懇談会、パブリックコメント、景観条例の策定ほか ・R8年4月 計画の発効(予定)
○都市計画基礎調査業務
都市計画法第6条第1項の規定により、都市計画区域において都市計画に関連する事項の現況及び将来の見通しを概ね5年ごとに調査。県からの委託を受け実施。

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		1,307,034 円	10,290,329 円	12,719,854 円			
財源内訳	特定財源	0 円	2,250,000 円	5,047,000 円			
	一般財源	1,307,034 円	8,040,329 円	7,672,854 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値	
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 庁内検討委員会開催数	回	3	4	0	0	0	
② 外部検討委員会開催数	回	3	6	4	4	100.0%	1
③ 住民懇談会	回	0	12	4	4	100.0%	0
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 景観計画進捗率	%	0	36	78	78	100.0%	100
② 都市計画基礎調査進捗率	%	0	0	100	100	100.0%	-
③							
成果指標(数値で表せない効果)							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続
点数	3	3	3	3	3	3	18	
評価理由	令和5年度から、良好な景観づくりを市民のよりよい暮らしにつなげるとともに、地域産業・経済の活性化を含め、市全体の発展に資することを目的として、景観計画の策定に向けて取り組んでいる。本計画の策定は、北アルプスをはじめとする貴重な地域資源を守り、育てるために重要な施策であり、住民の関心も高い。 都市計画基礎調査は、調査結果を把握するにとどまらず、都市の持続性や生活の質などについて、現況や将来の見通しを客観的に評価する点においても重要である。							

現状把握と具体的な対応方針
1 現状、問題点や課題
急激な人口減少による市街地の人口密度の低下や、歯止めのきかない少子高齢化社会、市民ニーズの変化等、社会情勢が大きく変遷する中、「コンパクトな集約都市」の実現のため、安全で安心して暮らせる持続可能なまちづくり、活力ある地域と交流を育むまちづくり、自然環境や歴史・文化を継承するまちづくりを目標として掲げ、各種施策を関係部署連携して取り組んでいく必要がある。また、松本系魚川連絡道路の事業の進捗に伴い、用途地域などの見直しに向けた調査・研究も進めて行く。
2 問題点や課題に対する具体的な対応方針
令和2年度以降、連続して都市計画関連計画の策定・改定に努めており、それぞれの計画から当市の現状や課題を分析することで、将来のまちのあるべき姿やまちづくりの基本的な方針を示すとともに、庁内各部署との連携や具体的な施策の立案が可能となる。令和5年度からは、市の景観を守り、育て、活かしていくための景観計画について、令和7年度末の策定を目標に作業を進めている。用途地域等の見直しについては、松系道路の事業化を見据え、適切な時期に具体的な検討を始める予定としている。
また、関連事業として、令和6年度から、市街地の活性化等を目標とした「街なみ環境整備事業」の導入について検討を進め、令和7年度には予算化し、関係部署連携して取り組みを進めることとしている。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続			
						事務事業No.	87			
担当課	建設水道部	建設課	計画係							
事務事業名	まちなかの緑地整備事業					実施方法	市が直接実施			
会計	一般会計	款	8	項	4	目	3	決算書	203	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち				後期計画掲載頁	79	頁		
総合計画	施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備								
総合計画	施策項目	⑥潤いのある公園・緑地の整備促進								
個別計画	緑の基本計画								24	頁

対象と目的
 中心市街地の空き地等を公園的な憩いの空間へ整備するため市民団体等への支援や、ポケットパークなど公共用地を活用し、緑化整備を実施することで、中心市街地の賑わいや回遊性を創出し、住みやすく歩きたくなるまちの形成を図る。

主な実施内容
 公共用地 ポケットパーク等 11か所の維持管理・緑地の整備・親水施設の設置（ポケットパーク改修）
 (1) 植栽イベント 5月駅前周辺マリーゴールド1,500株
 (2) ワークショップの開催 5月バタフライガーデン植付・11月バタフライガーデン剪定と管理
 (3) 市内小学生によるポケットパークへの植栽
 (4) 修景施設の設置工事 1箇所
 (5) フラワーコンテナの設置 96基456株（小中学校と連携し中央通りの回遊性を創出）

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		2,589,751 円	2,824,245 円	2,754,291 円			
財源内訳	特定財源	0 円	0 円	46,000 円			
	一般財源	2,589,751 円	2,824,245 円	2,708,291 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率 (%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① ワークショップ	回	4	3	2	2	100.0%	2
② 案内サイン設置工事	箇所	1	0	0	0		0
③ ポケットパーク改修工事	箇所		1	1	1	100.0%	1
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
①							
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続
点数	3	3	3	3	3	3	18	
評価理由	都市公園やポケットパークの維持管理は、市民団体との協働事業として実施ができた。また、ワークショップの実施等により、公共用地を活用した民間主導型の緑地管理の機運が高まっている。ポケットパークの計画的な植栽や案内看板、親水施設の設置や、令和6年度には水路上の修景施設を新規設置したことにより、八日町及び下仲町ポケットパークを中心としたまちなかの快適性を向上させ、大町らしい賑わいの創出など相乗的な効果が期待される。							

現状把握と具体的な対応方針

1 現状、問題点や課題
 花づくりや、緑化可能な公共用地の活用など、市民ニーズもあり、民間団体や小学校も積極的に活動に参画していただくなど、現状の取り組みの意義や効果は高いと考えている。しかしながら、ポケットパーク等を維持管理する自治会の高齢化等による維持管理の問題や、民間団体の新たな参画に向けた取り組みなど、人手不足や市民参加については課題も多く、緑化イベントの開催手法や、より多くの市民参画のための手法などについて検討する必要がある。

2 問題点や課題に対する具体的な対応方法
 現状の事業を維持しつつ、新たな手法や緑化施設の整備などにより、事業内容を創意工夫していく必要がある。ハード面においては、中心市街地の空き家や空き地など低未利用地の利活用において、ポケットパーク等の公共用地と連携し効果が得られそうな物件も存在することから、街なみ環境整備事業の計画策定に併せて検討を進めていく。
 またハード面に合わせて、ソフト面についても関係部局と連携して、市民の意識醸成も含めた取り組みを進める必要がある。

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続		
担当課		建設水道部	建設課	維持管理係	事務事業No.	88
事務事業名		雪害対策事業			実施方法	委託
会計		一般会計	款	8	項	2
			目	4	決算書	199
総合計画		まちづくりのテーマ 第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁	80
施 策 目 標		【2】暮らしやすい都市基盤の整備				
施 策 項 目		⑦安全で快適な道路整備・維持管理				
個別計画						

対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> 市道(幹線道路、歩道を含む生活道路)の除排雪及び凍結防止剤散布 除排雪及び凍結防止剤散布による安全・安心な交通確保
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市道867kmの内除雪延長424km (大町地区326km 美麻地区48km 八坂地区50km) 市道・国道の歩道除雪延長47km (大町地区 43km 美麻地区 4km) 除雪委託業者69者 (業者46社 自治会23者) 業者等への貸与する除雪機械の購入 (除雪ドーザ8 t 級1台)

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		220,288,479 円	318,489,785 円	401,783,209 円			
財源内訳	特定財源	23,035,000 円	58,962,000 円	52,530,000 円			
	一般財源	197,253,479 円	259,527,785 円	349,253,209 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 除雪延長	km	470.3	470.3	470.3	467.0	100.7%	467.0
② (車道)	km	423.7	423.7	423.7	422.4	100.3%	422.4
③ (歩道)	km	46.6	46.6	46.6	46.6	100.0%	46.6
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 除雪委託者	者	69	69	69	69	100.0%	69
② 除雪機械貸与数	台	59	61	62	63	98.4%	63
③							
成果指標(数値で表せない効果)							
交付金の活用により特定財源を確保することができている。							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	(1) 冬季間の交通の確保は、市民生活や経済活動において必要不可欠である。 (2) 人口減少や高齢化等により市民からは除雪路線追加の要望が多数寄せられているが、予算や除雪重機、作業員の確保等の制約、通行者数及び費用対効果等勘案し、辛うじて現状維持を保っている状況である。 (3) 除雪作業員の高齢化や担い手不足により、業務報告作業等が除雪委託業者の負担となっている。令和5年度から県のGPS除雪管理システムの共同利用を開始し効率化を図っている。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題	除雪業者においては、作業員の高齢化が進む中で技術を持ったオペレーターが減少し、担い手不足、人材の確保が難しい。また近年の暖冬による雪不足に伴う業務量の大幅な減少に加え、除雪機械の老朽化による維持経費等の負担増加など、今後の除雪業務の継続とともに、冬期の安全な交通環境の確保に深刻な影響が懸念される。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針	(1) 除雪を委託される建設業者の経営状況は厳しさを増している。 (2) 継続的な除雪体制を維持するため <ul style="list-style-type: none"> 除雪単価(県単価との格差解消)の見直し 除雪基準及び除雪路線の見直しの検討 除雪待機補償費の拡充による除雪人員の確保 除雪機械貸与による事業者の維持経費等の負担減 県が実施しているGPS除雪管理システムを共同利用することにより作業効率向上、省力化の実施 自治会への除雪機械貸与により、住民と協働の除雪体制の確保

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続						
担当課		建設水道部	建設課	維持管理係	事務事業No.	89				
事務事業名		公園管理事業			実施方法	委託				
会計	一般会計	款	8	項	4	目	3	決算書	201	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁	79	頁			
総合計画	施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備								
総合計画	施策項目	⑥潤いのある公園・緑地の整備促進								
個別計画	公園施設長寿命化計画									
対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> 市内公園のうち12公園の維持管理 都市公園(6箇所)：大町公園、西公園、高瀬溪谷緑地公園、大町文化公園、駅前広場公園、やしろ公園 その他公園(6箇所)：青島公園、木崎湖園地、市民の森、八日町PP、五日町PP、山下PP 公園利用者に利便や快適性を与え、安全に公園を利用していただくための適切な維持管理された公園 公園の維持管理を適切に行うことにより、市民が安心して使用ができ、やすらぎと潤い(憩い)をあたえる公園 									
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 公園施設長寿命化計画に基づく、遊具、建物等の計画的な更新 有資格業者による遊具の点検、巡回パトロールによる日常点検、植栽帯等の施設の維持管理の実施 市民ボランティア団体との協働による美化活動等の推進 防犯カメラ等を利用した防犯対策の強化 									

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		30,531,553 円	49,410,716 円	49,370,518 円			
財源内訳	特定財源	0 円	16,220,816 円	14,179,846 円			
	一般財源	30,531,553 円	33,189,900 円	35,190,672 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 施設の維持修繕	件	14	12	14	12	116.7%	14
② 遊具の安全点検	箇所	31	31	31	31	100.0%	31
③ 植栽帯の管理	公園	12	12	12	12	100.0%	12
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
①							
②							
③							
成果指標(数値で表せない効果)							
遊具の安全点検結果により、修繕できる遊具については対応し、老朽化し修繕することができない複合遊具について、長寿命化計画に基づき交付金を活用した更新を令和5年度から継続的に実施している。							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	公園利用者に利便や快適性を与え安全に公園を今後も使用していただくために、適切な公園の継続的な維持管理が必要である。 近年、保育園や小学校に遊具施設が撤去され少ないため、多くの子供や保護者が公園の遊具を求めている。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題
	<p>(1) 大町市の公園施設は、昭和40年代から平成初期に建設され、設置から30年以上経過した施設がほとんどであり、全体的に老朽化が著しい。今後、大きな修繕費が必要とされる遊具、建築物の更新、修繕工事を実施するには、国の補助金を有効に利用するため、公園長寿命化計画を策定し、計画に基づいた施設の更新および費用の平準化が必要であるが、莫大な更新費用が必要となる。</p> <p>(2) 公園施設の維持と有効活用に向けた地域連携の在り方や、子供や子育て世代等の公園利用者のニーズ、時代背景の変化により修正していく必要がある。</p>
具体的な対応方針	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針
	<p>(1) 策定した長寿命化計画、公園台帳に基づき、既存GISを利用し、図面及び台帳のデジタル化を順次実施し、今後の維持管理に活用していく。</p> <p>(2) 長寿命化計画、公園台帳及び遊具の定期点検結果を基に、公園施設全体の診断を行い、大きな修繕費が必要とされる公園遊具や建築物の費用の平準化を図ると共に、実施期間の見直しも逐次実施していく。</p> <p>(3) 長寿命化計画策定費用、計画に基づく遊具等の更新費用は国庫交付金(補助率1/2)を活用し実施していく。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

前年度評価		継続	
事務事業No.		90	
担当課	建設水道部	建設課	建設係
事務事業名	道路維持管理事業		実施方法
実施方法	その他		
会計	一般会計	款	8 項 2
目	2	決算書	195 頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち	後期計画掲載頁
施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備		
施策項目	⑦安全で快適な道路整備・維持管理		
個別計画	「舗装長寿命化修繕計画」、「橋梁長寿命化修繕計画」、「トンネル等長寿命化修繕計画」		頁

対象と目的	幹線道路及び生活道路（総延長約866km）の安全で快適な移動の確保と防災・減災機能の維持、及び舗装、道路施設等の延命化を図る。
主な実施内容	<p>幹線道路については、「舗装長寿命化修繕計画」に基づき計画的に修繕を実施する。また、比較的交通量の少ない生活道路については、日常点検や地域要望等を踏まえ、道路施設（路面排水施設等）を含め緊急度等に応じ修繕を実施する。</p> <p>橋梁やトンネル等の重要構造物については、「橋梁・トンネル等長寿命化修繕計画」に基づき計画的に延命予防補修を実施するとともに、5年サイクルの全箇所点検（橋梁332、トンネル等7）及び長寿命化計画の見直しを図る。</p>

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		247,554,800 円	215,784,148 円	246,029,830 円			
財源内訳	特定財源	115,417,341 円	125,317,881 円	143,877,530 円			
	一般財源	132,137,459 円	90,466,267 円	102,152,300 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値	
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 修繕工事（舗装・道路施設）	路線	5	4	7	7	100.0%	7
② 長寿命化予防補修（橋梁等）	箇所	7	2	4	5	80.0%	5
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 修繕工事（舗装・道路施設）	km	1.7	1.1	1.3	1.0	127.2%	1.0
② 長寿命化予防補修（橋梁等）	箇所	7	2	4	5	80.0%	5
③							
成果指標（数値で表せない効果）							
① 道路利用者の安全性及び快適性							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	点数	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	18	
評価理由	<p>自治会等からの道路・水路に係る陳情（令和6年）の内訳は、陳情総数328箇所のうち道路維持関係は120箇所（約37%）あり、市民ニーズが高い。</p> <p>各種事業の成果として、幹線道路については社会資本整備総合交付金や過疎対策事業債を活用し、舗装修繕事業を推進（7路線：総延長L=1,272m）。また、橋梁等の重要構造物については道路メンテナンス事業補助金、過疎対策事業債を活用し、計画的に予防補修（4橋）を推進した。また、地域要望等を踏まえ、舗装修繕や側溝修繕等の小規模工事を計125箇所実施した。</p>								

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題	幹線道路の舗装修繕については、「長寿命化修繕計画」に基づき、交付金や起債を活用し計画的に事業を推進しているが、交付金等の活用が見込めない生活道路については一般財源に依存しているため、通行の快適性の確保に苦慮している。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針	<p>舗装修繕については、日常点検や地域要望を踏まえ、直営及び小規模工事による部分補修を推進し、きめ細やかな対応を継続する。</p> <p>補修時期の見通せない橋梁については、可能な範囲で延命補修を実施しつつ、利用実態を踏まえ、う回路の新設等による廃止等の検討を進める。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続		
						事務事業No.	91		
担当課	建設水道部	建設課	建設係						
事務事業名	交通安全施設整備事業					実施方法	その他		
会計	一般会計	款	8	項	2	目	2	決算書	195 頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち				後期計画掲載頁	80	頁	
	施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備							
	施策項目	⑦安全で快適な道路整備・維持管理							
個別計画	「大田市通学路交通安全プログラム」								頁
対象と目的	幹線道路、生活道路（主に通学路）の安心・安全な歩行者・自転車通行空間の確保								
主な実施内容	<p>通学路については、大田市通学路安全推進会議（教育委員会、小学校、警察、道路管理者）による合同点検及び「大田市通学路交通安全プログラム」の見直し（年1回）を踏まえ、計画的に歩道整備を推進するとともに、ガードポスの設置やグリーンベルト・路面標示の再塗装、危険なブロック塀の撤去補助等の交通安全施設整備を実施</p> <p>その他の路線については、日常点検や地域要望等を踏まえ、緊急度等に応じ各種交通安全施設整備を実施</p>								
事業の実績	決算額		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	総事業費（決算額）		22,671,871 円		62,368,449 円		23,505,214 円		
	財源内訳	特定財源	0 円		46,500,000 円		20,500,000 円		
		一般財源	22,671,871 円		15,868,449 円		3,005,214 円		
	主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率（%）	目標値	
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
	① 区画線等路面表示の更新	km	8.7	14.3	1.1	8.0	13.8%	8.0	
	② 歩道新設整備	路線	1	1	0	1	0.0%	1	
	③ グリーンベルト整備	路線	5	0	3	2	150.0%	2	
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
① 区画線等路面表示の更新	km	8.7	14.3	1.1	8.0	13.8%	8.0		
② 歩道及び簡易歩道整備率※	%	54.3	54.3	54.3	55.0	98.7%	55.0		
③（※特定交安指定路線対象）									
成果指標（数値で表せない効果）									
学校関係者との合同点検や、陳情箇所の地域住民との現地立会いを通じ、歩行者の注意すべき点を助言することで、交通安全の向上が図られている。									
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である		
	点数	3	3	3	2	2	3	18	
評価理由	通学路合同点検により抽出された要対策箇所は、計142箇所（H26～累計）あるほか、自治会等からの道路・水路に係る陳情（R6）の内訳では、陳情総数328箇所のうち交通安全施設整備関係は74箇所（約23%）であり、比較的市民ニーズも高い。事業成果としては、教育委員会、警察、県道路管理者との連携により、上記要対策箇所のうち113箇所に対策を実施した。（H26～累計・一部実施含む）令和6年度では歩車共存道路整備（3路線）や区画線（L=1,140m）、ガードケーブル等の小規模交通安全対策を計28箇所実施した。								
現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題 通学路については、令和4年度に中学校が再編、令和8年度には小学校が再編（大町北部、南部小学校開校）されることから、今後「大田市通学路交通安全プログラム」の大幅な見直しが想定される。</p> <p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 上記プログラムの見直しを踏まえつつ、計画的に交通安全施設整備を推進するとともに、歩道整備率の算定根拠となっている特定交安指定路線の見直しを検討する。 その他の路線については、日常点検や地域要望等を踏まえ、緊急度等に応じたきめ細やかな交通安全施設整備を継続する。</p>								

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
担当課		建設水道部	建設課	建設係	
事務事業名		道路新設改良事業		事務事業No.	92
実施方法		その他			
会計	一般会計	款	8	項	2
目	3	決算書	197	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち		後期計画掲載頁	80
総合計画	施策目標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備			
総合計画	施策項目	⑦安全で快適な道路整備・維持管理			
個別計画	「狭あい道路整備促進計画」				頁

対象と目的	幹線道路・生活道路の安全で快適な移動の確保と防災・減災機能の向上、及び円滑な道路ネットワークを構築する。
主な実施内容	「狭あい道路整備促進計画」及び日常点検、地域要望等を踏まえ、計画的に道路拡幅改良事業を実施する。

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		64,272,706 円	30,072,317 円	23,316,092 円			
財源内訳	特定財源	32,706,000 円	20,859,000 円	14,100,000 円			
	一般財源	31,566,706 円	9,213,317 円	9,216,092 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率 (%)	目標値	
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 道路新設改良工事	箇所	7	3	1	3	33.3%	3
②							
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 道路新設改良工事	km	0.6	0.2	0.1	0.3	33.3%	0.3
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							
① 道路利用者の安全性及び利便性の向上							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	16	継続
点数	3	3	3	2	2	3	18	
評価理由	地域要望（自治会陳情計35箇所）を踏まえ、部分改良を含め計画的に道路拡幅改良事業を推進した。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 自治会等の道路改良要望路線は、沿線住民のニーズは高いが整備効果（渋滞対策、交通事故多発箇所の解消等）が高いとはいえない路線も多い。また、道路拡幅には工事費用のほか用地取得、物件移転補償等に多額の費用を要し、交付金等を活用しても財政負担が大きい。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 改良候補路線の通行実態や交通安全上の課題を精査し、部分改良（待避所や隅切改良等）や交通安全施設整備事業（歩道整備に付随した線形改良等）との連携等により、低コストかつ早期の効果発現に努める。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続	
						事務事業No.	93	
担当課	建設水道部	建設課	建設係					
事務事業名	仁科三湖周辺整備事業					実施方法	その他	
会計	一般会計		款	8	項	4	目	3
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち					後期計画掲載頁	78	頁
個別計画	施策目標 【2】暮らしやすい都市基盤の整備							
	施策項目 ②魅力あるまちの形成に向けた都市計画の推進							
個別計画						頁		

対象と目的	<p>木崎湖周遊ルート整備構想及び地域要望に基づき、木崎湖北端の農地沿線の道路拡幅と休憩スポット整備により、観光の利活用の推進とともに営農及び生活道路の安全性の向上を図る。</p>							
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 道路拡幅改良事業 市道東西海ノ口下線 W=3.0m (待避所W=4.5m) L=516m 休憩スポット整備事業 市道東西海ノ口下線沿線 1箇所 A=900㎡ 							

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		10,879,000 円	19,756,000 円	13,299,000 円			
財源内訳	特定財源	10,800,000 円	19,756,000 円	11,000,000 円			
	一般財源	79,000 円	0 円	2,299,000 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 道路拡幅改良事業	m	63	170	130	100	130.0%	34
②							
③							
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 道路拡幅改良事業	%	38	68	93	100	93.0%	100
②							
③							
成果指標(数値で表せない効果)							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
	点数	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である	18	
評価理由	整備路線の用地取得が完了し、計画的に道路拡幅工事を実施している。								

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題 道路拡幅改良工事については、令和6年度繰越工事により完了予定。(令和7年度完了予定)</p> <p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 観光振興の観点から、観光事業者や湖畔エリアの農地耕作者、地域住民等を含めたプラットフォームを構築し、木崎湖周遊ルートの利活用や休憩スポットの整備手法、維持管理等について、観光部局と連携し調整を図る。</p>								
---------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続	
						事務事業No.	94	
担当課	建設水道部	建設課	農地整備係					
事務事業名	農業用施設管理事業					実施方法	委託	
会計	一般会計	款	6	項	2	目	1	決算書 173 頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち				後期計画掲載頁	75	頁
個別計画	施策目標		【1】自然と共生した環境の創造					
	施策項目		①自然環境の保全と共生					

対象と目的	<p>整備された市内における農地において耕作に従事をする農業者については、種まきから収穫までの通常作業に加え、水稲などにおいては、日々の灌水作業など大きな負担となっている。また、全国的にも高齢化が進んでおり、担い手不足も拍車をかけている。</p> <p>本事業については、これら農業者の作業に係る負担の軽減と生産効率を上げるため、老朽化し、通常の機能を果たしていない農業用施設の改修や改築を行い、また、小規模な区画の農地を大きくし、農業経営の安定化を図る。</p>							
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設工事 ・緊急修繕工事 ・県営上原地区ほ場整備事業 負担金事業 (全体事業費10億円 負担割合：国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%) 							

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		63,237,405 円	96,165,915 円	78,645,366 円			
財源内訳	特定財源	45,886,000 円	71,337,100 円	42,871,392 円			
	一般財源	17,351,405 円	24,828,815 円	35,773,974 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 緊急修繕工	箇所	8	8	14	10	140.0%	10
② 農業用施設整備	箇所	3	12	9	5	180.0%	5
③							
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 農業用施設整備整備延長	m	818.3	261.8	679.5	100	679.5%	100
② 上原地区ほ場整備進捗率	%	4	27	43	45	95.6%	75
③							
成果指標(数値で表せない効果)							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	市への要望は多く、処理しきれていないのが現状である。予算の確保も難しい中、内容の精査を行いつつ、限られた範囲内で事業を遂行をしている								

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題
	<p>(1) 圃場整備など大きな事業に関しては、事業費が大きくなる傾向になるため、国や県の補助金を活用し、県営事業や団体営事業にて取り組んでいる。しかし、これらの事業に関しては、実際に耕作する受益者の負担も伴うため、実施にあたり、受益者の相違のとりまとめや意向確認、整備期間中の調整などの業務に時間をとられるため、地元協力者などのネットワークづくりが事業の鍵となる。</p> <p>(2) 地元の要望に関しては、内容を精査した上で、優先度の高いものから実施をしている。しかし、個所数が多く、物価や人件費の高騰などもあり、従前の予算範囲では、対応できる部分が減っている。</p>
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針
	<p>(1) 自治会の要望により多く対応するため、農村部においては、市土地改良区が事業主体となり、受益者(地元)1割負担で行う市単かんがい排水事業や農家自身が団体立ち上げ事業主体となり、農地保全を目的に活動を行う多面的交付金事業などを積極的に利用するように説明をしている。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続
						事務事業No.	95
担当課	建設水道部	建設課	農地整備係				
事務事業名	水路維持改良事業					実施方法	その他
会計	一般会計	款	8	項	3	目	1 決算書
総合計画	まちづくりのテーマ 第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	73
個別計画	施策目標 【4】市民生活の安全の確保						
	施策項目 ②災害に強いまちづくりの推進						
個別計画						頁	

対象と目的	市が管理する山腹上流部より流れ出る普通河川や市街地を流れる小水路については、農地の他住宅が点在をする市街地を流れ、下流部において、雨水渠などの大きめの水路に集まり、(一)級河川へと流れ出ている。これらの水路が、老朽化や豪雨などの影響により溢水を起こしてしまうと、下流域の宅地や農地に侵入することとなり、市民の財産や生命を守るためにも、日頃より老朽化した水路の修繕や改築を行い、豪雨など市民を脅かす災害に備える
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市が管理する河川及び市街地における水路の改修・修繕工事を実施する 水路改良工事 6箇所 水路修繕工事 16箇所

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		20,449,100 円	16,797,910 円	17,158,268 円			
財源内訳	特定財源	0 円	10,000,000 円	0 円			
	一般財源	20,449,100 円	6,797,910 円	17,158,268 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 改良工事	箇所	8	4	6	8	75.0%	6
② 修繕工事	箇所	19	18	16	20	80.0%	16
③							
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 改良延長	m	290.00	200.00	160	400	40.0%	100
②							
③							
成果指標(数値で表せない効果)							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	水路の老朽化に伴う漏水、溢水被害については、市民から多くの要望が寄せられている。また、水路のゴミつまりなど維持管理上に関する問い合わせも毎年多く、市街地での家庭菜園による水需要も多いため重要度は高い。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 市街地では、急な降雨等により、上流域での水路調整が間に合わず、平成の終わりまでは、浸水被害が度々発生している。令和元年以降は、雨水渠バイパス管が完成をし、駅前本通りにおける市街地での浸水被害は激減をしている。しかし、下流域の雨水渠については、老朽化が進んでおり、石積みの護岸が崩れたり、川底の補修など対応に苦慮している。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 雨水渠に関しては、上下水道課の所管となっており、建設課については維持管理を行っている。所管をする上下水道課と協議し、駅前通りの再編などに合わせ、施設の長寿命化対策について考えていきたい。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続					
						事務事業No.	96					
担当課	建設水道部	建設課	建築住宅係									
事務事業名	住宅・建築物耐震化推進事業					実施方法	補助金					
会計	一般会計			款	8	項	4	目	4	決算書	203	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち					後期計画掲載頁	73	頁			
	施策目標	【4】市民生活の安全の確保										
	施策項目	②災害に強いまちづくりの推進										
個別計画	耐震改修促進計画											頁
対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年以前に建設された住宅・建築物の耐震診断 ・所有者が行う耐震改修工事に要する費用に対し、補助金を交付する。 ・耐震化することにより、市民の生命及び財産を守る。 ・耐震化することにより、震災による被害を最小限にする。 											
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅耐震診断 昭和56年以前に建設した木造在来工法の住宅の耐震診断 所有者負担なし 診断件数 51件 ・住宅耐震改修 診断の結果、耐震改修が必要と判断された住宅の耐震補強工事又は除却工事への補助 耐震補強補助件数 9件、除却補助件数 13件 ・ブロック塀等撤去 避難路等に面する危険なブロック塀等の撤去工事への補助 撤去補助件数 3件 											
事業の実績	決算額		令和4年度			令和5年度			令和6年度			
	総事業費(決算額)		5,692,000 円			9,134,000 円			22,695,000 円			
	財源内訳	特定財源	4,041,750 円			6,767,750 円			16,941,000 円			
		一般財源	1,650,250 円			2,366,250 円			5,754,000 円			
	主な事業の活動と成果				実績値		目標値	達成率(%)	目標値			
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度			
	①	広報掲載	回	2	2	2	2	100.0%	2			
	②	制度案内通知	件	10,000	10,000	10,000	10,000	100.0%	10,000			
	③											
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度			
①	住宅耐震診断	件	15	23	51	20	255.0%	30				
②	住宅耐震改修	件	4	9	22	8	275.0%	15				
③	ブロック塀等撤去	件	7	3	3	10	30.0%	3				
成果指標(数値で表せない効果)												
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性			
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続			
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である					
	点数	3	2	3	3	3	3	18				
評価理由	<p>(1) 地震災害に対して市民の生命及び財産を守るとともに、震災による被害を最小限にとどめることを事業の目的としていることから、事業の必要性は高い。能登半島地震以降に耐震診断・耐震改修の申込相談件数が大幅に増加していることから市民ニーズも高まっている。</p> <p>(2) 災害に強いまちづくりの推進に有効な事業であり、事業費の4分の3が特定財源(2分の1は国庫補助金、4分の1は県補助金)であることから事業の有効性及び効率性は高い。</p>											
現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>(1) 住宅の耐震化は多額の工事費を要し、人口減少、少子高齢化、後継者不在も起因して空き家が増加するなど、住宅の改修が進んでいない。能登半島地震以降の耐震診断・耐震改修申込相談件数の大幅な増加を改修件数増につなげる必要がある。</p> <p>(2) 古いブロック塀等についても、劣化や鉄筋の不足等により地震時に倒壊のおそれがあるが、点検及び改修が進んでいない。</p>											
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>(1) 耐震化を促進する取組を規定した「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を策定することにより耐震改修に係る補助率、限度額の引き上げになることから、令和7年度も引き続き策定するとともに、住宅への除却補助を創設して、耐震改修実施件数の増加を図る。</p> <p>(2) 通学路等を主にブロック塀等の安全点検を実施するとともに、倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去を促進するため、大町市減災対策ブロック塀等撤去事業を推進する。</p>											

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続		
担当課		建設水道部	建設課	建築住宅係	事務事業No.	97
事務事業名		ゼロカーボン住宅推進リフォーム支援事業			実施方法	補助金
会計		一般会計		款 8 項 4	目 4	決算書 205 頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁	84 頁
	施策目標	【3】快適な生活環境の形成				
	施策項目	④住宅環境の向上				
個別計画						
対象と目的	<p>持続可能な地域内循環に寄与する脱炭素社会の実現及び健康で快適かつ災害に強い住まいづくりを目指し、家庭部門における二酸化炭素排出量の削減を図るため、市民が市内の建設事業者に依頼して行う「ゼロカーボン推進工事」及び「防災減災外構工事」に要する費用に対し、補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅のゼロカーボン推進を図るリフォーム工事を支援することで、家庭部門における二酸化炭素排出量の削減を図る。 住宅の防災減災につながる外構工事を支援することで、災害に強い住まいづくりを目指す。 住宅の性能向上等を図るリフォーム工事を支援することで、市内経済の活性化に寄与する。 					
主な実施内容	<p>「ゼロカーボン推進工事」（省エネルギー型、環境負荷低減型、防災型）、及び「防災減災外構工事」を、市内の建設事業者に依頼して行う場合、その経費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ゼロカーボン推進工事 補助率：20%、限度額：200千円（居住誘導区域内は300千円） 防災減災外構工事 補助率：20%、限度額：200千円（居住誘導区域内は300千円） <p>※補助金最大合計額：400千円（居住誘導区域内は600千円）</p>					

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		円	30,036,000 円	25,193,000 円			
財源内訳	特定財源	円	4,233,000 円	1,164,000 円			
	一般財源	0 円	25,803,000 円	24,029,000 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 住宅リフォーム	件		153	121	125	96.8%	125
② 補助金交付額	千円		30,036	25,193	25,000	100.8%	25,000
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 経済波及効果(対象工事費)	千円		199,144	169,923	175,000	97.1%	175,000
② 経済波及効果(対補助額割合)	倍		6.63	6.74	7.00	96.3%	7.00
③							
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	普通	高い	高い	重複なし	普通	適正である	16	継続
点数	2	3	3	3	2	3	18	
評価理由	<p>(1) 補助金の交付により、住宅リフォームが促進され、良質な住宅ストックの形成、二酸化炭素排出量の削減、防災減災が図れるとともに、市内経済の活性化に相当の波及効果がある。</p> <p>(2) 環境改善や防災対策等行政が取り組むべき課題、政策の推進が図れる。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>(1) 前身の安心・安全住宅リフォーム支援事業は補助金交付要綱で令和4年度までの時限事業としており満了した。</p> <p>(2) 持続可能な地域内循環に寄与する脱炭素社会の実現及び健康で快適かつ災害に強い住まいづくりを目指し、居住誘導区域内への居住を誘導するため限度額を300千円に上乗せし、「ゼロカーボン住宅推進リフォーム支援事業」として創設した。</p> <p>(3) 令和6年度の申請状況をみると、リフォーム需要は回復している。</p> <p>(4) 当事業における類型別の施行状況をみると、防災減災外構工事が増えてきているが、いまだ少ない件数である。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>(1) 防災減災外構工事の件数が少ない状況であることから、引き続き積極的な案内に努める。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

前年度評価		継続	
事務事業No.		98	
担当課	建設水道部	建設課	建築住宅係
事務事業名	住宅管理費		実施方法
			市が直接実施
会計	一般会計	款 8 項 5	目 1 決算書 205 頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち		後期計画掲載頁 84 頁
計画	施策目標 【3】快適な生活環境の形成		
個別計画	施策項目 ④住宅環境の向上		
個別計画	公営住宅等長寿命化計画		
対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅 住宅に困窮する低所得者に低廉な家賃で賃貸する。 ・雇用促進住宅 勤労者に住宅を賃貸する。 ・生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。 ・勤労者の生活及び就業の安定を図る。 ・適切な維持管理を行う。 ・大町市公営住宅等長寿命化計画に基づく住宅の整理統合、施設改修等を計画的に実施する。 		
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・用途廃止団地（大原2号、借馬団地）における入居者移転事務 ・公営住宅ストック改善事業事務（大新田団地等改修工事に向けた設備改修設計） ・譲渡予定の戸建て住宅に関する入居者への意向調査、用地測量、建物表題登記、不動産鑑定 ・外部塗装及び給湯器等設備修繕など機能維持修繕 ・除草及び樹木伐採や排水管路点検清掃など維持管理 ・入居者募集及び入退居手続き、入居者相談対応等事務 		

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		68,925,168 円	109,608,237 円	34,644,808 円			
財源内訳	特定財源	68,925,168 円	109,608,237 円	34,644,808 円			
	一般財源	0 円	0 円	0 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率 (%)	目標値	
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① リフォーム施工戸数	戸	30	11	0	0	13	
② 用途廃止住戸移転件数	戸	11	6	4	15	26.7%	10
③ 譲渡戸数(対象戸数30戸)	戸	4	0	0	5	0.0%	5
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① リフォーム率(戸数125戸)	%	64.80	73.60	73.60	73.60	100.0%	83.20
② 用途廃止住戸入居率(戸数202戸)	%	26.73	23.76	21.78	16.33	75.0%	16.83
③ 譲渡率(戸数30戸)	%	13.33	13.33	0.00	30.00	0.0%	30.00
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	17	継続
点数	3	2	3	3	3	3	18	
評価理由	(1) リフォーム工事の施行により、住環境の向上、施設の長寿命化が図れる。 (2) 事業費はすべて特定財源で賄え、費用対効果は高い。 (3) 公営住宅ストック総合改善事業においては、対象工事費等の2分の1相当額の交付金が見込まれ、事業の効率性は高い。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅等整備計画に基づく事業の推進 (1) 目標管理戸数（295戸）までの削減について、用途廃止予定の大原2号団地90戸（令和4年度予定）と借馬団地109戸（令和7年度予定）における令和7年5月末現在の入居者が、大原2号団地は残り4世帯と借馬団地は残り36世帯となっており、計画予定年度からは遅れている状況。 (2) 住宅性能向上（浴槽・給湯設備の整備、トイレの水洗化などのリフォーム工事の施行）への取組みについて、令和6年度は、大新田団地の改修設計を進めた。令和7年度は、大新田団地等の改修工事実施予定。 (3) 市営住宅の譲渡（定住をより確実にするための戸建住宅の譲渡）対象26戸について、令和6年度は譲渡に向けて意向調査や用地測量・登記事務等を行なった。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 (1) 用途廃止予定住戸の入居者に対して、引き続き県営住宅も含めた移転先の紹介を行う。 (2) 大町市公営住宅等長寿命化計画の見直しに合わせて、用途廃止予定住宅の廃止予定年度や除却工事時期を再設定し、将来の需要戸数推計に基づく目標管理戸数に合わせた市営住宅管理の計画の見直しを行

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
担当課		建設水道部 上下水道課		施設係・経理係	
事務事業名		温泉引湯事業		実施方法	
会計		温泉引湯会計		目 1 決算書	
総合計画		まちづくりのテーマ 第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち		後期計画掲載頁 76 頁	
個別計画		【1】自然と共生した環境の創造		③安定した温泉の供給	
個別計画				頁	

対象と目的	温泉契約受湯者が将来にわたって常時安心して受湯できる安定供給体制の維持と事業運営の継続による重要な資源である温泉を有効活用し、市内の観光産業の振興と市民福祉の向上を目的としている。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 葛地籍にある4つの源泉から集めた温泉を上原地籍の分湯槽まで約7.8km引湯し、契約事業者へ毎分1,028ℓの温泉を供給する。 24時間安定して温泉を供給するため、施設の日常点検等を通じ適切な維持管理を行う。 自家発電設備等の老朽化の著しい施設の計画的な更新を進める。

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		75,098,900 円	6,600,000 円	13,404,500 円			
財源内訳	特定財源	2,592,000 円	0 円	0 円			
	一般財源	72,506,900 円	6,600,000 円	13,404,500 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 供給件数	件	8	8	8	8	100.0%	8
② 日常点検	日	240	240	240	240	100.0%	242
③ 施設更新(管渠・施設ほか)	件	2	2	0	2	0.0%	3
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 年間総供給湯量	m ³	530,208	521,395	521,395	521,395	100.0%	521,395
② 施設更新率	%	11.8	14.4	14.4	14.4	100.0%	35.2
③ 修繕工事	件	5	6	5	5	100.0%	5
成果指標(数値で表せない効果)							
引湯管や源泉ポンプ等の修繕工事(5件)により、湯量の適正確保が図られた。							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続
点数	3	3	3	3	3	3	18	
評価理由	適正な施設の維持管理と老朽施設の計画的な更新により、安定した湯量と温度を確保し、契約者への温泉の安定供給を通じて地域の観光振興が図られている。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 平成11年に長野県企業局より温泉引湯事業を引き継ぎ25年が経過し、施設全体が更新の時期を迎えているが、限られた予算の中で、適切な維持管理による延命対策に留めている状況である。 また、物価高騰により引湯事業の運営にかかる経費も増加傾向にあり、温泉利用料に反映させたいところではあるが、受湯者側においても厳しい経営状況が続いている中で、安易に価格転嫁できない状況にある。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 施設の更新は、安定供給の要となる動力関係(機械電気計装設備等)を基本とし、引湯管については、漏湯の状況に応じて、必要最低限の範囲を修繕対応とすることで経費を抑える。

(様式第2号) 事務事業評価票

前年度評価		継続	
事務事業No.		100	
担当課	建設水道部 上下水道課	施設係・経理係	
事務事業名	温泉供給事業		実施方法
会計		一般会計	目 4 決算書
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち	後期計画掲載頁
個別計画	施策目標	【1】自然と共生した環境の創造	76 頁
	施策項目	③安定した温泉の供給	
	個別計画		頁

対象と目的	温泉利用者が、将来にわたって常時安心して利用できる安定供給体制の維持と事業運営の継続による重要な資源である温泉を有効活用し、市の観光振興と市民福祉の向上を目的としている。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 上原地区の利用者へ毎分40.5リットル、高瀬分譲地の利用者へ毎分145.5リットルの温泉を供給する。 温泉の安定供給を維持するため、施設の日常点検等を通じ適切な管理を行う。 温泉事業の基となる源泉の保全と自家発電設備等の施設更新を行う。

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		52,337,319 円	60,619,422 円	57,706,230 円			
財源内訳	特定財源	50,995,250 円	59,449,950 円	34,300,000 円			
	一般財源	1,342,069 円	1,169,472 円	23,406,230 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値	
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 日常点検	日	240	240	240	240	100.0%	242
② 温泉郷配湯管更新	m	384	163	-	-		88
③ 自家発電設備更新	基	-	-	1	1	100.0%	-
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 上原地区供給湯量	ℓ/分	42.0	42.0	40.5	42.0	96.4%	40.5
② 高瀬分譲地供給湯量	ℓ/分	151.5	150.0	145.5	150.0	97.0%	145.5
③ 温泉郷配湯管更新率	%	83.1	91.6	91.6	91.6	100.0%	94.0
成果指標（数値で表せない効果）		配湯施設の修繕工事（2件）により契約湯量の確保が図られた。					

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	点数	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	18	
評価理由	日常点検による適切な施設管理と計画的な配湯管更新による安定した温泉供給を行い、市の観光振興、住民福祉の向上が図られている。								

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題	大町温泉郷における供給について、漏湯の解消と安定供給のため、令和8年度までの計画で老朽配湯管の更新を進めているが、配湯管の更新が完了した後は、貯湯タンクの更新が必要となっている。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針	<p>(1) 温泉利用者への安定供給を確保していくため、施設の適正な維持管理の継続とともに、優先度を考慮した老朽施設の更新を進める。</p> <p>(2) 供給事業の安定した運営のため、貴重な観光資源である温泉を、観光振興による地域の発展と市民の福祉向上を主目的とした温泉利用者の確保に努めていく。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

前年度評価		継続	
事務事業No.		101	
担当課	建設水道部	上下水道課	施設係・経理係
事務事業名	水道事業		実施方法
会 計	水道企業会計	款 1	項 1
目 1	決算書	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち	後期計画掲載頁
施策目標	【1】自然と共生した環境の創造		
施策項目	②上水道・公営簡易水道の整備など水資源の保全と活用		
個別計画	大田市水道ビジョン		頁

対象と目的	<p>大田市水道事業において、水道は市民生活の暮らしを支え、企業活動や災害対策にも欠かせない重要なライフラインであることから、水道水源の保全や改修等による水質保全の維持、水道施設等の老朽化への対応、自然災害等への対策、人口減少に伴う水需要の変化等に対応した経営改善を実施し、持続可能な事業の推進を目的としている。</p>
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 水道水源の保全や改修等の実施、水質監視や管理体制の強化 計画的な老朽管路、水道施設の更新と耐震化等の推進 水道料金の適正化と財源確保 他事業とともに有価証券を購入し、保有資金の効率的、効果的な運用

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		414,889,811 円	449,972,834 円	298,901,022 円			
財源内訳	特定財源	8,418,372 円	197,755,800 円	45,097,000 円			
	一般財源	406,471,439 円	252,217,034 円	253,804,022 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値	
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 送配水管布設延長	m	560	951	385	1,514	25.4%	2,465
②							
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 管路耐震化率	%	8.1	8.5	8.6	8.9	96.6%	9.3
② 管路耐震化率+適合率	%	29.9	30.2	30.2	30.6	98.7%	30.8
③ 管路耐震化率+ダク铸铁率	%	75.1	74.9	74.8	75.2	99.5%	75.3
成果指標（数値で表せない効果）							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	18		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続
点数	3	3	3	3	3	3	18		
評価理由	<p>水道事業は、市民生活や社会経済活動等に不可欠なライフラインであることから、水道水源の調査や改修等による水質保全の維持、水道施設等の老朽化への対応、自然災害等への対策、経営改善を実施し、持続可能な事業の推進を行っている。</p>								

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題	<p>水道は、市民生活や都市活動の基盤として必要不可欠なものとなっている。一方で、水道を取り巻く状況は、人口減による給水収益の減少や、水道施設の老朽化が進行し、耐震性の不足等から施設の被害が広がることが予想され、大規模な災害の発生時断水が長期化するリスクに直面している。</p> <p>さらに、水道水の安全性を確保するため水道原水の水質変化に対応する水源の保全をする等の取組みが重要である。</p>
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針	<p>(1) 災害時に急所施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設に対して、更新時期を踏まえて優先、計画的に耐震化を進めるとともに危機管理体制の強化を行う。</p> <p>(2) 将来にわたって安全で良質な水道水を確保するため、水源の保全や水質管理に努める。</p> <p>(3) 水道施設の統合等の効率的、効果的な管理運営を進める。</p> <p>(4) 健全かつ安定的な水道事業運営を維持するため、計画的な更新と財源確保を検討し、簡易水道との統合について検討していく。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続		
		事務事業No.		102		
担当課	建設水道部	上下水道課	施設係・経理係			
事務事業名	公共下水道事業			実施方法	その他	
会計	公共下水道会計	款	1	項	2	
目	1	決算書	頁			
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			後期計画掲載頁	84
総合計画	施策目標	【3】快適な生活環境の形成				
総合計画	施策項目	⑤下水道の整備と水洗化の促進				
個別計画	大町市下水道事業経営戦略				頁	
対象と目的	<p>対象：処理区域内の市民及び事業所等</p> <p>汚水処理については、将来にわたり持続可能な下水道サービスを提供するため、下水道施設の適正な施設管理と効率的な運転管理を実施し、計画的な施設更新や下水道接続率向上に努め、市民生活における公衆衛生の向上や河川等の公共用水域の水質保全を目的としている。</p> <p>雨水排水処理については、計画的に雨水管渠の整備や更新を行い、集中豪雨による市街地の浸水被害を防止を目的としている。</p>					
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 大町浄水センター及び松川浄水苑の安定的な運転管理 管渠及び下水道関連施設の適正な維持管理と広域化の検討 下水道接続促進を目的とした広報活動 市内雨水管渠施設の適正な管理と維持更新 					

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		808,755,666 円	822,771,381 円	790,541,698 円			
財源内訳	特定財源	299,721,766 円	347,347,370 円	544,018,598 円			
	一般財源	509,033,900 円	475,424,011 円	246,523,100 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 管路新設工	m	35	211	0	100	0.0%	40
② 公共柵新規設置工事	箇所	11	15	14	10	140.0%	15
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 水洗化率	%	75.8	75.9	76.2	76.4	99.7%	77.0
② 接続率	%	75.5	76.4	76.9	76.4	100.7%	76.9
③							
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続
点数	3	3	3	3	3	3	18	
評価理由	公共下水道終末処理場の安定した運転管理と適正な維持管理とともに、新規公共ますの設置を行い、市民生活における公衆衛生の向上や河川等の公共用水域の水質保全が図られている。							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>(1) 人口減少等により、大幅な有収水量の増加は見込めない中で、下水道施設の老朽化に伴う維持管理費の増加などが課題となっている。</p> <p>(2) 下水道整備済み区域の中には、高齢世帯であることや経済的な理由などから、下水道への接続がされない住宅がある。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>(1) 健全な下水道事業経営を持続させるため、未接続者へ「ゼロカーボン住宅推進リフォーム補助金」の活用を案内するなど、下水道区域内における水洗化率の向上に努める。</p> <p>(2) ストックマネジメント実施計画に基づく計画的な施設の改修を実施するとともに、施設の広域化や管理の共同化について検討を進める。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続					
						事務事業No.	103					
担当課	建設水道部		上下水道課		施設係・経理係							
事務事業名	農業集落排水事業					実施方法	その他					
会計	農業集落排水事業会計			款	1	項	2	目	1	決算書	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ 第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち					後期計画掲載頁		84	頁			
	施策目標 【3】 快適な生活環境の形成											
	施策項目 ⑤下水道の整備と水洗化の促進											
個別計画	大田市農業集落排水事業最適整備構想								頁			
対象と目的	<p>対象：処理区域内の市民及び事業所等</p> <p>将来にわたり持続可能な下水道サービスを提供するため、下水道施設の適正な施設管理と効率的な運転管理を実施し、計画的な施設更新や下水道接続率向上に努め、市民生活における公衆衛生の向上や河川等の公共用水域の水質保全を目的としている。</p>											
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 農業集落排水処理6施設の適切な運転管理 管渠及び下水道関連施設の整備及び適正な維持管理 施設の最適な改築更新、広域化の検討 											

決算額		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
総事業費（決算額）		68,558,698 円		64,510,123 円		73,678,125 円		
財源内訳	特定財源	11,978,000 円		11,854,000 円		26,683,000 円		
	一般財源	56,580,698 円		52,656,123 円		46,995,125 円		
主な事業の活動と成果			実績値			目標値	達成率（％）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
①	公共柵新規設置工事	箇所	1	0	0	2	0.0%	3
②								
③								
成果指標（数値で表せる指標）		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
①	水洗化率	％	91.1	90.2	90.2	90.0	100.2%	91.5
②	接続率	％	92.0	93.0	95.8	93.0	103.0%	95.8
③								
成果指標（数値で表せない効果）								

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続
点数	3	3	3	3	3	3	18	
評価理由	農業集落排水処理施設の安定した運転管理、適正な維持管理及び計画的な施設更新を実施し、市民生活における公衆衛生の向上や河川等の公共用水域の水質保全が図られている。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題
	<p>(1) 人口減少等により、大幅な有収水量の増加は見込めない中で、施設整備後の下水道施設の老朽化に伴う維持管理費の増加などが課題となっている。</p> <p>(2) 社地区の社南部、八坂地区の舟場・野平・切久保・明野・野平南の6処理施設があり、いずれも平成10年頃に整備された施設のため、今後、同時期に施設の老朽化の進行が予想される。</p>
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針
	<p>(1) 健全な事業経営を持続させるため、計画的な施設改修を図り、施設の広域化や管理の共同化の検討を進める。</p> <p>(2) 処理施設等の維持管理については、必要経費を最小限化を図るとともに、最適整備構想に基づき、施設の延命対策を図りながら施設の長寿命化を図る。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続			
						事務事業No.	104			
担当課	建設水道部		上下水道課	施設係						
事務事業名	合併処理浄化槽設置推進事業					実施方法	補助金			
会計	一般会計		款	4	項	2	目	1	決算書	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち				後期計画掲載頁	84	頁		
	施策目標	【3】快適な生活環境の形成								
	施策項目	⑤下水道の整備と水洗化の促進								
個別計画	大町市生活排水処理基本計画(第2期)									頁
対象と目的	個別処理区域(下水道処理区域外)における市民及び事業所を対象に、浄化槽の設置及び管理に関わる経費の補助を行い、水洗化による生活環境の改善及び快適性維持や公共用水域の水質保全を目的としている。									
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽設置事業補助金交付(下水道区域外の建物に設置する浄化槽費用の一部を助成) 浄化槽管理事業補助金交付(浄化槽管理組合員のうち保守点検事業申込者に対し、保守点検費用上限2万円助成) 									

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		50,586,076 円	51,283,927 円	60,640,947 円			
財源内訳	特定財源	9,353,000 円	4,998,000 円	8,635,000 円			
	一般財源	41,233,076 円	46,285,927 円	52,005,947 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 浄化槽設置事業	基	21	20	30	30	100.0%	24
② 浄化槽管理事業	基	1,709	1,704	1,714	1,725	99.4%	1,725
③							
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 水洗化率	%	79.2	77.6	79.8	81.0	98.5%	81.0
②							
③							
成果指標(数値で表せない効果)							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続
点数	3	3	3	3	3	3	18	
評価理由	新たに30基の浄化槽設置補助を行うとともに、浄化槽管理組合を通じて1,714基の維持管理補助を行い、生活環境の向上及び快適性の維持が図られ、また、河川源流域に位置する自治体として公共用水域の水質保全が図られている。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 (1) 個別処理区域の浄化槽設置は住宅の新築や単独浄化槽からの切替が主であり、市全域における人口減少が進む中において、未普及世帯解消の実績は少ないのが現状である。また、水洗化のための浄化槽転換については、転換のインセンティブが働きにくく、転換に伴う個人負担が発生することから、水洗化の進捗が遅い状況となっている。 (2) 浄化槽の適正な維持管理を確認するための法定検査は、約86%の受検率となっている。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 浄化槽設置に関する補助金制度の周知について、広報やホームページを十分に活用し実施する。また、単独処理浄化槽の問題点について、毎年実施している浄化槽講習会及び浄化槽展等を通じ、未処理排水が河川や水路に与える悪影響(水質汚濁、悪臭など)や、老朽化による破損リスクを具体的に示すことで、普及啓発及び理解促進に努める。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	105				
担当課	教育委員会		学校教育課			庶務係					
事務事業名	奨学金事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計		款	10	項	1	目	2	決算書	—	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	42		頁		
個別計画	施策目標 【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成										
	施策項目 ⑥教育環境の整備										
個別計画						頁					

対象と目的	高等学校や大学等に在学する者で、成績が優秀であるにもかかわらず経済的な理由によって就学が困難な者を対象に就学の機会の確保及び経済的な支援を行う。									
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 貸与額：高等学校等 月15,000円以内、大学等 月30,000円以内 貸与期間：学校における正規の就学期間以内 利息：無利息 償還期間：卒業6か月後から、貸与期間の2倍の期間内。なお、特別奨学金貸与者は貸与を受けた期間の倍の期間継続して市内に居住した場合は償還免除 									

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		720,000 円	240,000 円	0 円			
財源内訳	特定財源	240,000 円	240,000 円	0 円			
	一般財源	480,000 円	0 円	0 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 奨学金貸付金額	円	720	240	0	1,560	0.0%	840
②							
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 奨学金貸与者	人	4	1	0	5	0.0%	3
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	普通	低い	普通	重複あり	普通	改善の余地あり	10	やり方改善
	点数	2	1	2	1	2	2	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 制度的には成績優秀にも拘わらず経済的理由により修学をあきらめることなく進学できる最低限の制度となっている。 日本学生支援機構による奨学金制度における貸与額が最大64千円（自宅外・私立）となっており、当該制度を利用する者が増加していると思われる。また、制度の種類が多様であることも増加要因と考えられる。 								

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題	公的機関である日本学生支援機構や、大学などが独自に実施している奨学金制度が充実してきており、利用者が増加傾向にある一方で、当市の奨学金制度に対する市民のニーズは低くなってきている。また、県では地元県内企業と連携した新たな支援制度を構築しその活用の促進を図っている。 当市では29年度から貸与型の奨学金制度に加え、地元に戻るなど要件を満たした場合、償還を免除する特別奨学金制度の運用を始めるなど、制度の拡充を図ってきたが、なかなか利用促進に繋がっていない現状である。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針	奨学金制度の貸与額や貸与条件等、現在の経済状況を勘案した中で、検証する必要があると思われる。特別奨学制度は定住対策の側面もあったが、今後は、地域人材確保に資することを目的に、県が実施している奨学金返還支援制度の導入なども検討する必要があると思われる。

(様式第2号) 事務事業評価票

前年度評価		継続	
事務事業No.		106	
担当課	教育委員会	学校教育課	学校教育係
事務事業名	コミュニティ・スクール推進事業		実施方法 市が直接実施
会計	一般会計	款 10 項 1	目 2 決算書 217 頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち		後期計画掲載頁 41 頁
個別計画	施策目標 【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成		
	施策項目 ⑤地域とともにある学校づくり		
個別計画			頁

対象と目的 「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という、新学習指導要領の目標を学校と地域が共有し、未来の創り手となる、大町市の子供たちのために必要な資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、互いに連携・協働のもとに学校づくり・地域づくりを進め、一体となって子供たちの成長を支えていく取組の充実を目指す。

主な実施内容 (1) 学校運営協議会と地域学校協働活動を持続可能とするため、協議会長、地域コーディネーター、ボランティア等を含む研修を実施する。(計3回実施)
 (2) 学校運営協議会が形骸化しないように、運営会議形態についてチェックシートによる課題の可視化などの支援を行う。
 (3) 学校支援ボランティア代表者会を中核にネットワークづくりを進め、地域住民等が学校の教育活動支援や地域学校協働活動の充実に取り組む。
 (4) コミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的な取組事例等について、情報発信を行う。

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		1,954,761 円	1,664,184 円	1,838,223 円			
財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円			
	一般財源	1,954,761 円	1,664,184 円	1,838,223 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値	
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 文部科学省CS	校	9	7	7	7	100.0%	7
②							
③							
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① ボランティア保険加入者	人	166	114	205	120	170.8%	200
②							
③							
成果指標(数値で表せない効果)		学校運営協議会、地域コーディネーター連絡会などの開催により、学校と地域がパートナーとして連携・協働し、「地域とともにある学校づくり」を推進する意識が定着しつつある。					

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である	16	継続
点数	3	2	2	3	3	3	18	
評価理由	学校・家庭・地域の相互理解が進んでいる。 学校行事と地域行事との連携が図られ、教育活動が充実した。 各小中学校において特色ある取組みを進めているが、協議会委員や学校支援ボランティア等地域住民、団体などのネットワークを構築し「地域とともにある学校づくり」を推進している。また、授業の変化により子どもたちの応用力、表現力、人間関係力が高まってきている。							

現状把握と具体的な対応方針

1 事業の現状と課題
 閉鎖性が指摘される学校現場において、地域とともにある開かれた学校を目指すためには、教職員の意識改革がより必要となるとともに、地域住民等が学校行事や学校運営に積極的に関わることが必要となる。

2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針
 引き続きコミュニティスクールの啓発やコーディネータの資質向上のための研修会などの実施、学校運営協議会委員や学校支援ボランティア等地域住民、団体などとのネットワークの構築により、地域とともにある学校づくりの推進を図る。

(様式第2号) 事務事業評価票

前年度評価		継続	
事務事業No.		107	
担当課	教育委員会	学校教育課	学校教育係
事務事業名	ICT活用推進事業		実施方法 市が直接実施
会計	一般会計	款 10 項 1	目 2 決算書 217 頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち		後期計画掲載頁 40 頁
個別計画	施策目標 【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成		
	施策項目 ②時代の変化に対応した教育の推進		
個別計画			頁

対象と目的	「個別最適な学び」と「協働の学び」の一体的な充実など、教育の資質を向上させるため「GIGAスクール構想」の推進を図り、児童生徒が、情報化社会の進展に対応できるよう情報環境の整備を図り、学校教育において基礎的な情報活用能力の育成を図るとともに、情報モラルの徹底を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 情報教育研究委員会におけるICTを活用した授業研究や情報交換等 ICTを活用した授業を円滑に進めるためのICT支援員の配置 デジタル教科書の活用 クラウドを活用したAI型ドリル学習等の実施 ICT機器を使った学習支援ソフトの活用

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		23,449,012 円	23,995,028 円	26,395,561 円			
財源内訳	特定財源	2,924,000 円	3,904,000 円	2,000,000 円			
	一般財源	20,525,012 円	20,091,028 円	24,395,561 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値	
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 学習支援ソフト(クラウドサービス)	校	9	7	7	7	100.0%	7
② ICT支援員活動	時間	1,921	1,510	1,712	1,500	114.1%	1,700
③							
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
①							
②							
③							
成果指標(数値で表せない効果)							
<ul style="list-style-type: none"> 情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用し、問題を発見・解決できるための資質・能力の習得 情報の正確さや意図を正しく理解するためのメディアリテラシーと情報モラルの習得 							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である	17	継続
点数	3	3	2	3	3	3	18	
評価理由	学習活動に沿って、ICT機器を活用した授業の拡大を図り、課題や問題が、解けないときは、解き方の方法や解説を児童・生徒が自ら調べ、読み取ることにチャレンジし、学びを深めていく能動的学習につながる授業の展開を図ることができた。併せて、情報機器の危険性の周知など情報モラルの育成を図ることができた。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題
	<p>(1) ICT教育に最適な校内Wi-Fi環境が、旧市内4小学校は未整備となっている。</p> <p>(2) ICT活用の内容が、現状では学習のみでの活用となっている。</p> <p>(3) 教職員のICT活用指導力の向上が急務となっている。</p> <p>(4) ICT機器操作等における専門的なサポート体制の充実が必要。</p> <p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>(1) 当面は、LTE通信によるICT教育を行い、再編後の北部小学校は再編改修で整備し、南部小学校は再編後に環境整備を実施する。</p> <p>(2) 情報教育研究委員会で、ICTをより有効なツールとして活用する方法等を学習活用に併せて幅広く研究し、実践活用していく。</p> <p>(3) 学校内において授業への活用方法等を教職員が共有するとともに、ICT支援員を活用しての授業を積極的に実践する。</p> <p>(4) 専門知識等が必要となるICT機器の利用制限やフィルタリング設定など、児童生徒が安心・安全にICT機器端末を利用できる環境を整えていく必要があるため、ICT支援員によるサポートの他に専門性が高く迅速な対応ができる民間サポートサービスの活用。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続			
						事務事業No.	108			
担当課	教育委員会	学校教育課	学校教育係							
事務事業名	小学校教育振興一般経費					実施方法	市が直接実施			
会計	一般会計	款	10	項	2	目	2	決算書	221	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				後期計画掲載頁	40		頁	
	施策目標	【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成								
	施策項目	①基礎的な学力・体力の向上								
個別計画										頁
対象と目的	<p>小学校の教育教材の整備や学校図書 の充実、児童の基礎学力の定着と学力・体力の向上、多様な教育的ニーズのある児童への支援体制の確立、さらに不登校等の悩みを抱える児童への支援など豊かな心と健やかな体を育む教育を推進するため、学習指導要領の「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成に向けた取り組みを進める。</p>									
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校医、心の教室相談員及び学習支援員、ALT、図書館司書等の配置 学校図書、指導書及び理科教育備品等の教育教材用品の整備 校務系パソコン、電子黒板等の教育用情報機器の管理運用 									

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		64,019,319 円	65,249,568 円	39,981,476 円			
財源内訳	特定財源	1,430,000 円	4,482,000 円	7,173,103 円			
	一般財源	62,589,319 円	60,767,568 円	32,808,373 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率 (%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 授業日数（6校平均）	日	204	204	202	202	100.0%	202
② 心の教室相談員、学習支援員等配置数	人	11	12	12	12	100.0%	12
③ 蔵書数（6校計）	冊	49,746	47,571	40,882	44,400	92.1%	44,120
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 図書標準達成状況（6校）	%	108	105	93	100	93.0%	100
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標②）心の教室相談員、学習支援員などの配置により、特別な支援を必要とする児童の教育環境が確保されている。							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である	16	継続
点数	3	2	2	3	3	3	18	
評価理由	<p>学校医による計画的な健康診断や、歯科衛生士による歯科指導などにより、児童の健康増進につながっている。心の教室相談員や学習支援員等の補助教諭や、図書館司書・教育支援センター指導員の配置により支援を必要とする児童の教育環境が確保されている。 外国語指導助手により生きた英語に接する機会が増え、英語活用力向上につながっている。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>(1) 特別な支援を必要とする児童の在籍数が増加傾向にあり、対応内容が多岐に亘ることから、きめ細かな支援を行っていく必要があり、心の教室相談員や学習支援員等の役割が大変重要となっている。 (2) 理科備品、図書などの教育教材については、経年劣化等による計画的な更新が必要となっている。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>(1) 引き続き学校の状況を把握しながら、心の教室相談員や学習支援員等の必要な配置を行い、特別な支援を必要とする児童の教育環境を確保する。 (2) 教育教材の整備については、適正な維持管理に努めるとともに、経年劣化等による教材用品等の計画的な更新や整備を進め、児童の学習環境の充実を引き続き進める。 また、図書については、小学校再編に向けた図書の整理を進め、適正な蔵書数を確保するとともに、計画的な図書整備を進める。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続			
						事務事業No.	109			
担当課	教育委員会	学校教育課	学校教育係							
事務事業名	中学校教育振興一般経費					実施方法	市が直接実施			
会計	一般会計	款	10	項	3	目	2	決算書	225	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				後期計画掲載頁	41	頁		
	施策目標	【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成								
	施策項目	④豊かな心と健やかな体を育む教育の推進								
個別計画										頁
対象と目的	生徒の基礎学力の定着と学力・体力の向上、多様な教育的ニーズのある生徒への支援体制の確立、生徒の情報活用基礎能力の習得など時代の変化に対応した教育の推進、さらに不登校生徒の学校復帰に向けた指導援助等による豊かな心と健やかな体を育む教育を推進するため、学習指導要領の「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成に向けた取り組みを進める。									
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校医、心の教室相談員及び学力向上支援員、ALT、図書館司書等の配置 学校図書、指導書及び理科教育備品等の教育教材用品の整備 校務系パソコン、電子黒板等の教育用情報機器の管理運用 									

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		39,366,833 円	25,488,099 円	28,878,569 円			
財源内訳	特定財源	1,096,000 円	3,526,000 円	7,482,000 円			
	一般財源	38,270,833 円	21,962,099 円	21,396,569 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 授業日数(3校平均)	日	205	204	202	202	100.0%	202
② 心の教室相談員、学習支援員等配置数	人	7	7	7	7	100.0%	7
③ 蔵書数(3校計)	冊	19,665	20,842	22,908	27,360	83.7%	26,720
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 図書標準達成状況(3校)	%	60	78	86	100	86.0%	100
②							
③							
成果指標(数値で表せない効果)							
(指標②)心の教室相談員及び学力向上支援員などの配置により、特別な支援を必要とする生徒の教育環境が確保されている。							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である	16	継続
点数	3	2	2	3	3	3	18	
評価理由	学校医による計画的な健康診断や、歯科衛生士による歯科指導などにより、生徒の健康増進につながっているほか、心の教室相談員や学習向上支援員等の補助教諭や、図書館司書・教育支援センター指導員の配置により支援を必要とする生徒の教育環境が確保されている。 また、外国語指導助手により生きた英語に接する機会が増え、英語活用力向上につながっている。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題
	(1) 特別な支援を必要とする生徒の在籍数が増加傾向にあり、対応内容が多岐に亘ることから、きめ細かな支援を行っていく必要があり、心の教室相談員や学習向上支援員等の役割が大変重要となっている。 (2) 理科備品、図書などの教育教材については、経年劣化等による計画的な更新が必要となっている。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針
	(1) 引き続き学校の状況を把握しながら、心の教室相談員や学力向上支援員等の必要な配置を行い、特別な支援を必要とする生徒の教育環境を確保する。 (2) 教育教材の整備については、適正な維持管理に努めるとともに、経年劣化等による教材用品等の計画的な更新や整備を進め、生徒の学習環境の充実を引き続き進める。さらに、学校図書館図書標準を全ての学校が満たすよう、計画的な図書整備を進める。

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
担当課		教育委員会 生涯学習課 生涯学習・青少年係		事務事業No.	111
事務事業名		エネルギー博物館運営費助成事業		実施方法	補助金
会計	一般会計	款	10	項	4
目	1	決算書	227	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち		後期計画掲載頁		46
総合計画	施策目標 【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供				
総合計画	施策項目 ④自由に学び成果を生かす学習環境の整備と連携態勢の構築				
個別計画	第5次生涯学習推進プラン				20
対象と目的	エネルギー博物館の安定した運営維持を図ることで、科学的思考を喚起する貴重な学び場の社会教育施設として、いつでも・どこでも・だれもが・なんでも、学べる環境を整え生涯学習の推進を図る。				
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・運営費補助 11,350千円 ・プラネタリウム保守点検 280千円 ・AEDリース 60千円 ・施設修繕 2,070千円（展示室屋根修繕、高圧受電設備ケーブル・ヒューズ交換） 				

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		12,721,841 円	14,000,000 円	13,760,000 円			
財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円			
	一般財源	12,721,841 円	14,000,000 円	13,760,000 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率（%）	目標値	
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 開館日数	日	190	183	186	190	97.9%	186
②							
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 入館者数	人	6,382	6,789	8,273	8,000	103.4%	8,000
② 入館料収入	円	1,451,250	1,804,990	2,438,240	2,000,000	121.9%	2,000,000
③							
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である	14	継続
点数	2	2	2	3	2	3	18	
評価理由	近隣では珍しいエネルギーを中心とした博物館であり、科学的思考を喚起する場の社会教育施設として、安定した運営維持を図り様々な分野の学びの場を整えられるため支援は有効。また、令和6年度に開催された北アルプス国際芸術祭開催期間中には、芸術祭パスポート持参者への割引入場特典の実施や、企画展・講演会等を開催するなど、入館者の増加につながる事業展開を進めている。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 貴重な社会教育施設として安定した施設運営を図るため、運営主体である公益財団法人に対し運営費を補助しながら、生涯学習社会の推進のため、いつでも・どこでも・だれもが・なんでも学べる学習環境を整えている。入館者数は少しずつ増加しており、コロナ感染前の令和元年度の水準にまで戻った。長年据え置かれてきた入館料を見直し、令和6年度から100円増額したこともあり、入館料収入の増加による自主財源確保は多少改善が図られた。しかし、施設の老朽化に伴う修繕費の増加や人件費の増加に伴い、施設の運営は依然厳しい状態にある。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 SDGs 未来都市「みずのわプロジェクト」などへの積極的な参加や、今まで築き上げてきたエネルギー博物館の長所を活かした企画展や講演会等を開催するなど、様々な関係団体との連携による相乗効果が生まれるよう、市が行うイベントへの参加などを促し、新たな取り組みを提案していく。また、老朽化が進んだ施設については、計画的に修繕を進め、施設の長寿命化に努める。

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続		
		事務事業No.		112		
担当課	教育委員会	生涯学習課	生涯学習・青少年係			
事務事業名	公民館分館整備助成事業			実施方法	補助金	
会計	一般会計	款	10	項	4	
		目	1	決算書	227	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			後期計画掲載頁	46
	施策目標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供				
	施策項目	④自由に学び成果を生かす学習環境の整備と連携態勢の構築				
個別計画	第5次生涯学習推進プラン				20	

対象と目的
地域の公民館や集会所の施設整備に対する補助を行うことにより、コミュニティ活動の拠点づくりの整備を図るとともに、地域活動等の活性化につなげる。

- 主な実施内容
- ・集会所の新築、全面改築、既設建物の購入（経費の1/3以内）【限度額あり】
 - ・集会所の増築（10㎡以上）、部分改築、大規模修繕、消防法による指導がある改善（100万円以上の1/3以内）【限度額あり】
 - ・集会所の排水設備工事（経費の1/3以内）【限度額あり】
 - ・ふれあい広場など地域の施設整備（経費の1/3以内）【限度額あり】
 - ・集会所の新築などに伴う敷地購入で融資を受けた額の利子補給（金額の上限、期間の上限あり）

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
総事業費（決算額）		1,095,000 円	7,988,000 円	3,533,000 円		
財源内訳	特定財源	0 円	0 円	2,000,000 円		
	一般財源	1,095,000 円	7,988,000 円	1,533,000 円		
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
① 整備件数	件	2	3	3	100.0%	1
②						
③						
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
①						
②						
③						
成果指標（数値で表せない効果）						
自治会や地区の活動拠点となる施設が整備されることにより、地域活動の継続・発展が見込まれる。						

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	地域活動の拠点となる施設整備の需要は多く、整備について多くの相談がある。制度の活用により施設整備が促進されることで、活動環境が向上し、生涯学習や自治会活動の拠点として一層の活性化が図られる。							

現状把握と具体的な対応方針

1 事業の現状と課題
地域のコミュニティ施設である公民館や集会所施設は、重要な地域活動の拠点であるが、老朽化が進んでいるものが数多くあり、今後も当該事業への要望が増えていくことが予想される。一方で、少子高齢化による人口減少や自治会加入率の低下により、施設の維持管理を行う地域コミュニティの弱体化が懸念される。

2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針

- ・人口の減少と高齢化に伴い、施設の維持が重荷になっている地域もあるため、移住・定住人口の増加に繋がる施策や、自治会加入率の向上に繋がる施策を関係部署と連携して推進していく。
- ・老朽化に伴う改築等の相談があった時には、今後の利用者数の見直し等を聞きながら、地域の人口規模に見合った施設にできないか提案していく。
- ・近年は屋根の塗装や外壁の塗り直しの要望が多いので、愛着ある施設の長寿命化に向け、引き続き、補助金制度の周知を図っていく。

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		新規	
担当課		教育委員会 生涯学習課 生涯学習・青少年係		事務事業No. 113	
事務事業名		補導見守り・環境整備事業		実施方法 補助金	
会計		一般会計		目 2 決算書 229 頁	
総合計画		まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち		後期計画掲載頁 42 頁	
施策目標		【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成			
施策項目		⑦地域で育む教育の推進			
個別計画		第5次生涯学習推進プラン		24 頁	

対象と目的
 教育委員会が委嘱した青少年補導委員による補導活動をとおり、青少年の健全育成を図るとともに「地域の子どもは地域で育てる」という機運の醸成を図る。

- 主な実施内容**
- ・市内環境浄化（ごみ拾い）、街頭見守り活動の実施
 - ・小中PTA、学校職員との合同見守り活動の実施
 - ・市内の店舗チェック活動及び聞き取り調査活動の実施
 - ・あいさつ運動（春、秋）、信州あいさつ運動の実施
 - ・夏休み中の街頭見守り活動の実施
 - ・列車内のマナーアップ活動の実施（信濃大町駅～穂高駅）
 - ・青少年センターだより「わかくさ」の発行（年3回・各戸回覧）

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		1,851,642 円	793,864 円	723,722 円			
財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円			
	一般財源	1,851,642 円	793,864 円	723,722 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値	
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 街頭見守り活動実施数	回	56	56	42	42	100.0%	42
② 「わかくさ」の発行	回	3	3	3	3	100.0%	3
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 活動参加者数	延べ人	369	324	215	250	86.0%	215
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							
班ごとによるきめ細やかな活動を通して犯罪抑止の効果や地域で青少年を育む意識の醸成が図られている。							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	街頭見守り等の活動を実施することにより、犯罪抑止の効果や地域全体で青少年を見守り育成する機運の醸成が図られている。							

現状把握と具体的な対応方針

1 事業の現状と課題
 補導委員数68名（自治会からの推薦者数61人・青少年センター推薦7人）が14班に分かれて、街頭見守り活動・環境浄化（ごみ拾い）活動・PTAとの合同見守り活動・店舗確認活動等を実施している。しかし、少子高齢化や自治会加入率の低下等による自治会構成員の減少により、補導委員の選出が困難な地域が出てきており、選出されても1年で交代になることが多く、見守り活動への理解が定着しづらい状況がある。
 班別による巡回街頭見守り活動では、子どもたちの下校に合わせて実施しているが、補導が必要となるような問題行動も見られず、あいさつ等の声掛けを積極的に行っている。また、店舗等の巡回も合わせて行っているが、どの店舗も当該事業の重要性を理解していただけており、ステッカーの貼付等の対応をいただいている。しかし、補導委員の高齢化が進んでいるため、徒歩による巡回活動が負担であるとの意見が出されている。

2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針
 令和6年度から委員の負担軽減のため、巡回数を4回から3回に減らし、巡回範囲や内容の見直しも行った。令和8年度から学校再編により通学路状況も大幅に変更となるため、令和7年度に巡回方法や範囲の見直しを行う。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続					
						事務事業No.	114					
担当課	教育委員会 生涯学習課 生涯学習・青少年係											
事務事業名	青少年育成事業					実施方法	補助金					
会計	一般会計			款	10	項	4	目	2	決算書	229	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁		42	頁			
総合計画	施策目標 【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成											
総合計画	施策項目 ⑦地域で育む教育の推進											
個別計画	第5次生涯学習推進プラン										24	頁
対象と目的	次代を担う子どもたちの健全育成活動を通して、地域全体で子どもたちを育てる意識の醸成を図る。											
主な実施内容	<p>大田市青少年育成市民会議の事務局として「地域の子どもは地域で育てる」を合言葉に、市民運動として地域全体で子ども達を育む機運の醸成を図るため、春・秋の「あいさつ運動」、毎年8月に開催する「大田市青少年育成市民大会」、地域子育てセミナー、家庭教育懇談会などを開催。</p> <p>また、子ども会や育成会の活動支援として、低廉な利用料でバスを使用できる「子ども体験学習号」の運行を実施。</p>											
事業の実績	決算額		令和4年度			令和5年度			令和6年度			
	総事業費(決算額)		2,878,805 円			3,438,802 円			3,273,352 円			
	財源内訳	特定財源	0 円			2,297,500 円			2,073,700 円			
		一般財源	2,878,805 円			1,141,302 円			1,199,652 円			
	主な事業の活動と成果				実績値		目標値	達成率(%)	目標値			
	活動指標(数値で表せる指標)		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度				
	①	青少年育成市民大会	回	1	1	1	1	100.0%	1			
	②	家庭教育懇談会	回	4	4	4	4	100.0%	4			
	③	あいさつ運動(春・秋)	日	20	20	22	20	110.0%	20			
	成果指標(数値で表せる指標)		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度				
①	子ども体験学習号	件	5	11	9	10	90.0%	10				
②												
③												
成果指標(数値で表せない効果)												
① 青少年の育成活動を行うことにより、地域全体で青少年を育む意識の醸成が図られている。												
事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性			
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である					
	点数	3	3	3	3	2	3	18				
評価理由	<p>少子高齢化や核家族化など急激に進む社会変化の中、地域全体で子どもたちを育てる重要性が高まっており、あいさつ運動等の見守り活動を地域全体で行うことにより、子どもたちの安全安心に繋がる環境づくりが図られている。</p>											
現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題 人口減少と少子高齢化、核家族化や共働き世帯の増加により、地域全体で子ども達を支える重要性が高まってきているため、コミュニティ・スクールの推進と合わせ、「地域の子どもは地域で育てる」という意識のさらなる啓発が必要となる。</p>											
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 事業の推進に当たっては、青少年の健全育成は市民一人ひとりの課題であることを再認識し、行政・家庭・学校・地域がそれぞれ持つ機能をしっかり発揮しつつ、様々な連携によって継続的に取り組んでいく必要がある。 また、地域全体で子ども達を見守る連帯感の醸成を図るため、大田市青少年育成市民大会などを積極的に開催し、活動を通して子ども達が抱える問題や課題について学び、意見交換するなかで問題共有を図り、子ども達の健やかな成長を願う意識を地域全体で持ち続けるため、粘り強く各種活動を継続していくことが重要である。</p>											

(様式第2号) 事務事業評価票

前年度評価		継続	
事務事業No.		115	
担当課	教育委員会	生涯学習課	文化財係
事務事業名	文化財保護一般経費		実施方法 市が直接実施
会計	一般会計	款 10 項 4	目 6 決算書 241 頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち		後期計画掲載頁 48 頁
施 策 目 標	【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実		
施 策 項 目	②文化財の保護継承と活用		
個別計画	第5次生涯学習推進プラン		14 頁
対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史ある、有形・無形の貴重な文化財が適切に保護・保存・継承されるよう、県関係機関、所有者他関係団体等と連携し、文化財保護事業に取り組む。 ・文化財や地域の歴史・文化・自然等に関する学習機会を提供することにより、地域の財産として再発見し、郷土への愛着、誇りや文化財保護意識の醸成を促進する。 ・文化財等の調査・研究・情報発信を進め、地域の特徴的なコンテンツとして地域住民自らの手による積極的な利活用を支援することにより、地域観光の振興を図る。 		
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財の保護・保存・継承 文化財所有者等が行う保存修理、保護活用等に対する支援や天然記念物等の環境整備 ・文化財保護意識等の醸成 文化財に関する講座、観察会や特別展の開催 ・文化財の調査と活用 未指定文化財等の調査と研究、地域振興のための活用方策の検討・実施 ①本通り周辺の歴史的建造物の国の有形文化財登録に向けた調査を実施。歴史的建造物を核として、町並み、のみ堰などの特徴的な水の景観、古道を巡るまち歩き等の散策路を紹介。 ②木舟城研究会による登城路整備、看板設置及び情報発信と観光協会穴場ツアーの開催。 など 		

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		4,648,507 円	4,519,298 円	5,760,181 円			
財源内訳	特定財源	109,000 円	180,000 円	109,000 円			
	一般財源	4,539,507 円	4,339,298 円	5,651,181 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値	
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 文化財講座開講数	回	8	7	7	8	87.5%	5
② 自然観察会開催数	回	3	3	3	3	100.0%	1
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 文化財講座受講者数	人	201	209	137	200	68.5%	100
② 自然観察会参加者数	人	45	54	90	60	150.0%	30
③							
成果指標（数値で表せない効果）		① 地域住民による文化財や歴史・文化等に関する学習活動、保存活動や情報発信が進んでいる。 (例) 木舟城研究会や西山城保存会ほかの保存・活用活動、講座受講生や来訪者による情報発信					

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	15	継続
点数	3	2	2	3	2	3	18	
評価理由	地域の貴重な文化財を、将来にわたって保護・保存・継承する必要があることから、所有者等が行う主体的な維持管理活動を適切に支援するほか、文化財保護事業に取り組んでいる。今まで顧みられてこなかった地域の歴史・文化等を、広い意味での文化財の視点から、地域固有の特徴的な文化的コンテンツとしてとらえ、地域振興のため有効活用することができるよう取り組んでいる。他の部局等の事業との重複はなく、公的に行う事業であると考え。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 所有者等による有形文化財の保存修理や環境整備活動等を補助事業により支援しているが、所有者等をはじめとする関係者の減少や高齢化が進んでいる。自己資金の確保という厳しい問題に加え、関係者の減少が進むと、その後の活動の継続が困難になる恐れがある。 無形文化財についても同様に、伝統文化に対する補助事業の実施により継承活動を支援しているが、少子化や高齢化により民俗芸能等の伝授者、継承者、参加者が減少しているため、継承が難しくなることが心配される。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 地域全体の財産である文化財等を後世に伝えていくため、引き続き、有形・無形文化財の所有者・継承者等との連携を図り、補助事業による維持保存や継承活動を進めるとともに、文化財講座等の開催により、地域住民の文化財等の保護に関する理解、意識を醸成するとともに、積極的な活用を検討し、維持保存・継承活動を支援する。 関係機関・団体等と積極的に連携を図り、地域の特徴的なコンテンツを活かした地域観光の振興を図ることで、活用による文化財等の維持保存と継承を促進する。

(様式第2号) 事務事業評価票

前年度評価		継続	
事務事業No.		116	
担当課	教育委員会	生涯学習課	人権教育担当
事務事業名	人権教育推進事業		実施方法
実施方法	その他		
会計	一般会計	款	10 項 4 目 1
決算書	227	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ 第5章 市民の参画と協働でつくるまち		後期計画掲載頁
施策目標	【2】多様性に満ちた共生社会の実現		
施策項目	①人権教育・啓発の推進		
個別計画	人権教育及び人権啓発に関する基本方針		頁

対象と目的	<p>全市民（地域、学校、企業）に対して、人権教育を通じて市民一人ひとりが人権問題を自分自身の問題としてとらえ、学校、地域、職場、企業が一体となった人権教育に総合的に取り組むことが出来るよう、地域全体で人権意識を培い、人権尊重の精神を高め、一人ひとりを大切にしたい人権教育の推進を図る。</p>
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育推進協議会、企業人権教育推進協議会での研修実施 学校人権教育研究委員会による各学校での活動、人権教育指定校の公開授業（2校）の開催 市内6地区で児童生徒と地域住民が合同で人権課題を学ぶ「人権を考える市民の集い」の開催 人権作品集「ヒューマンライツ」の作成及び作品集を使った啓発事業 市内小中高の実践記録集の作成とこれを参考にしたい人権教育

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		1,929,978 円	799,334 円	903,191 円			
財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円			
	一般財源	1,929,978 円	799,334 円	903,191 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率（%）	目標値	
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 人権を考える市民の集い	回	6	6	6	6	100.0%	2
② 企業人権教育推進研修会	回	1	1	1	1	100.0%	1
③ 人権週間ポスター展示	回	1	1	1	1	100.0%	1
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 人権を考える市民の集い参加者	人	1,102	1,244	1,291	1,500	86.1%	350
② 企業人権教育推進研修会参加者	人	26	20	21	60	35.0%	30
③ 人権教育公開授業参加者	人	87	89	57	90	63.3%	60
成果指標（数値で表せない効果）							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	15	継続
点数	3	2	2	3	2	3	18		
評価理由	<p>・「人権を考える市民の集い」は、市内小中学校において地域と学校が一体となった取り組みを進めている。人権課題への理解が深まり、問題・課題解決に向けた意識改革が進んでいると考えられる。</p> <p>・ヒューマンライツは半世紀近く発信してきた児童生徒による人権問題の作品集であるが、今年度はホームページ上でPDFファイルによるデータ配信を始め誰でも閲覧できるよう敷居を下げた感がある。</p> <p>・幼少期から高校生までは、人権感覚を磨くとともに自己有用感を高めることが重要であるため、各園・校が連携して研究活動や情報交換を行い、継続した取り組みを進めている。</p>								

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題	<p>同和問題をはじめ、女性、子ども、障がい者、外国人などの問題のほか、近年はインターネットやSNS等に関係した人権侵害、子供・高齢者など弱者に対する虐待、姓の多様性や感染症に関係する偏見や差別も生まれている。真に人権が尊重される地域づくりを目指して人権感覚を磨き、人権問題を自身の問題と受け止め自らの行動に結びつけていける学習活動を継続していく必要がある。</p>
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針	<p>「学校人権教育研究委員会」は、各校での年間通した実践を基盤とし、市内の小中学校のほか、高校、保育園、幼稚園も参加協力が得られている。未就学児童から高校生までの人権教育について研修の機会、情報交換、連携ができていく。公開授業については、学校教育への理解を含め、一般参加者への周知を進めてきたがほぼ同時期にブロック人権教育の公開授業と重なっており今後は別な形式での開催を模索する。各学校で独自に取り組んでいる人権教育研究授業を一般にも門戸を広げ公開していく方法などが考えられる。「人権を考える市民のつどい」については学校再編の問題もあるので次年度は希望校に限って希望講師を伺って開催するように改める。その後令和8年度からは再び元の地域での開催を提案していきたい。様々な機会を使い啓発事業を推進しているが、全ては意識の改革と実践を目的としているので形を変えても継続した取り組みによる人権意識醸成は必要不可欠と考える。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続							
担当課 教育委員会 生涯学習課 大町公民館						事務事業No.	117							
事務事業名 大町公民館活動費						実施方法	市が直接実施							
会計 一般会計						款	10	項	4	目	3	決算書	231	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち						後期計画掲載頁		45		頁			
	施策目標 【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供													
	施策項目 ②社会教育の充実と活性化													
個別計画 第7期社会教育計画												10	頁	
<p>対象と目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館事業の充実を図り、地域づくりの拠点としての機能を発揮する。また、住民の地域における課題や思いや住民が主体的に行動する力を育むことを目的とする。 ・活動にあたっては、幼児から高齢者までの幅広い年齢層を対象とする。 ・住民の地域課題や要求課題等を踏まえたうえで企画した事業を通じ、暮らしの質を高め住みよい地域をつくる。 														
<p>主な実施内容</p> <p>公民館分館事業助成、分館講座の開設支援、文化事業（文化祭の開催・囲碁将棋の普及）、体育事業（市民運動会・球技大会の開催）、各種講座の開設など</p>														

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		2,174,305 円	2,526,179 円	2,126,926 円			
財源内訳	特定財源	0 円	169,000 円	0 円			
	一般財源	2,174,305 円	2,357,179 円	2,126,926 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 公民館講座	回	79	94	85	90	94.4%	90
② 体育事業	回	4	4	4	4	100.0%	4
③ 文化事業	回	1	1	3	3	100.0%	3
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 公民館講座開設	人	1,258	1,352	906	1,800	50.3%	1,200
② 体育事業	人	363	328	320	800	40.0%	500
③ 文化事業	人	8,583	28,095	25,059	30,000	83.5%	25,000
成果指標（数値で表せない効果）							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である	14	継続
点数	2	2	2	3	2	3	18		
評価理由	<p>公民館での取組みは、市民が持つ自己実現に向けての学習要求の充足に加え、さまざまな要求課題を解決するものであるため、地域住民の抱える地域課題、要求課題を的確に捉え、事業に反映することが非常に大切である。市民ニーズを的確に把握し、事業を継続していきたい。</p>								

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>(1) 少子高齢化や地域コミュニティの衰退による市民運動会や球技大会への出場分館、参加者の減少</p> <p>(2) 文化祭出展作品の減少や文化団体の高齢化</p> <p>(3) 公民館講座への参加者の減少</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>(1) 市民運動会については、分館・個人でも参加しやすく楽しめる競技種目を検討していくとともに、小学校の再編に向けて学校の運動会との統合や、平地区との合同開催を検討していく。</p> <p>(2) 球技大会については、気軽に参加できるように、要項や細目を検討していく。</p> <p>(3) 市民のニーズを的確に把握し、サークル活動につながるような講座の開設、年代層に合わせた最適なプロモーション方法の検討を行う。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
担当課		教育委員会 生涯学習課		文化会館	
事務事業名		文化会館公演事業		事務事業No. 118	
会計		一般会計		実施方法 市が直接実施	
総合計画		まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち		後期計画掲載頁 48 頁	
個別計画		第5次生涯学習推進プラン		34 頁	
対象と目的		大町市民を対象としているが、同規模の文化ホールが近隣市町村にないことから、広域的な利用についても対象としている。舞台芸術に触れる機会の少ない市民が、気楽に楽しく芸術文化に触れあうことができるように、文化会館を中心とした継続的な芸術文化活動を促進すると共に、優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供する。			
主な実施内容		ミュージカル、落語、クラシックコンサート、映画等の公演の開催 市民文化芸術活動の発表の場の提供。市民文化団体のステージ利用に関する育成			

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		23,325,919 円	20,322,650 円	14,087,561 円			
財源内訳	特定財源	0 円	5,963,824 円	2,548,235 円			
	一般財源	23,325,919 円	14,358,826 円	11,539,326 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値	
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 自主共催事業	回	41	18	19	15	126.7%	3
②							
③							
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 自主共催入場者数	人	12,253	8,534	7,469	4,000	186.7%	2,000
② 文化会館利用回数	回	119	55	97	30	323.3%	5
③ 文化会館入場者数	人	28,171	24,774	16,932	15,000	112.9%	3,000
成果指標(数値で表せない効果)							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	改善の余地あり	15	継続
点数	3	3	2	3	2	2	18	
評価理由	(1) 市民の文化活動発表の場であるとともに、日頃接することの少ない芸術性の高い舞台芸術や娯楽の場として、必要性は非常に高いと思われる。また、近隣市町村において同規模のホールが存在しないことから、広域にわたっての必要性が考えられる。 (2) 今後の運営について、直営で進めるのか指定管理者制度の導入が適当かなどについての検討が必要と思われる。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 (1) 市民の文化活動の発表の場であると共に、日頃接することの少ない芸術性の高い舞台芸術や娯楽の場としての位置づけがある。 (2) 市民の芸術文化活動は、人口減少や高齢化により停滞気味であり、芸術文化協会の活動を支援しながら活性化を図ることが必要である。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 (1) 優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供する場としては、今後も優れた作品を数多く提供するため、比較的安価に提供できるように方策を講ずる。 (2) 優れた舞台芸術鑑賞機会の場を増やすために、通常の自主文化事業に加えて公演料を負担せず実施できる共催事業を多く実施していく。 (3) 広く芸術文化を担う人材育成のため、大町市芸術文化協会の組織強化を図っていく。

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続		
担当課		教育委員会	生涯学習課	平公民館	事務事業No.	119
事務事業名		平公民館活動費			実施方法	市が直接実施
会計		一般会計	款	10	項	4
			目	3	決算書	233
総合計画		まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			後期計画掲載頁	45
実施計画		施策目標 【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供				
個別計画		施策項目 ③多様な分野の学習活動の促進				
個別計画		第5次生涯学習推進プラン			頁	
対象と目的		<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民、自治会等を対象に生涯学習の機会の提供や地域づくりの支援を各事業を通して行っていく 				
主な実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民参加による運動会・市民スポーツ祭等の体育事業を実施 ・住民の関心・要望や地域課題に取組む講座を開設 ・住民の自主的学習活動を支援するためにサークル体験を実施 ・自治会・育成会・社会福祉等の地域活動の支援およびこれらとの共済により事業を実施 				

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		885,534 円	978,798 円	746,271 円			
財源内訳	特定財源	0 円	94,575 円	0 円			
	一般財源	885,534 円	884,223 円	746,271 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値	
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 公民館体育事業	回	4	6	4	6	66.7%	6
② 公民館講座	コース	6	7	7	6	116.7%	6
③ 自主学習支援	件	2	2	4	5	80.0%	5
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 体育事業参加者	人	271	390	240	500	48.0%	400
② 公民館講座受講者	人	294	180	277	300	92.3%	300
③ 自主学習活動支援サークル	団体	75	78	74	80	92.5%	80
成果指標(数値で表せない効果)							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である	15	継続
点数	3	3	2	2	2	3	18	
評価理由	(1) サークル活動も精力的に行われており、地域住民の活動拠点として必要性は高い。 (2) 例年行われている事業が多く、地域づくりを担っている。 (3) 住民の意見や要望を取り入れながら事業を行っており、特に需要が高い個人参加型の体育事業や公民館講座などを積極的に行っている。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題	(1) 公民館事業では自治会や育成会の協力が必要不可欠であるが、高齢化や自治会離れに加え、近年は解散する自治会も出てきており、人集めや分館ごとの事業が難しくなっている。 (2) 各種イベントの参加者が年々減ってきており、参加者を集めることや運営の補助などが自治会役員の負担になってきている。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針	(1) コロナ禍以前まで行われていた平地区運動会は、分館ごとの参加が難しいことから、個人参加型の運動交流会にしたが、自治会離れもあり、参加希望者が少なくなってしまった。今後、どのような運営を行うか協議する必要がある。 (2) 冬季に行われていた平地区雪上大運動会についても少子化による児童の参加人数の減少や、近年の雪不足の影響もあり、令和5年から冬季体験事業として鹿島槍スキー場にてポケモンスノーアドベンチャーの参加とした。こちらについては参加された親子も多く、参加者からは高評価であったと感じている。 (3) 公民館講座については、内容によって人気の差はあるものの、需要が高いと感じるので、引き続き市民のニーズに応えながら開催していきたい。

(様式第2号) 事務事業評価票

前年度評価		継続	
事務事業No.		120	
担当課	教育委員会	生涯学習課	女性未来館ピュア
事務事業名	女性未来館ピュア運営事業		実施方法
会 計	一般会計	款 5 項 1	目 2 決算書 161 頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち		後期計画掲載頁 45 頁
個別計画	施策目標 【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供		
	施策項目 ③多様な分野の学習活動の促進		
個別計画			頁

対象と目的	<p>就業前及び新規就業者、中途採用希望者を含む女性労働者、勤労家庭の女性を対象に円滑な就業の促進のための協力、資質の向上を図るために援助を行う。</p> <p>また、女性の人権や女性に関わる課題に対して、先進的な取り組みの情報提供を行い、意識の向上を積極的に推進する。</p>
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・主に女性を中心とした各種講座や講演会及び自主サークルなどが円滑に運営・活動できる管理体制を図る。 ・女性が安心して就業できる環境を整備するため、託児ボランティア活動団体の人材育成の実施を図る。

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		1,899,897 円	273,000 円	340,194 円			
財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円			
	一般財源	1,899,897 円	273,000 円	340,194 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率 (%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 女性未来館ピュア講座	回	10	5	8	13	61.5%	10
② サークル育成事業	件	2	2	5	6	83.3%	8
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① ピュア講座	延人数	542	221	248	500	49.6%	500
② ピュア講座利用登録団体	団体数	74	78	74	90	82.2%	80
③							
成果指標（数値で表せない効果）							
① 平公民館・女性未来館ピュアの利用者の方々に、当館で活動するサークル団体の活動を知っていただくために、利用者団体の活動紹介パネルを設置し、共に活動に参加していただくように広報・宣伝を図っている。							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である	15	継続
点数	3	3	2	2	2	3	18	
評価理由	<p>女性自らが自身の資質の向上や自己研鑽のために講座やサークルへの活動への取り組みは、大変盛んであり、新たな要望や改善を公民館や女性未来館ピュアとしての的確に把握し、新規事業や多視点から利用者団体と適切に協議、調整を図り、行政としてより有効で、安心して利用しやすい支援や情報提供を進めていく必要がある。地域との関係性が希薄になってきている昨今、講座やサークルを通じての仲間づくりや地域との連携を深めるために、公民館活動の果たすべき役割は益々高まっている。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>地域の自治会組織は高齢化や人口の減少が影響し、公民館活動を行う場合、参加者や自主的に積極的な活動は年を追うごとに難しくなっている状況がみられるが、就業から離れた高齢の方の人口は相対的に増加しており、そうした方々が、公民館や女性未来館ピュアの講座やサークルを利用して自身の資質の向上を積極的に図っていることは、平公民館や女性未来館の利用者が年間を通じて2万人以上の方に利用されていることから理解される。</p> <p>一方で、利用者の割合に偏りがあり、年配女性の方が多く、若い女性や働く世代、子どもを育てている世代の活用が少ないことが課題となっている。加えて女性の利用に偏っていることが原因なのか、男性の利用者が相対的に少ないことも課題となっている。</p>
	<p>2 今後の具体的な対応方針</p> <p>講座やサークルの新規の意向調査については、講座終了時に参加者にアンケートとして聴取したり、利用者の会に聞き取りを行って新たな取り組みを行っている。育児に従事する女性や就業している女性が講座に参加しやすいようにするために、できるだけ多くの意見を取り入れ、講座内容の選定や開催曜日、あるいは夜間などの時間帯での開催など、検証を行いながら今後計画を練り実施していきたい。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	121				
担当課	教育委員会		生涯学習課	常盤公民館		実施方法		市が直接実施			
事務事業名	常盤公民館活動費					実施方法		市が直接実施			
会計	一般会計		款	10	項	4	目	3	決算書	233	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁		45	頁	
総合計画	施策目標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供									
総合計画	施策項目	②社会教育の充実と活性化									
個別計画	第5次生涯学習推進プラン										
対象と目的	<p>地域住民や自治会等を対象に、生涯学習の機会を提供し、人づくり・つながりづくり・地域づくりの支援を行うことを目的とし、地域住民にとって最も身近な学習拠点として、ニーズに応じた各種講座を開催するとともに、体育事業及び文化事業を通じて地域のコミュニティ力の醸成を図り、生活の質を高め住みよい地域をつくる。</p>										
主な実施内容	<p>(1) 体育事業（常盤地区球技大会、卓球・ソフトバレー大会ほか） (2) 文化事業（常盤囲碁・将棋・マージャン大会、サークル活動発表展示会） (3) 講座（親子教室「ともだち広場」、そば打ち、スマホほか） (4) 補助事業（分館事業補助金）</p>										

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		554,583 円	720,340 円	648,128 円			
財源内訳	特定財源	0 円	100,880 円	0 円			
	一般財源	554,583 円	619,460 円	648,128 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 体育事業	回	0	3	3	3	100.0%	3
② 文化事業	回	1	2	3	2	150.0%	3
③ 講座事業	回	15	37	38	30	126.7%	30
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 体育事業参加者	人	0	155	140	200	70.0%	200
② 文化事業参加者	人	607	569	789	500	157.8%	600
③ 講座事業参加者	人	648	632	844	600	140.7%	700
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	15	継続
点数	3	2	2	3	2	3	18	
評価理由	自治会離れが進む中、地域の公民館として高齢化社会への対応（健康教室、趣味の講座）、子育て世代の支援（親子教室、育成会活動）、情報格差の解消（スマホ講座）など、自治会活動の衰退によって生まれる地域社会の空白を埋める役割を果たし、地域住民の生活の質の向上に貢献することができた。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 (1) 利用者の高齢化が進み、公民館講座やサークル活動において若い世代の利用が少ない傾向にある。 (2) 施設の老朽化が進み、小破修繕が多くなってきている。 (3) 公民館事業（敬老会や体育事業）は、地元自治会の協力が不可欠であるが、高齢化や自治会離れ、また、コロナ禍の影響などもあり、コロナ明けは人集めが困難となってきており、自治会ごとの事業が難しくなっている。また、参加者を集めることなどを自治会役員が負担と感じている。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 (1) 若い世代向けの講座は、平日参加することが難しいことから、土日祝日におこなうイベント等を充実させていく。 (2) 施設の修繕等については、市の予算も限られていることから、最低限の修繕で様子を見ていく。 (3) 従来の公民館事業を少しずつ見直し、極力、自治会の負担を減らす方向を模索しながら事業を計画する。

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
担当課		教育委員会 生涯学習課 社公民館		事務事業No. 122	
事務事業名		社公民館活動費		実施方法 市が直接実施	
会計		一般会計		目 3 決算書 235 頁	
総合計画		まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち		後期計画掲載頁 42 頁	
施策目標		【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成			
施策項目		⑦地域で育む教育の推進			
個別計画		第5次生涯学習推進プラン			
対象と目的		<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民、自治会等を対象とする。 ・住民へ生涯学習の機会の提供、地域づくりの支援 地域づくりの拠点施設として、公民館事業の充実を図り、地域住民の生涯学習意識の高揚を図り、地域づくりを支援する。			
主な実施内容		(1) 講座（親子教室「なかよし広場」、体力upエクササイズ講座ほか） (2) 体育事業（社地区球技大会、社地区子ども球技大会、社地区運動会、元旦マラソン） (3) 文化事業（社地区文化祭） (4) 補助事業（分館事業補助金）			

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		652,931 円	725,091 円	707,868 円			
財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円			
	一般財源	652,931 円	725,091 円	707,868 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値	
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 体育事業	回	4	4	3	4	75.0%	4
② 文化事業	回	1	1	1	1	100.0%	1
③ 講座	回	26	25	29	25	116.0%	26
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 体育事業参加者数	人	397	428	149	410	36.3%	400
② 文化事業参加者数	人	220	240	240	230	104.3%	230
③ 講座参加者数	人	286	286	620	280	221.4%	500
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である	17	継続
点数	3	3	2	3	3	3	18	
評価理由	地域住民の活動拠点として必要性は高い。 公民館事業は毎年継続して行われている事業が多く、地域づくりを担っている。 また、住民の意見や要望を取り入れながら行っているので効率良く、適正に行われている。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 (1) 天候の影響により、体育事業が中止となるものがあった。 (2) 講座等の学習的な取り組みとしては、社会環境の変化に合わせた関心を持って頂けるような活動内容に加え、現在の情報化社会に合わせた活動内容への取組みと改善が必要と考える。 (3) 体育事業の球技大会や子ども球技大会は、少子高齢化に伴う人口減少、ライフスタイルの多様化により参加者は減少傾向だが、分館対抗の枠組みを無くしている社地区運動会や元旦マラソンは好評であり、参加者数は毎年一定数いる。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 (1) 公民館の利用促進を図る為、サークル活動化を推進する。受講者のニーズを的確にとらえるための情報収集を心掛ける。 (2) 球技大会は、単独では参加出来ない分館同士で合同チームとして参加を要請している。また、レクリエーション的な要素も取り入れ参加者が楽しめる工夫をしていきたい。 (3) 運動会や元旦マラソンなどの体育事業は、地域の枠を超えての参加者が定着してきており、毎年参加を楽しみにしている方々も増えている。更なる発展に向けて、イベント周知の広報活動を充実させていきたい。

(様式第2号) 事務事業評価票

前年度評価		継続	
事務事業No.		123	
担当課	教育委員会	生涯学習課	八坂公民館
事務事業名	山村留学支援事業		実施方法
会 計		一般会計	款 10 項 1
目 2		決算書	217 頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち	後期計画掲載頁
施策目標		【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成	
施策項目		⑦地域で育む教育の推進	
個別計画			頁

対象と目的	山村留学の積極的な受入により、複式学級の回避を図るほか、多方面の教育効果の向上に努め、地元小中学生と留学生相互の健全な成長を助長する。 また、保護者や地域住民との都市との交流を促進し、地域活性化につなげる。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 山村留学の事業主体「公益財団法人育てる会」への補助金 山村留学受入農家への助成交付 地元生による山村留学体験の実施

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		21,955,000 円	21,955,000 円	21,950,000 円			
財源内訳	特定財源	16,000,000 円	16,846,000 円	16,908,000 円			
	一般財源	5,955,000 円	5,109,000 円	5,042,000 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値	
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 受入農家	戸	8	7	7	7	100.0%	8
②							
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 山村留学生	人	32	31	27	32	84.4%	30
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							
① 山村留学の受入れにより、地元児童生徒は、尊重し合い、切磋琢磨し学習に取り組んでいる。また、山村留学OBと農業体験等を通じ、都市との交流を行うことにより地域活性化に繋がっている。							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
点数	3	3	3	3	2	3	18	
評価理由	山村留学の受入れにより、児童、生徒が増加し複式学級が回避が図られるなど、学校維持、発展につながっている。 特色ある教育の実施や相互交流により、児童、生徒の健全な成長に繋がっている。 地元農家へホームステイすることにより、地域行事にも子供達が参加することで、地域の活性化にも寄与している。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題	「公益財団法人 育てる会」は、山村での生活体験を受入農家とともに行うことを山村留学の理念としているため、将来的にも受入農家の確保に努め、寮と農家の併用方式を維持していく必要がある。受入農家の高齢化による減少が進んでいるため、計画的な確保や育成が必要である。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針	<p>(1) 令和7年度に受入農家の拡充するため、山村留学推進協議会に八坂・美麻の自治会長等を構成員に加えた専門部会を設置した。全体会議の他、個々の単位自治会の会議等に参加をし、「公益財団法人 育てる会」の現状と必要性を説明し、受入可能な農家の情報を収集しながら、積極的に受入農家の確保に努める。</p> <p>(2) 山村留学の卒業生が、受入農家を希望する事例もあることから、地域づくり協議会等を通じて「空き家」の紹介などに努めていく。</p> <p>(3) 長期留学の受入農家の確保のため、夏・冬休みの短期留学生（2泊）を試験的に受入可能家庭を確保に努めていく。</p> <p>(4) 受入農家の負担軽減を図るため、ホームステイの日数について、今後「公益財団法人 育てる会」と検討する。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続	
担当課		教育委員会 生涯学習課		八坂公民館	
事務事業名		八坂公民館活動費		事務事業No. 124	
会計		一般会計		実施方法 市が直接実施	
総合計画		まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち		後期計画掲載頁 45	
個別計画		第2項 生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供		目 3 決算書 237 頁	
		②社会教育の充実と活性化		後期計画掲載頁 45 頁	
個別計画		第5次生涯学習推進プラン			
対象と目的		地域社会のニーズに対応した質の高い公民館事業をし、地域コミュニティの活性を図るとともに、自主グループ等の育成と支援を行う。			
主な実施内容		○体育事業（マレットゴルフ大会・体操教室・レクリエーションスポーツ大会） ○文化事業（文化祭、郷土ふれあい体験学習等） ○学級講座（親子教室・高齢者学級・地域文化伝承） ○その他（子ども育成会事業・図書貸し出し事業・サークル活動支援・分館活動支援）			

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		1,019,826 円	1,026,985 円	1,124,683 円			
財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円			
	一般財源	1,019,826 円	1,026,985 円	1,124,683 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値	
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 体育事業	回	8	11	8	8	100.0%	8
② 文化事業	回	2	2	2	2	100.0%	3
③ 学級講座	回	49	50	51	40	127.5%	40
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 体育事業参加人数	人	390	490	450	300	150.0%	300
② 文化事業参加人数	人	450	450	550	450	122.2%	450
③ 学級講座参加人数	人	665	850	645	550	117.3%	550
成果指標（数値で表せない効果）							
① 公民館事業の実施により、地域住民の交流する機会が創出され、自治会の活動の向上や地域の向上や地域の活性化に寄与している。							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり	16	継続
点数	3	3	3	3	2	2	18	
評価理由	(1) 各種事業に大勢の参加者が増え特に学習講座も新たな講座を取り入れることで参加人数の増加に繋がった。 (2) 運動会や文化祭を始めとした各種事業は、実行委員会を組織し住民の意見や要望など十分取り入れ住民参加型の運営が出来るよう取り組んでいる。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 (1) 講座の多くは、女性の参加比率が高い事から、男性の参加しやすい講座の企画などが必要である。 (2) 少子高齢化と人口減少により、分館を維持していくことが難しくなっており、分館の再編時期に来ている。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 (1) 子どもから高齢者まで手軽に楽しめる事業を企画し、世代間の交流や地域文化の伝承が図られる取り組みを実施する。 (2) 運動会は、分館対抗で行えない分館が増え、参加人数の少ない分館同士が、混合チームをつくり対応している。 (3) 子どもから高齢者まで、手軽に楽しめる事業を企画し、世代間交流や地域文化の伝承が図られる取り組みを実施する。 (4) 地域住民のニーズを把握し、ライフスタイルにあった学習機会の提供を行い、新規サークルが立ち上がるよう取り組む必要がある。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続					
担当課 教育委員会 生涯学習課 美麻公民館						事務事業No.	125					
事務事業名 美麻公民館活動費						実施方法	市が直接実施					
会計		一般会計		款	10	項	4	目	3	決算書	237	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち						後期計画掲載頁	45	頁		
	施策目標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供										
	施策項目	②社会教育の充実と活性化										
個別計画		第5次生涯学習推進プラン									頁	
対象と目的	地域づくりの拠点施設として、地域住民や自治会等を対象に、生涯学習の機会の提供など公民館事業の充実を図り、地域づくりを支援する。											
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体育事業（小中学校・地区運動会、夏季球技大会） ・ 文化事業（小中学校・地区文化祭、元気アップ講座、高齢者・熟年学級、通学合宿・自然体験教室、各種講座、介護予防教室共催） ・ 分館事業補助 											

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		1,802,958 円	1,244,246 円	1,122,573 円			
財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円			
	一般財源	1,802,958 円	1,244,246 円	1,122,573 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率（%）	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 体育事業	回	2	2	2	2	100.0%	2
② 文化事業	回	13	16	13	15	86.7%	13
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 体育事業	人	555	584	469	450	104.2%	350
② 文化事業	人	728	823	1,003	900	111.4%	900
③							
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である	16	継続
点数	3	2	2	3	3	3	18	
評価理由	地域住民の身近な学習拠点である公民館は、学びの場、親睦の場として必要性が高いことから、これまで住民の意見や要望を取り入れ各種講座や体育事業を実施してきた。令和5年度の新型コロナウイルス感染症対策緩和以降、開催内容を再考するとともにより一層工夫し事業を実施し、あらためて、人と人が交流する機会の創出や地域の活性化等を公民館が担っていることを感じた。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 美麻地区は昨今、人口減少（地区内人口約800人）や高齢化率上昇（約40%）が著しい状況にある。美麻小中学校は、平成27年から始まった小規模特認校制度により、児童・生徒約100人のうち3割程度が特認校、また、1割強が山村留学生で構成されている。このような状況下で公民館事業の実施についても、新たな課題が生じている。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 (1) 体育事業は分館ごとの参加者確保が必要になることから、人口減・高齢化等に伴い、地区役員の負担が懸念される。競技内容、競技方法等についての検討が必要と考える。 (2) 文化事業への参加者も減少傾向にあるので、活動の内容や地域の方のニーズを把握することが重要 (3) 文化事業の講座等については、開催時間、開催日、内容を検討し、休日等の開催の可能性も探る。 (4) 少子化等による子どもの減少が著しく、今後の事業展開の検討を要する事業がある。 (5) 新型コロナウイルス感染症を体験したことにより、住民意識にも変化が感じられるため、開催形式等を再検討し、移住者を含めた住民の親睦や交流の場を設け、従来からのコミュニティの繋がりを維持させることが必要

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	やり方改善				
						事務事業No.	126				
担当課	教育委員会		生涯学習課	図書館							
事務事業名	図書資料購入事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	10	項	4	目	4	決算書	239	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁		49		頁	
	施策目標 【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実										
	施策項目 ③地域の芸術文化の創造										
個別計画	第5次生涯学習推進プラン										
対象と目的	<p>市民が必要とする資料を選定及び購入することにより、図書館の役割を強化し、利用者の増加や図書館活動の質的向上を図ることを目的とする。</p> <p>知の拠点として、住民の「知りたい」、「学びたい」に応えられるよう、求める情報をいつでも提供できる環境づくりに努め、住民が自ら調べ、考え、行動できる手助けをする。</p>										
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズに適合した資料の選定及び購入 市民のリクエスト本の購入 図書館ならではの専門的な知識を得るための資料の購入 図書資料の収集、整理・資料の修理 										

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		8,257,335 円	7,439,504 円	7,401,655 円			
財源内訳	特定財源	0 円	3,000,000 円	0 円			
	一般財源	8,257,335 円	4,439,504 円	7,401,655 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率 (%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 図書購入	冊	3,670	3,318	3,588	3,900	92.0%	3,600
②							
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 利用者数	人	25,803	28,180	26,570	30,000	88.6%	28,000
② 貸出冊数	冊	119,185	122,809	113,694	125,000	91.0%	115,000
③							
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	16	継続
点数	3	3	3	2	2	3	18	
評価理由	<p>大田市や北アルプス圏内の人口が減少する中、利用者数・貸出冊数については目標値に対しておよそ9割の成果を上げている。また学校や施設・公民館への長期貸出を行うことで、成果指標以上のニーズを生んでいる。</p> <p>住民が、自ら考え、調査し、学習する一助となる各種講座の開催や、施設訪問による読み聞かせ等により図書館のニーズがより高まっていると考える。</p> <p>限られた予算の中で、より住民が望んでいる図書の選書を心掛けている。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>少子化や活字離れに伴い、中学生・高校生の貸出冊数が減少している。若者の言語能力の低下、勉学意欲の減退などが懸念される。また子どもだけでなく大人にも「読書離れ」の傾向がうかがわれる。</p> <p>昨今の図書館は複合施設として多様な役割を持つことで来館者を獲得しているが、当館は複合的な機能を有していないため、大幅な利用者増は望めない状況にある。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>図書館は社会教育機関の役割と地域の情報拠点としての役割の2つの役割がある。その機能を一層充実させるために、地域との接点を作り、接点を持った多くの方が本に興味を持ってもらえるようにすることが重要である。そのために、学校を含めた他の公共施設との連携を促進するとともに、企画展示や講座の開催に併せた選書を行い、積極的に本のPRを行う。</p> <p>また、令和6年11月に策定した「第2次 子ども読書活動推進計画」に沿いながら、子どもの読書に対する興味・関心を引き出せるよう事業を展開していく。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	やり方改善				
						事務事業No.	127				
担当課	教育委員会		スポーツ課	スポーツ推進係							
事務事業名	体育大会運営事業					実施方法	その他				
会計	一般会計		款	10	項	5	目	1	決算書	245	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁	49		頁	
	施策目標	【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実									
	施策項目	⑤スポーツの振興									
個別計画	第2期大町市スポーツ推進計画								27	頁	
対象と目的	市民及び各競技団体を対象に、スポーツ大会の開催と交流の促進を行う。										
主な実施内容	(主)市民スポーツ祭(夏季)、(主)大北スポーツ競技会、(主)市民登山、(主)B&G少年武道大会、(主)木崎湖カップカヌー大会、大町アルプスマラソン、大北駅伝大会、県縦断駅伝大会、県市町村対抗駅伝大会 各種大会負担金										

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		3,915,710 円	3,818,194 円	3,951,366 円			
財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円			
	一般財源	3,915,710 円	3,818,194 円	3,951,366 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 市民スポーツ祭(夏季)	競技数	17	16	15	16	93.8%	16
② 市主催スポーツ大会①除く	大会数	4	3	3	4	75.0%	3
③							
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 市民スポーツ祭(夏季)	参加人数	933	1,185	996	1,200	83.0%	1,100
② 市主催スポーツ大会①除く	参加人数	858	128	167	150	111.3%	150
③							
成果指標(数値で表せない効果)							
(指標①)大会を通じて、人と人との繋がりが形成されるとともに各種競技団体の組織力の向上が図られた。また、市外からの参加者による市域内での消費など一定の経済波及効果もあるものと見込まれる。							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	改善の余地あり	15	継続
点数	3	2	3	3	2	2	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 毎年開催している市民スポーツ祭を始めとする大会は、年々、少子高齢化の影響により参加者が減少しているが、市民にとっては年中行事の一つとなっており、生涯スポーツ推進のためには一定の役割を果たしている。 冬季の市民スポーツ祭は、当市の自然環境の特徴を活かしている。特にスキーは地域産業への影響に加え、ウィンタースポーツの習慣や文化の素地を作る効果も見込まれる。 							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民スポーツ祭については令和7年度から分館対抗形式を見直し、申込方法も体育部長を経由しない方法に簡略化した。市外からの参加者も増えており、市民スポーツ祭としての定義が揺らいできている部分もある。参加要件や参加費設定などについても再検討が必要と思われる。 冬季スポーツ祭は、地域の特徴を活かした大会であるが、スキー場側の負担も大きく、市スキークラブ側の担い手不足も重なってきており、今後の存続が危ぶまれる状況である。 アルプスマラソンは、前回大会同様の参加を見込んでいる。課題は慢性的なボランティア不足や安全管理のためのスタッフ配置コストである。大会として継続性を保つためにはさらなる工夫が必要。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 冬季市民スポーツ祭は参加者から参加費を徴収し、スキー場やスキークラブへ還元するなどの工夫が必要かもしれない時期に来ている。 県縦断駅伝への出場は、令和4年度より参加標準記録を上回ることが必須となり、大町北安曇だけではチームを組めない状況。結果として、大町市のごく一部のランナーが他地域の選手と合同チームを組んで出場している状態であり、このような状態の参加を自治体として支援する意味は薄れている。

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		やり方改善						
担 当 課		教育委員会	スポーツ課	スポーツ推進係	事務事業No.	128				
事 務 事 業 名		スポーツ振興事業			実施方法	その他				
会 計	一般会計	款	10	項	5	目	1	決算書	247	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			後期計画掲載頁	49	頁			
	施策目標	【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実								
	施策項目	⑤スポーツの振興								
個別計画	第2期大町市スポーツ推進計画								26	頁
対象と目的	<p>幼児期から高齢者までの市民が、健康で生き生きと活力あふれる生活を送ることができるように、個人や団体スポーツ活動の充実を図る。 また、スポーツの振興により仲間づくりや地域コミュニティの活性化を図る。</p>									
主な実施内容	<p>【教室等の開催】運動あそび教室、トレーニング講座、ママさんフリータイム広場、ポティバランス教室ほか 【団体活動支援のための補助】大町市スポーツ協会 【スポーツ振興のための補助】全国大会等大会出場事業、認定スポーツクラブ活動事業ほか 【松本山雅FCとの連携】保育園等での巡回指導、ホームタウンデー等でのPR、パブリックビューイング 【その他】JFAこころのプロジェクト</p>									

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		13,341,560 円	13,868,231 円	14,204,906 円			
財源内訳	特定財源	2,000,000 円	2,361,688 円	1,485,843 円			
	一般財源	11,341,560 円	11,506,543 円	12,719,063 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① スポーツ教室	回	75	98	144	100	144.0%	120
② スポーツクラブ競技数	競技	8	8	9	9	100.0%	10
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① スポーツ教室参加人数	人	1,153	1,941	2,148	1,800	119.3%	2,000
② スポーツクラブ登録人数	人	178	248	249	270	92.2%	270
③							
成果指標（数値で表せない効果）							
（指標①）教室参加をきっかけに運動習慣が身に付き、生活習慣病の予防につながったり、健康寿命の延伸につながる。							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	普通	高い	高い	一部重複	普通	改善の余地あり	14	継続
点数	2	3	3	2	2	2	18	
評価理由	<p>・スポーツに関する市民アンケートの結果では、健康増進や体力づくりのためスポーツする時間の充実を望む声が多い。また、スポーツ活動による、地域のコミュニケーションの活性化も期待されている。 ・効率性については、教室の運営等スポーツ課が直営しコスト面での効率化を図っているが、多様なスポーツ教室の開催ニーズに対応するためには、スポーツ協会等関係団体と連携が必要である。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室の開催については、既存教室ごとのターゲット層をイメージし、それに沿って内容をリニューアルする工夫を行うとともに、参加者からアンケートを収集するなどして意向を把握する工夫を始めた。それにより、毎年固定化した内容ではなく柔軟にニーズを取り込んでいく方針。 ・スポーツ課直営によるスポーツ教室を更に増やすことは、人的リソース、物的リソースともに不足している。令和7年度はスポーツ協会に対する補助金を大幅に増額したこともあり、今後はスポーツ協会と連携しつつ、協会側でより積極的にスポーツ振興への取組を展開してもらうよう働きかける必要がある。
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ振興事業補助金については、令和5年度に改正された要綱に従って交付を続けているが、部活動の地域展開を見込んだ制度設計については未整備の部分もあるため、今後さらなる刷新が必要。具体的には、現在認定スポーツクラブとして認定している準クラブは、その制度設計に問題があることが見えてきたため、準クラブなど学校管理下の活動への支援は減らし学校管理外で行われる地域移行化クラブへの支援を行えるよう、制度設計（制度改正）が求められる。

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続		
担当課		教育委員会	スポーツ課	スポーツ推進係	事務事業No.	129
事務事業名		体育施設整備事業			実施方法	その他
会計		一般会計	款	10	項	5
			目	2	決算書	247
総合計画		まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			後期計画掲載頁	49
施 策 目 標		【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実				
施 策 項 目		⑤スポーツの振興				
個別計画		第2期大町市スポーツ推進計画				32
						頁

対象と目的	生涯スポーツの推進のために、必要な施設整備を順次実施する。 地域住民が最も恩恵を受ける「定期的利用」が多い施設を対象として今後の設備投資を行う。
主な実施内容	○工事 運動公園 第一屋内運動場 照明設備LED化工事 運動公園 全天候庭球場 照明設備LED化工事

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
総事業費（決算額）		4,100,817 円	9,418,870 円	8,800,000 円		
財源内訳	特定財源	0 円	8,300,000 円	7,900,000 円		
	一般財源	4,100,817 円	1,118,870 円	900,000 円		
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
① 工事実施数	件	4	1	1	-	-
② 備品購入数	件	7	0	0	-	-
③						
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
① 工事金額	円	3,379,547	8,690,000	8,800,000	-	-
② 備品購入金額	円	721,270	0	0	-	-
③						
成果指標（数値で表せない効果）						
（指標①）照明設備LED化工事については、利用率の高い施設を優先的に選択しつつ、財源として脱炭素債に活用し、有効な工事を実施できた。						

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複あり	高い	適正である	16	継続
点数	3	3	3	1	3	3	18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ施設全般に老朽化が進んでいる。施設整備機械についても劣化による故障も増加中。 今後、国スポ開催競技の施設改修が予定されているが、その他の施設についても順次改修が必要である状況。 施設の中には、利用ニーズの高い施設と低い施設が混在しており、縮小しながらも一定の更新が必要。 							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 ・スポーツ課所管の施設は多数あり、老朽化も進み修繕に多額の費用が必要となっている。 ・利用頻度の低い施設であっても利用者の安全を図るための対応が必要であるため、今後は施設の選択と集中（統廃合）の判断が不可欠である。 ・施設の修繕、改修等については、個別施設計画に基づき計画的に実施する。 ・施設の利用促進と施設のあり方の検討については、地元住民とも協議しながら進める。 （令和4年度は美麻・八坂地区代表者にスポーツ施設の利用状況の説明を行ったがそれ以降の進展はない。費用対効果で廃止すべき施設の筆頭は美麻丸山公園運動場。毎年の賃借料を70万円程度支払っている施設であるが、令和5年度、令和6年度ともに利用者はゼロ。一刻も早く契約解消すべき。） ・施設の維持管理費に対する使用料収入は20%にも満たないため、制度設計含めて抜本的な対策が必要である。直近10年間で投資的経費と維持管理費の合計は11億弱となっているが、使用料で回収できているのは8%である。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 受益者負担の適正化に向けて早急に制度変更し、収入を確保したうえで設備投資計画を見直す。

(様式第2号) 事務事業評価票

担当課		教育委員会	国民スポーツ大会準備室	国民スポーツ課	前年度評価	新規
事務事業名		国民スポーツ大会施設整備事業			事務事業No.	130
会計		一般会計	款	10	項	5
総合計画		まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			後期計画掲載頁	49
個別計画		第2期大町市スポーツ推進計画				25
対象と目的	<p>令和10年度開催予定の「信州やまなみ国民スポーツ大会」開催に向けた必要な施設整備及び改修を順次実施する。 市民のスポーツへの関心を高め、さらなるスポーツ活動の普及、促進に寄与するとともに、多くの市民が大会に関わりが持てるよう様々な分野の団体等に参加いただき準備（実行）委員会を組織し、大会に向け準備を進めていく。</p>					
主な実施内容	<p>○報償費 中央競技団体正規視察員報償</p> <p>○旅費 先催県（SAGA2024大会スポーツクライミング競技）視察旅費</p> <p>○工事請負費 陸上競技場及びサッカー場管理棟解体・設置工事（2年契約） 共用倉庫建設工事</p>					

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
総事業費（決算額）		0円	0円	64,197,930円		
財源内訳	特定財源	0円	0円	57,000,000円		
	一般財源	0円	0円	7,197,930円		
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
①						
②						
③						
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
① 工事金額	円	0	0	63,998,800	0	343,331,200
②						
③						
成果指標（数値で表せない効果）						
（指標①）新管理棟について、将来的な維持管理等の負担が軽減できるユニットハウス型とした。						

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	17	継続
点数	3	2	3	3	3	3	18	
評価理由	陸上競技場及びサッカー場は、国民スポーツ大会サッカー競技会場となる。開催にあたって、安心安全に大会を実施できるよう中央競技団体視察時において指摘事項である管理棟の建替え工事が必要。また、倉庫機能を有した旧管理棟を解体したことから、備品等を保管する倉庫の設置も必要。							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題 管理棟工事については令和6年度内で解体、令和7年度に新管理棟設置。以前と比較し、コンパクトサイズとなるため、実際利用する際に様々な課題が発生する可能性がある。 その他、中央競技団体視察からの指摘により、サッカー競技会場（陸上競技場フィールド内）、バレーボール競技会場（総合体育館）、スポーツクライミング競技会場（旧北高跡地）の改修工事が必要である。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 サッカー競技会場は、R7～8年度に芝張替え、散水設備設置、不陸整生工事予定 バレーボール競技は、R7年度に照明LED化工事、床研磨工事予定 スポーツクライミング競技は、R8年度競技施設の設置工事予定であるが、会場となる旧北高跡地は県所有のため、R7年度に会場レイアウトの作成、設計業務を行う予定。 それぞれ、競技団体と協議・調整のうえ進めていく。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

前年度評価		継続	
事務事業No.		131	
担当課	山岳博物館	山岳博物館	山岳博物館
事務事業名	山岳博物館教育普及事業		実施方法
会 計	一般会計	款 10 項 6	目 1 決算書 251 頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち		後期計画掲載頁 46 頁
個別計画	施策目標 【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供		
	施策項目 ③多様な分野の学習活動の促進		
	個別計画 第5次生涯学習推進プラン		

対象と目的
地域の総合博物館という基本的な性格をもち、市民、市内学生および大町市を訪れる観光客を対象として、山岳文化都市としての情報発信や生涯学習の機会を提供し、山岳に関わる文化や自然科学の継承および教育普及事業を推進する。

主な実施内容
(1) 企画展：「大町の少年が世界を駆ける」展、「日本人とエベレスト」展、「小学校の生き物探索記」展
(2) 講演会：「長野県におけるイワナとその増殖について」
(3) 発行物：広報誌『山と博物館』、『研究紀要』、『企画展解説書』など。
(4) 学習会・イベント：「ふぞくえんまつり」、「セミのぬけがらを探せ！ in 大町」、「河原の石ころをさがそう」、「山のサイエンスカフェ in さんばく 2024」など。
(5) 学社連携・融合：学校連携授業「市の様子」・「土地のつくり」・「人の体のつくりと運動」・「きょう土を開く」・「人の体のつくり・ライチョウのくらし」、青木湖キャンプ自然観察、就労(職業)体験学習、異業種体験学習、博物館(学芸員)実習など。

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
総事業費(決算額)		4,346,135 円	3,095,389 円	3,320,609 円		
財源内訳	特定財源	48,800 円	217,200 円	63,100 円		
	一般財源	4,297,335 円	2,878,189 円	3,257,509 円		
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
① 企画展・特別展示の開催	回	3	5	3	3 100.0%	2
② 学習会・観察会の開催	回	63	74	41	70 58.6%	50
③ 市内小中・学社連携・融合事業の実施	回	13	13	17	25 68.0%	15
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
① 企画展・特別展示の見学者	人	16,900	15,498	15,753	18,000 87.5%	12,000
② 学習会・観察会の参加者	人	1,492	1,065	1,007	1,500 67.1%	1,100
③ 市内小中・学社連携・融合事業の参加者	人	272	327	379	500 75.8%	400
成果指標(数値で表せない効果)						
個人学習または業務など学芸員・専門員が対応した各種照会(レファレンス)は、令和6年度は142件で、博物館の開館日数を310日とした場合、2日に1件はいずれかの職員が照会に対応していることになる。						

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり	16	継続
点数	3	3	3	3	2	2	18	
評価理由	企画展及び特別展は、博物館の研究成果を市民などに伝える機会であり、理解度を高め学習意欲を高める効果が得られている。このほか、観察会や学習会、さんばく研究最前線(博物館や市民ホール、公民館でのパネル展示)、博物館研究紀要など、知識の深度に応じて選択を可能としている。さらに生涯学習・社会教育の推進として、各種団体への事業協力や出張講座などのほか、学社連携・融合事業として、市内小中学校の博物館活用事業や職場体験、総合学習などを積極的に行い、児童・生徒の学習の場として提供している。							

現状把握と具体的な対応方針

1 事業の現状と課題
(1) 平成22年以降、提供するプログラムの開発及び見直しから、小学校との連携授業、職業体験学習、博物館(学芸員)実習、教諭などによる異業種研修、インターンシップ等の受け入れ希望件数、また観察会や学習会などの講師依頼件数も市内外から増加傾向にある。一方、実施可能な学芸員及び専門員が4名と限られているため、これ以上の件数増加は人員的に対応できないのが現状。
(2) 企画展・特別展については、誘客につながることから多回数の開催が要望されているが、実施可能な学芸員及び専門員に限られる上、準備期間に1~3年を要し、さらに博物館事業として重視される調査研究事業及び収集保管事業も同時進行させなければならないため、物理的に不可能なのが現状。

2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針
(1) 今後も増加する場合には、市内出身者及び市内からの依頼を優先に調整を図ることも考えられる。
(2) 今後も企画展・特別展は年間2回の実施を基本とするが、関連イベントや展示説明(ミュージアムトーク)などを充実させることで、高い満足度を達成できるよう努めるものとする。

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続		
担当課		山岳博物館	山岳博物館	山岳博物館	事務事業No.	132
事務事業名		山岳博物館調査研究事業			実施方法	市が直接実施
会計		一般会計	款	10	項	6
総合計画		まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			後期計画掲載頁	45
個別計画		第5次生涯学習推進プラン				頁
対象と目的		博物科単独での実施のほか大学や研究機関と連携して、北アルプスおよびその山麓地域における自然や文化をテーマとした調査、研究活動を推進する。その成果は、市民ならびに博物館を活用される観覧者を対象とした教育普及活動に反映させる。				
主な実施内容		(1) 企画展示事業：「学校の生きもの探索記」展、さんばく研究最前線 (2) 講演会：山のサイエンスカフェ in さんばく2025 (3) 発行物：市立大町山岳博物館研究紀要第10号 (4) 研究発表：所属学会・研究会等				

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
総事業費（決算額）		349,252 円	127,015 円	114,530 円		
財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円		
	一般財源	349,252 円	127,015 円	114,530 円		
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
① 自然科学分野調査研究	件	7	7	5	6 83.3%	4
② 人文科学分野調査研究	件	1	0	4	1 400.0%	1
③ 外部との共同研究	件	3	3	1	5 20.0%	1
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
① 研究成果の公開度	件	6	8	10	6 166.7%	8
② (企画展・研究紀要等への公開)						
③						
成果指標（数値で表せない効果）						
博物館HPや研究紀要などを通じて、高い評価を得るところとなり、近年は講演や講師、執筆など依頼に直結し、学芸員や専門員の活動の幅が広がっている。						

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり	16	継続
点数	3	3	3	3	2	2	18	
評価理由	実施した調査や研究については、まとめたものから博物館が発行する「研究紀要」に掲載するほか、各人が所属する学会や研究会等で発表している。また、常設展示や企画展示での公開のほか、教育普及活動として講座や観察会、広報誌（山と博物館 市内全戸配布）などを通じて、市民をはじめとした観覧者などに広く公開している。							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題 山岳をテーマに北アルプスの山麓から高山に至る自然や人とのかかわりについて、一貫して研究を進め、博物館研究紀要などで着実に発表していることは高く評価されている。これらの積み重ねは、近年、増加傾向にある講演や講師依頼に直結しているものと考えられる。また調査には、連携協定を結ぶ長野県環境保全研究所をはじめ、関係機関とも連携を図り、共同研究を進めているほか、市民や博物館友の会会員などが調査に加わることで、地域の核となる人材育成にも貢献しているものと考えられる。一方、教育普及事業の増加及び長年停滞していた収集保管事業も進める必要があり、勤務時間中に調査や研究、執筆活動を行う十分な時間が確保できていないという課題がある。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 これまで学芸員が行ってきたwebの更新、博物館広報誌の編集・発行、各種アンケート調査、事業に係る支出負担行為及び契約等の業務を見直し、管理業務にかかるものについては事務員に移行し、業務の分担及び適正化を図り調査研究、執筆活動の時間を確保できるよう努める。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続					
						事務事業No.	133					
担当課	山岳博物館		山岳博物館		山岳博物館		実施方法		市が直接実施			
事務事業名	動植物飼育栽培繁殖事業											
会計	一般会計			款	10	項	6	目	1	決算書	253	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち						後期計画掲載頁		49	頁		
	施策目標 【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実											
	施策項目 ④山岳文化の振興と活用											
個別計画	第5次生涯学習推進プラン											
対象と目的	<p>・市民ならびに観覧者を対象として、貴重な野生動植物を保護し、飼育・繁殖および栽培、調査研究を行いながら、北アルプスに生息する生物の生体展示を行う。</p> <p>・博物館本館の展示と連携した野生動植物の飼育・栽培および繁殖・増殖を行い、山岳博物館としての機能の充実を図る。</p>											
主な実施内容	<p>博物館内の展示だけでは伝えきれない生体展示としての動物や植物の実物の姿をご覧いただき、大町市の象徴ともいえる高山環境への興味関心を高めるとともに、その保全や保護を通して生物多様性や気候変動による環境変化などについて考える機会を提供するほか、それらを用いた調査研究や教育普及活動を実施する。</p>											

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費(決算額)		4,608,861 円	1,716,532 円	1,912,013 円			
財源内訳	特定財源	234,000 円	132,000 円	0 円			
	一般財源	4,374,861 円	1,584,532 円	1,912,013 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 動植物種類	種	84	79	76	80	95.0%	76
② 新規保護動物収容数	個体	0	0	0	0		0
③ 教育普及事業開催日数	日	5	5	10	12	83.3%	11
成果指標(数値で表せる指標)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
① 保護収容数	個体	14	12	10	12	83.3%	10
② 教育普及事業参加数	日	2,449	1,613	1,701	2,500	68.0%	1,800
③							
成果指標(数値で表せない効果)							
動植物の種類数は現状維持である一方、植物の個体数は増加傾向にあり、増加した個体は付属園にて栽培展示に供するなど付属園展示の充実につながっている。							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	改善の余地あり	13	継続
点数	2	2	2	3	2	2	18	
評価理由	国の特別天然記念物であるライチョウ、カモシカの飼育は長野市茶臼山動物園や富山市ファミリーパークでも見ることはできるが、高山植物を組み合わせることで実際に低地で見ることのできる施設は日本では、当館だけである。その上、低地とあわせた高山帯での調査結果を展示内容に反映させることができるのも当館の強みで、これによりオリジナルを加味させた展示内容を作り上げることができる。							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>動物については、既存施設の老朽化が進んでおり、近年、重視されている動物福祉及び環境エンリッチメント等に配慮した飼育環境に適合しておらず改善する必要がある。また、飼育動物が減少にある中、依然として除草や小破修繕などが十分に行き届いていない現状がある。</p> <p>植物においては、高山植物等の育苗等が好調で今後、新たに展示エリアを拡げ、目玉となる展示としたいが、人工が学芸員1名のため植え込み適期を考えると効率的にエリア拡大ができていない現状がある。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>飼育舎の空間を平面的だけでなく立体的に利用することで環境改善を図り給餌手法に変化をつけることでも動物福祉及び環境エンリッチメント等の改善は図れるものと考えられる。ただし、保護動物については展示目的をもった動物とは異なり、人慣れを理由に長期飼養しているにすぎず、亡くなった時点でその種の展示廃止を検討する必要がある。除草や小破修繕などについては飼育における管理内容等の見直しで時間の確保ができるか検討が必要である。</p> <p>高山植物エリア拡大には、博物館友の会会員などに呼びかけ協力を得るほか、将来的には市民を募集しエリア担当を決め管理するなどの方法の導入を検討したい。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

		前年度評価		継続						
担当課		山岳博物館	山岳博物館	山岳博物館	事務事業No.	134				
事務事業名		ライチョウ飼育事業			実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計	款	10	項	6	目	1	決算書	253	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				後期計画掲載頁	49	頁		
	施策目標	【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実								
	施策項目	④山岳文化の振興と活用								
個別計画	第5次生涯学習推進プラン						頁			
対象と目的	<ul style="list-style-type: none"> 環境省のニホンライチョウ保護増殖事業の一環として、ニホンライチョウの生息域外および域内保全事業に寄与するために、増殖技術の確立を目指す。 ニホンライチョウの増殖技術の向上に役立てるためや、ニホンライチョウとの比較展示を行うために、近縁であるスバルバルライチョウの飼育についても実施する。 ニホンライチョウおよびスバルバルライチョウに関わる調査研究および教育普及事業を推進する。 									
主な実施内容	<p>ニホンライチョウ 中央アルプスへの野生復帰事業（山岳博物館で孵化・成長させた5個体を放鳥）</p> <p>このほか、ニホンライチョウ、スバルバルライチョウの展示公開による教育普及活動の実施（ふぞくえんまつりなど）。</p>									

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		4,230,545 円	1,838,010 円	2,112,017 円			
財源内訳	特定財源	3,000,000 円	1,838,010 円	2,112,017 円			
	一般財源	1,230,545 円	0 円	0 円			
主な事業の活動と成果		実績値			目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① スバルバルライチョウ飼育数	羽	2	1	1	2	50.0%	1
② ニホンライチョウ飼育数	羽	8	12	7	12	58.3%	6
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① ライチョウ見学者数	人	22,000	23,000	24,649	23,000	107.2%	25,000
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							
ニホンライチョウの飼育事業は、環境省のニホンライチョウ保護増殖事業の推進に寄与するものである。							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり	16	継続
点数	3	3	3	3	2	2	18	
評価理由	<p>環境省の進めるニホンライチョウの保護増殖事業に参画し、繁殖・育雛・調査研究・展示公開・教育普及活動を行う役割をしている。本年度の中央アルプスへのライチョウの放鳥は、当館と那須の2館のみが成功に至った点が関係者から高い評価を得ている。</p> <p>ライチョウの飼育状況などについて、SNSを活用した情報発信をほぼ毎日行うことで、教育普及活動の一端を担うほか、山岳博物館や大町市を訪れる観光客の誘客にも効果をあげている。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	1 事業の現状と課題
	(1) ニホンライチョウ 環境省の進める保護増殖事業は令和7年度の中央アルプスへの放鳥をもって終了となるが、博物館での展示継続には、関係機関と連携して引き続き繁殖させる必要がある。また、近交弱勢を避けるため、野外の集団個体から採集した精子等を用いた人工授精を試みる必要もある。
	(2) スバルバルライチョウ 現在、動物園で飼育する個体の多くは、老齢個体であることから展示継続には繁殖による新たな個体の創出が必要だが、展示希望園館がわずか、この間での個体群維持は困難を要する上、系統が限られるため遺伝的多様性の確保も難しいのが現状である。
	2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針
	(1) ニホンライチョウ 令和8年以降、関係園館と協力しながら、自館及び野外での採精を行い、人工授精させる技術及び受精率向上に協力する。
	(2) スバルバルライチョウ 関係園館と連携し、個体数の回復に向けた計画への参画を検討したい。

(様式第2号) 事務事業評価票

						前年度評価	継続				
						事務事業No.	135				
担当課	山岳博物館			山岳博物館		山岳博物館					
事務事業名	付属園整備事業					実施方法	市が直接実施				
会計	一般会計			款	10	項	6	目	1	決算書	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁		45	頁		
総合計画	施策目標 【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供										
総合計画	施策項目 ③多様な分野の学習活動の促進										
個別計画	第5次生涯学習推進プラン										

対象と目的	<p>・付属園整備事業に沿って、老朽化した動物飼育舎などの改築や、野生動物の侵入を防ぐための外周柵の整備だけでなく、市民および大町市を訪れる観光客のために、楽しく学べ、遊び、観光資源としても活用ができるよう、高山植物や岩石の展示、憩いの空間展示を兼ね備えた付属園として整備を行う。</p>										
主な実施内容	<p>・付属園では、これまでにニホンライチョウ舎とスバルバルライチョウ舎の整備を他の動物舎に先行して進めてきた。今後、動物の飼育施設を整備するにあたっては、各動物の生活や福祉に十分配慮するとともに、動物の種類や個体数などに適合した施設規模や構造を考慮し、本来の生態や習性が発現できることを目指す。</p> <p>・低山から高山までの環境を復元し、動物以外にも植物や岩石などの展示も行い、憩いの場として市民や観覧者が楽しみながら学べる空間整備を行う。</p>										

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		550,770 円	507,100 円	0 円			
財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円			
	一般財源	550,770 円	507,100 円	0 円			
主な事業の活動と成果			実績値		目標値	達成率(%)	目標値
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
①							
②							
③							
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度
①							
②							
③							
成果指標（数値で表せない効果）							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	改善の余地あり	13	継続
点数	2	2	2	3	2	2	18		
評価理由	<p>予算規模が大きいため、実現の見通しが立たないのが現状。そのため、『付属園展示改修基本構想』に基づき、職員が実行できる範囲で小規模ながら着手している。例：高山植物エリアの拡充など。</p>								

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題</p> <p>現行整備計画はあるものの予算規模が大きく進展が見られない。このため、既存の展示を維持するため修繕等で既存施設の延命を図り展示を維持しているのが現状。さらに大町市近隣また近県には、当市を上回る規模また高い知名度を持つ動物園や植物園があることから、誘客を含めそれらとの差別化を図る必要がある。</p>
	<p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針</p> <p>計画はあまりにも予算規模が大きく、現実的ではない。このため、予算規模を含め計画の再検討を行う必要があり、その検討材料として日本動物園水族館加盟の動物園の動向に注視し、最新の情報を収集し、コストパフォーマンスの高い計画の立案を図ることとする。</p>

(様式第2号) 事務事業評価票

前年度評価		継続	
事務事業No.		136	
担当課	大町病院	大町病院	経営企画係
事務事業名	総合診療医育成事業		実施方法
実施方法	その他		
会計	病院事業会計	款	1
		項	1
		目	1
		決算書	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち	後期計画掲載頁
	施策目標	【1】健康で長生きできる社会の実現	99
	施策項目	②地域に密着した医療の提供	頁
個別計画			
	頁		

対象と目的	<p>高齢化率の高い当市において医療提供の必要性は高く、市民が頼れる地域密着型の医療機関としての役割は、地域包括ケアシステムにおける当院の位置付けにも合致したものとなっている。 市民の健康長寿の一翼を担うためには医師の確保、特に市民ニーズにも対応した総合診療医の確保は極めて有効である。</p>
主な実施内容	<p>信州大学医学部附属病院総合診療科の研修病院に指定され、平成25年度から指導医及び研修医の派遣を受け、主に内科患者の入院・外来診療を行うとともに、日当直等の救急医療を担っている。 また、診療所や近隣病院等との連携を図る中で、初期研修医及び専攻医（後期研修医）の育成を行っている。</p>

決算額		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
総事業費（決算額）		21,000,000 円	21,000,000 円	21,000,000 円			
財源内訳	特定財源	円	円	円			
	一般財源	21,000,000 円	21,000,000 円	21,000,000 円			
主な事業の活動と成果		実績値		目標値	達成率(%)	目標値	
活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 研修医・医学生対象研修会開催数	回	2	10	8	6	133.3%	10
② 実習生受入人数（総診）	人	38	39	35	37	94.6%	33
③ 見学医師数（総診）	人	6	2	2	2	100.0%	2
成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
① 初期・後期研修医（信大等）	人	2	2	3	3	100.0%	2
② 専攻医（当院）	人	5	5	5	5	100.0%	6
③ 初期研修医（当院）	人	1	3	3	3	100.0%	1
成果指標（数値で表せない効果）							

項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	普通	普通	普通	一部重複	普通	改善の余地あり	12	事業完了
点数	2	2	2	2	2	2	18	
評価理由	<p>総合診療医を育成するための事業を信州大学医学部附属病院総合診療科と連携して取り組むことにより、毎年一定程度の研修医がおり、専攻医についても2名採用に繋がっている。 専攻医が、外来から病棟診療、日当直などにフル活躍することで、救急応需率90%以上と高い水準の維持など、地域医療に貢献しており、当院にとって、なくてはならない存在となっている。本事業は令和7年度より直営化して実施するため、完了となる。</p>							

現状把握と具体的な対応方針	<p>1 事業の現状と課題 平成25年度から開始した当該事業は、徐々に内容が充実してきており、当院の内科診療の中核を担うとともに、救急医療や訪問診療、往診といった在宅医療にも取り組み、地域医療に貢献している。 患者の高齢化に伴い複数の疾患を有する患者が増加している状況にあり、総合診療科の診療体制の拡充と併せ、専門医との連携による診療体制をさらに充実していく必要がある。</p> <p>2 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 医師不足病院においては、臨床研修の充実が医師確保に有効であり、基幹型の初期研修とともに、平成29年10月に認定された「総合診療専門研修プログラム」を広報、宣伝し専攻医を確保する。 総合診療科医師による研修医向けのイベント等においても、充実した臨床研修の実施をアピールし、研修医の獲得に繋げる。なお、本事業は引き続き信州大学医学部附属病院との連携を図りながら、令和7年度から直営化して実施する。</p>
---------------	---